

令和 3 (2021) 年度 福岡市民経済計算

令和 6 年11月

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課

目 次

1	令和 3 (2021) 年度 福岡市民経済計算の概要	
(1)	市民経済計算の概要	1
(2)	市内総生産（生産側）	2
(3)	市民所得の分配	5
(4)	市内総生産（支出側）	6
2	統計表	
I	基本勘定（統合勘定、制度部門別所得支出勘定）	10
II	主要系列表	17
III	付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）	34
IV	関連指標	40
3	参考資料	
I	市民経済計算の概念	41
II	市民経済計算の内容	44
III	基準改定とは	52

ご 利 用 に あ た っ て

1. この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市が推計した市民経済計算の結果を掲載したものです。
2. 今回の推計にあたっては、使用する基礎資料の改訂や周期調査の公表、推計方法の見直し等により、過去の数値も平成23年度まで遡及して推計を行っておりますので、令和2年度以前の数値を利用される場合も本報告書掲載の数値をご利用ください。
3. この報告書で引用した国民経済計算の諸計数は、内閣府の「2021（令和3）年度国民経済計算年次推計」に拠ります。
4. 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府に係る推計方法の変更を行っています。これに伴い、本報告書の制度部門のうち一般政府（地方政府等）は、地理的に市内に位置しているが本市が所管していない中央政府の地域事業所や県機関等を含まず、本市のみの経済活動が分かる推計方法となりました（参考資料(概念)で詳説）。
5. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
6. 統計表中の符号は次のとおりです。

0.0	単位未満	△（－）	減少
－	皆無	…	不詳または記入を要しないもの
x	秘匿数値		

7. この報告書中の「対前年度増加率」「増加寄与度」は、次式により算出しています。このため「対前年度増加率」は、マイナスからプラスに転じた場合、マイナス幅が縮小した場合はプラスで表示されます。

$$\textcircled{1} \text{ 対前年度増加率（％）} = \frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数(絶対値)}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \text{ 増 加 寄 与 度（％）} = \frac{(\text{今年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100$$

8. この報告書についての問い合わせ等は下記までお願いします。

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課統計解析係

〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL 092-711-4081（直通）

FAX 092-711-4934

福岡市ホームページ（<https://www.city.fukuoka.lg.jp>）

1. 令和3（2021）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和3年度の福岡市の市内総生産（名目）	7兆8,277億円
〃（実質）	7兆5,065億円
〃 経済成長率（名目）	4.0%（国 2.4%）
〃（実質）	2.8%（国 2.5%）

市内総生産（生産側）名目値は、卸売・小売業（1,239億円増、対前年度比8.6%増）、建設業（574億円増、同比14.3%増）などの増加により、第2次産業と第3次産業が増加したため、対前年度比4.0%増の7兆8,277億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比2.8%増の7兆5,065億円となりました。

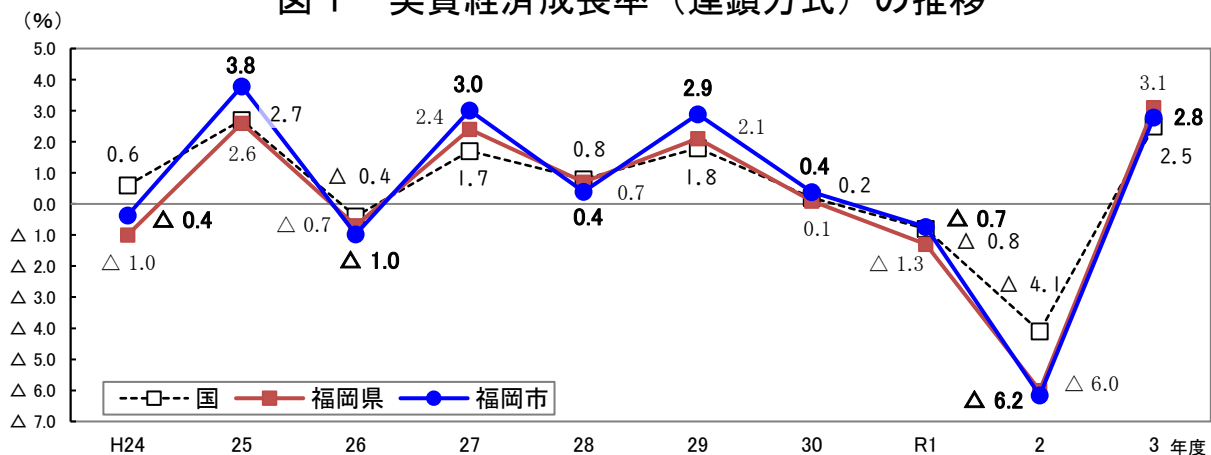
市民所得は、5兆798億円で、対前年度増加率は4.0%の増となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目		実 数			対前年度増加率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
福岡市		億円	億円	億円	%	%	%
	市内総生産（名目）	79,386	75,235	78,277	0.1	△5.2	4.0
	市内総生産（実質：連鎖方式）	77,826	73,032	75,065	△0.7	△6.2	2.8
	市民所得	53,530	48,845	50,798	△1.1	△8.8	4.0
（参考）福岡県	県内総生産（名目）	198,469	188,459	194,571	△0.9	△5.0	3.2
	県内総生産（実質：連鎖方式）	196,404	184,705	190,471	△1.3	△6.0	3.1
	県民所得	145,761	134,959	140,021	△0.7	△7.4	3.8
（参考）国	国内総生産（名目）	5,568,363	5,375,615	5,505,304	0.0	△3.5	2.4
	国内総生産（実質：連鎖方式）	5,501,310	5,273,884	5,407,961	△0.8	△4.1	2.5
	国民所得	4,020,267	3,753,887	3,959,324	△0.3	△6.6	5.5

資料：「令和3(2021)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計」

図1 実質経済成長率（連鎖方式）の推移



資料：「令和3(2021)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、7兆8,277億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。

産業別に見ると、第1次産業は、49億円で対前年度増加率は4.7%減となりました。

第2次産業は、7,441億円で対前年度増加率は5.9%増となりました。これは、建設業が増加したことによるものです。

第3次産業は、6兆9,931億円で対前年度増加率は3.5%増となりました。これは、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業等の増加によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の約9割を占めており、国全体の構成比（令和3年約73%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆5,065億円で、対前年度増加率は2.8%増となりました。産業別に見ると、第1次産業は44億円で対前年度増加率は6.2%増、第2次産業は7,190億円で対前年度増加率は5.5%増、第3次産業は6兆7,107億円で対前年度増加率は2.5%増となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	5,167	4,926	△ 16.0	△ 4.7	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	1,143	1,157	5.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	299,070	282,868	16.5	△ 5.4	4.0	3.6	0.5	△ 0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164,139	157,884	△ 9.1	△ 3.8	2.2	2.0	△ 0.2	△ 0.1
5. 建設業	402,686	460,115	△ 2.5	14.3	5.4	5.9	△ 0.1	0.8
6. 卸売・小売業	1,437,868	1,561,794	△ 8.6	8.6	19.1	20.0	△ 1.7	1.6
7. 運輸・郵便業	353,690	357,628	△ 32.0	1.1	4.7	4.6	△ 2.1	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	152,358	146,242	△ 37.9	△ 4.0	2.0	1.9	△ 1.2	△ 0.1
9. 情報通信業	602,948	621,552	0.7	3.1	8.0	7.9	0.1	0.2
10. 金融・保険業	343,618	363,972	△ 3.6	5.9	4.6	4.6	△ 0.2	0.3
11. 不動産業	1,020,582	1,017,873	1.2	△ 0.3	13.6	13.0	0.2	△ 0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,145,344	1,199,565	0.4	4.7	15.2	15.3	0.1	0.7
13. 公務	376,378	361,950	△ 0.7	△ 3.8	5.0	4.6	△ 0.0	△ 0.2
14. 教育	256,379	257,195	△ 2.1	0.3	3.4	3.3	△ 0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	626,263	657,523	0.1	5.0	8.3	8.4	0.0	0.4
16. その他サービス	280,255	289,969	△ 12.1	3.5	3.7	3.7	△ 0.5	0.1
第1次産業 [1]	5,167	4,926	△ 16.0	△ 4.7	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2～3, 5]	702,899	744,140	4.8	5.9	9.3	9.5	0.4	0.5
第3次産業 [4, 6～16]	6,759,823	6,993,148	△ 6.2	3.5	89.8	89.3	△ 5.7	3.1
17. 小計 [1～16]	7,467,888	7,742,214	△ 5.3	3.7	99.3	98.9	△ 5.3	3.6
18. 輸入品に課される税・関税	132,757	160,521	△ 3.4	20.9	1.8	2.1	△ 0.1	0.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	77,111	75,004	△ 9.7	△ 2.7	1.0	1.0	0.1	0.0
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,523,535	7,827,731	△ 5.2	4.0	100.0	100.0	△ 5.2	4.0

表 3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）							デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度			2年度	3年度
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度			
	百万円	百万円	%	%	%	%			
1. 農林水産業	4,119	4,375	△ 21.6	6.2	△ 0.0	0.0		125.4	112.6
2. 鉱業	1,105	976	2.4	△ 11.7	0.0	△ 0.0		103.5	118.6
3. 製造業	301,017	294,024	14.5	△ 2.3	0.5	△ 0.1		99.4	96.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	155,502	149,786	△ 13.8	△ 3.7	△ 0.3	△ 0.1		105.6	105.4
5. 建設業	381,214	424,757	△ 3.2	11.4	△ 0.2	0.6		105.6	108.3
6. 卸売・小売業	1,365,040	1,434,390	△ 11.9	5.1	△ 2.4	0.9		105.3	108.9
7. 運輸・郵便業	320,675	335,079	△ 34.9	4.5	△ 2.2	0.2		110.3	106.7
8. 宿泊・飲食サービス業	139,793	138,406	△ 37.6	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.0		109.0	105.7
9. 情報通信業	609,522	638,391	0.6	4.7	0.0	0.4		98.9	97.4
10. 金融・保険業	362,641	398,247	1.1	9.8	0.0	0.5		94.8	91.4
11. 不動産業	1,007,832	998,144	0.6	△ 1.0	0.1	△ 0.1		101.3	102.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,079,021	1,093,243	△ 0.5	1.3	△ 0.1	0.2		106.1	109.7
13. 公務	371,266	351,530	0.3	△ 5.3	0.0	△ 0.3		101.4	103.0
14. 教育	253,478	251,102	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.0		101.1	102.4
15. 保健衛生・社会事業	618,882	657,614	△ 0.2	6.3	△ 0.0	0.5		101.2	100.0
16. その他サービス	270,324	275,869	△ 13.3	2.1	△ 0.5	0.1		103.7	105.1
第1次産業 [1]	4,119	4,375	△ 21.6	6.2	△ 0.0	0.0		125.4	112.6
第2次産業 [2～3, 5]	681,290	719,009	3.6	5.5	0.3	0.5		103.2	103.5
第3次産業 [4, 6～16]	6,544,652	6,710,698	△ 7.3	2.5	△ 6.6	2.3		103.3	104.2
17. 小計 [1～16]	7,229,480	7,433,493	△ 6.4	2.8	△ 6.3	2.8		103.3	104.2
18. 輸入品に課される税・関税	132,299	127,924	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.1	△ 0.1		100.3	125.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	59,430	57,029	△ 22.6	△ 4.0	0.2	0.0		129.8	131.5
20. 市内総生産 [17+18-19]	7,303,154	7,506,484	△ 6.2	2.8	△ 6.2	2.8		103.0	104.3
21. 開差 [20- (17+18-19)]	805	2,096							

注）連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和3年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

＜参考＞ 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	126,457	119,703	△ 3.4	△ 5.3	0.7	0.6	△ 0.0	△ 0.0
2. 鉱業	10,609	9,823	△ 3.8	△ 7.4	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	2,841,116	2,719,604	△ 1.7	△ 4.3	15.1	14.0	△ 0.2	△ 0.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	582,872	613,662	△ 6.7	5.3	3.1	3.2	△ 0.2	0.2
5. 建設業	910,858	1,091,566	△ 10.2	19.8	4.8	5.6	△ 0.5	1.0
6. 卸売・小売業	2,409,532	2,578,029	△ 7.7	7.0	12.8	13.2	△ 1.0	0.9
7. 運輸・郵便業	1,042,568	1,068,205	△ 21.3	2.5	5.5	5.5	△ 1.4	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	327,344	317,016	△ 36.4	△ 3.2	1.7	1.6	△ 0.9	△ 0.1
9. 情報通信業	1,001,250	997,693	0.8	△ 0.4	5.3	5.1	0.0	△ 0.0
10. 金融・保険業	666,773	723,270	△ 8.0	8.5	3.5	3.7	△ 0.3	0.3
11. 不動産業	2,431,042	2,430,991	1.3	△ 0.0	12.9	12.5	0.2	△ 0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,807,547	1,892,272	0.5	4.7	9.6	9.7	0.0	0.4
13. 公務	904,185	919,962	△ 0.4	1.7	4.8	4.7	△ 0.0	0.1
14. 教育	778,529	779,813	0.0	0.2	4.1	4.0	0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	2,170,008	2,264,721	△ 0.8	4.4	11.5	11.6	△ 0.1	0.5
16. その他サービス	732,362	747,795	△ 12.2	2.1	3.9	3.8	△ 0.5	0.1
第1次産業 [1]	126,457	119,703	△ 3.4	△ 5.3	0.7	0.6	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2～3, 5]	3,762,584	3,820,993	△ 3.9	1.6	20.0	19.6	△ 0.8	0.3
第3次産業 [4, 6～16]	14,854,013	15,333,430	△ 5.4	3.2	78.8	78.8	△ 4.3	2.5
17. 小計 [1～16]	18,743,054	19,274,126	△ 5.1	2.8	99.5	99.1	△ 5.0	2.8
18. 輸入品に課される税・関税	334,141	398,779	△ 3.1	19.3	1.8	2.0	△ 0.1	0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	231,285	215,789	△ 4.1	△ 6.7	1.2	1.1	0.0	0.1
20. 県内総生産 [17+18-19]	18,845,910	19,457,117	△ 5.0	3.2	100.0	100.0	△ 5.0	3.2

資料：令和3（2021）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

＜参考＞ 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2暦年	3暦年	2暦年	3暦年	2暦年	3暦年	2暦年	3暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	55,422	52,241	△ 4.4	△ 5.7	1.0	1.0	△ 0.0	△ 0.1
2. 鉱業	3,821	3,675	△ 0.1	△ 3.8	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
3. 製造業	1,078,186	1,125,083	△ 4.4	4.3	20.0	20.5	△ 0.9	0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	172,891	151,661	1.4	△ 12.3	3.2	2.8	0.0	△ 0.4
5. 建設業	308,092	301,564	1.2	△ 2.1	5.7	5.5	0.1	△ 0.1
6. 卸売・小売業	687,305	749,175	△ 0.9	9.0	12.7	13.6	△ 0.1	1.1
7. 運輸・郵便業	227,547	226,261	△ 23.9	△ 0.6	4.2	4.1	△ 1.3	△ 0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	89,497	76,769	△ 35.3	△ 14.2	1.7	1.4	△ 0.9	△ 0.2
9. 情報通信業	274,129	280,439	0.9	2.3	5.1	5.1	0.0	0.1
10. 金融・保険業	226,621	234,325	0.3	3.4	4.2	4.3	0.0	0.1
11. 不動産業	657,824	655,679	0.1	△ 0.3	12.2	11.9	0.0	△ 0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	469,653	481,253	1.2	2.5	8.7	8.8	0.1	0.2
13. 公務	278,969	282,593	0.1	1.3	5.2	5.1	0.0	0.1
14. 教育	191,193	191,554	△ 0.7	0.2	3.5	3.5	△ 0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	440,938	456,477	0.7	3.5	8.2	8.3	0.1	0.3
16. その他サービス	201,732	205,321	△ 10.8	1.8	3.7	3.7	△ 0.4	0.1
17. 小計 [1～16]	5,363,821	5,474,068	△ 3.3	2.1	99.5	99.6	△ 3.3	2.0
18. 輸入品に課される税・関税	95,353	113,495	△ 1.4	19.0	1.8	2.1	△ 0.0	0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	77,390	79,066	8.0	2.2	1.4	1.4	△ 0.1	△ 0.0
20. 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,381,785	5,508,497	△ 3.5	2.4	99.8	100.3	△ 3.5	2.4
21. 統計上の不突合	9,040	△ 14,704	-	-	0.2	△ 0.3	0.1	△ 0.4
22. 国内総生産	5,390,824	5,493,793	△ 3.4	1.9	100.0	100.0	△ 3.4	1.9

資料：2021（令和3）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、生産活動において労働、資本、土地などの生産要素を提供することの対価として、市内居住者（企業を含む）に分配される付加価値の総額で、賃金、利子、地代、企業利潤などの所得から形成され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和3年度の市民所得は5兆798億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は3兆9,451億円で、対前年度増加率は0.8%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,345億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は8,002億円で、対前年度増加率は22.3%増となりました（表4）。

市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は497万円で、対前年度増加率は0.9%増となっています（表5、図2）。

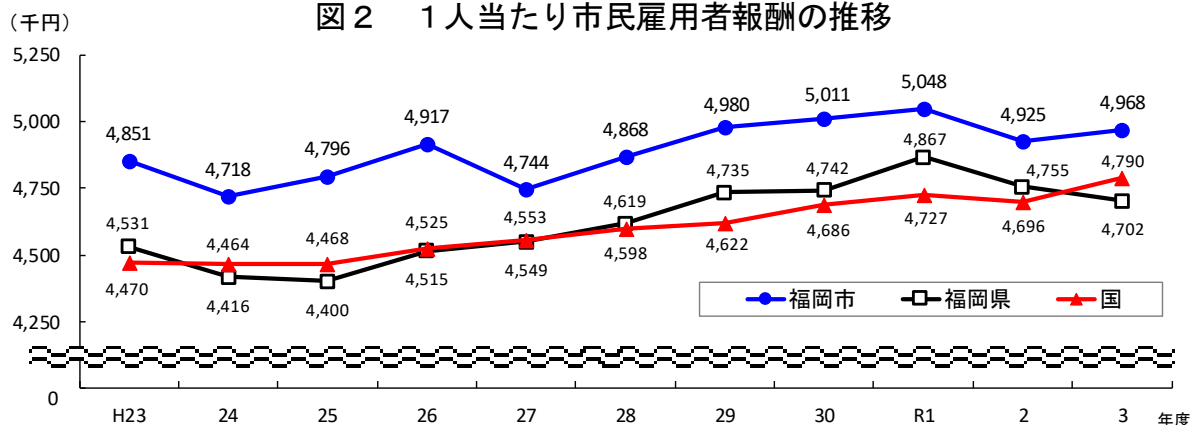
表4 市民所得の分配

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 市民雇用者報酬	3,911,944	3,945,146	△0.7	0.8	80.1	77.7	△0.5	0.7
（1）賃金・俸給	3,349,409	3,372,000	△0.6	0.7	68.6	66.4	△0.4	0.5
（2）雇主の社会負担	562,535	573,146	△1.2	1.9	11.5	11.3	△0.1	0.2
2. 財産所得（非企業部門）	318,325	334,500	△0.7	5.1	6.5	6.6	△0.0	0.3
a. 受取	343,185	360,269	△1.2	5.0	7.0	7.1	△0.1	0.3
b. 支払	24,860	25,769	△6.6	3.7	0.5	0.5	△0.0	0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△3,053	△3,811	12.6	△24.8	△0.1	△0.1	0.0	△0.0
（2）家計	317,721	334,006	△0.9	5.1	6.5	6.6	△0.1	0.3
（3）対家計民間非営利団体	3,657	4,305	△0.9	17.7	0.1	0.1	△0.0	0.0
3. 企業所得	654,253	800,168	△40.2	22.3	13.4	15.8	△8.2	3.0
（1）民間法人企業	285,274	401,709	△59.7	40.8	5.8	7.9	△7.9	2.4
（2）公的企業	23,930	40,503	△50.9	69.3	0.5	0.8	△0.5	0.3
（3）個人企業	345,048	357,956	2.6	3.7	7.1	7.0	0.2	0.3
4. 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	4,884,522	5,079,815	△8.8	4.0	100.0	100.0	△8.8	4.0

表5 1人当たり市民雇用者報酬

項 目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3
市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	794,143
1人当たり市民雇用者報酬	千円	4,851	4,718	4,796	4,917	4,917	4,744	4,868	4,980	5,011	5,048	4,925
増加率	%	...	△2.8	1.7	2.5	△3.5	2.6	2.3	0.6	0.7	△2.4	0.9

図2 1人当たり市民雇用者報酬の推移



1人当たり市(県・国)民雇用者報酬…市(県・国)民雇用者報酬を市(県・国)民雇用者数で除して算出したもの。

(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、7兆8,277億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆9,926億円で、対前年度増加率は4.6%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は7,559億円で、対前年度増加率は6.7%増、総資本形成は1兆5,571億円で、対前年度増加率は11.8%増となりました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆5,065億円で、対前年度増加率は2.8%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆8,873億円で対前年度増加率は3.5%増、地方政府等最終消費支出は7,484億円で対前年度増加率は5.5%増、総資本形成は1兆4,676億円で対前年度増加率は8.0%増となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

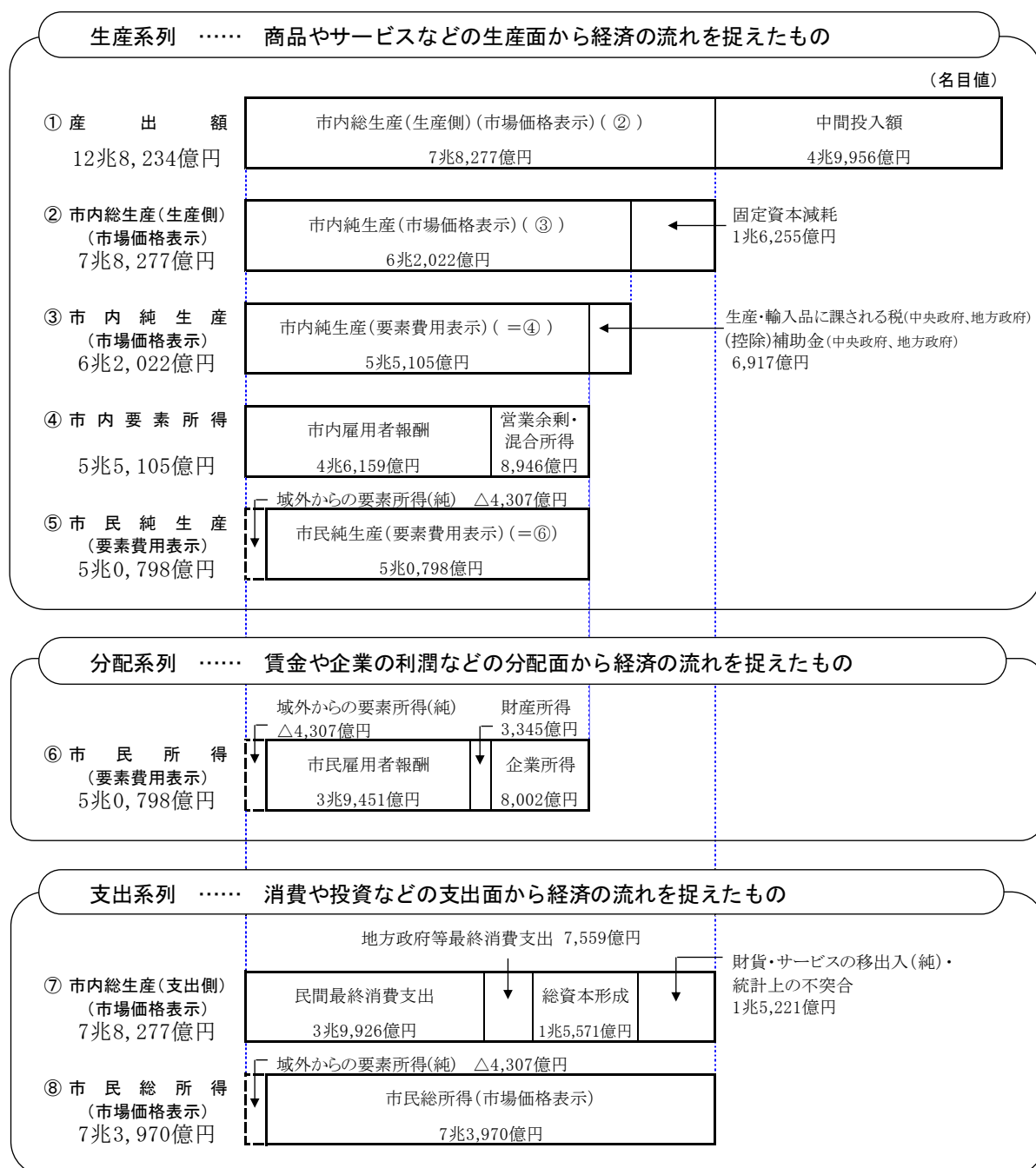
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	3,815,461	3,992,592	△ 4.2	4.6	50.7	51.0	△ 2.1	2.4
（1）家計最終消費支出	3,712,980	3,894,035	△ 4.5	4.9	49.4	49.7	△ 2.2	2.4
a. 食料・非アルコール	583,954	603,235	△ 0.0	3.3	7.8	7.7	△ 0.0	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	105,338	108,943	1.4	3.4	1.4	1.4	0.0	0.0
c. 被服・履物	131,169	132,109	△ 6.9	0.7	1.7	1.7	△ 0.1	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	964,036	992,357	0.9	2.9	12.8	12.7	0.1	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	158,479	169,517	5.8	7.0	2.1	2.2	0.1	0.1
f. 保健・医療	129,613	142,536	2.9	10.0	1.7	1.8	0.0	0.2
g. 交通	272,582	294,198	△ 18.6	7.9	3.6	3.8	△ 0.8	0.3
h. 情報・通信	225,123	227,083	7.8	0.9	3.0	2.9	0.2	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	245,994	269,406	△ 5.2	9.5	3.3	3.4	△ 0.2	0.3
j. 教育サービス	54,368	53,023	△ 1.2	△ 2.5	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.0
k. 外食・宿泊サービス	218,802	213,346	△ 27.0	△ 2.5	2.9	2.7	△ 1.0	△ 0.1
l. 保険・金融サービス	283,785	315,289	△ 3.9	11.1	3.8	4.0	△ 0.1	0.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	339,736	372,994	△ 9.2	9.8	4.5	4.8	△ 0.4	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	102,481	98,557	9.5	△ 3.8	1.4	1.3	0.1	△ 0.1
2. 地方政府等最終消費支出	708,506	755,879	△ 1.0	6.7	9.4	9.7	△ 0.1	0.6
3. 総資本形成	1,392,282	1,557,125	△ 16.6	11.8	18.5	19.9	△ 3.5	2.2
（1）総固定資本形成	1,479,867	1,594,901	△ 8.4	7.8	19.7	20.4	△ 1.7	1.5
a. 民間	1,209,635	1,274,521	△ 7.3	5.4	16.1	16.3	△ 1.2	0.9
b. 公的	270,232	320,380	△ 12.8	18.6	3.6	4.1	△ 0.5	0.7
（2）在庫変動	△ 87,585	△ 37,776	…	…	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.8	0.7
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,607,286	1,522,135	…	…	21.4	19.4	0.4	△ 1.1
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,009,197	1,042,587	△ 11.5	3.3	13.4	13.3	△ 1.6	0.4
（2）統計上の不突合	598,089	479,548	…	…	7.9	6.1	2.1	△ 1.6
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,523,535	7,827,731	△ 5.2	4.0	100.0	100.0	△ 5.2	4.0
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 439,430	△ 430,702	△ 15.8	2.0	△ 5.8	△ 5.5	△ 0.8	0.1
市民総所得（市場価格表示）	7,084,105	7,397,029	△ 6.3	4.4	94.2	94.5	△ 6.0	4.2

表 7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター （平成27暦年=100）	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		2年度	3年度
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1. 民間最終消費支出	3,755,724	3,887,291	△ 4.2	3.5	△ 2.1	1.8	101.6	102.7
2. 地方政府等最終消費支出	709,215	748,395	△ 0.1	5.5	△ 0.0	0.5	99.9	101.0
3. 総資本形成	1,358,437	1,467,623	△ 16.8	8.0	△ 3.5	1.5	102.5	106.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,479,779	1,403,175	…	…	△ 0.5	△ 1.0	…	…
5. 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,303,154	7,506,484	△ 6.2	2.8	△ 6.2	2.8	103.0	104.3

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

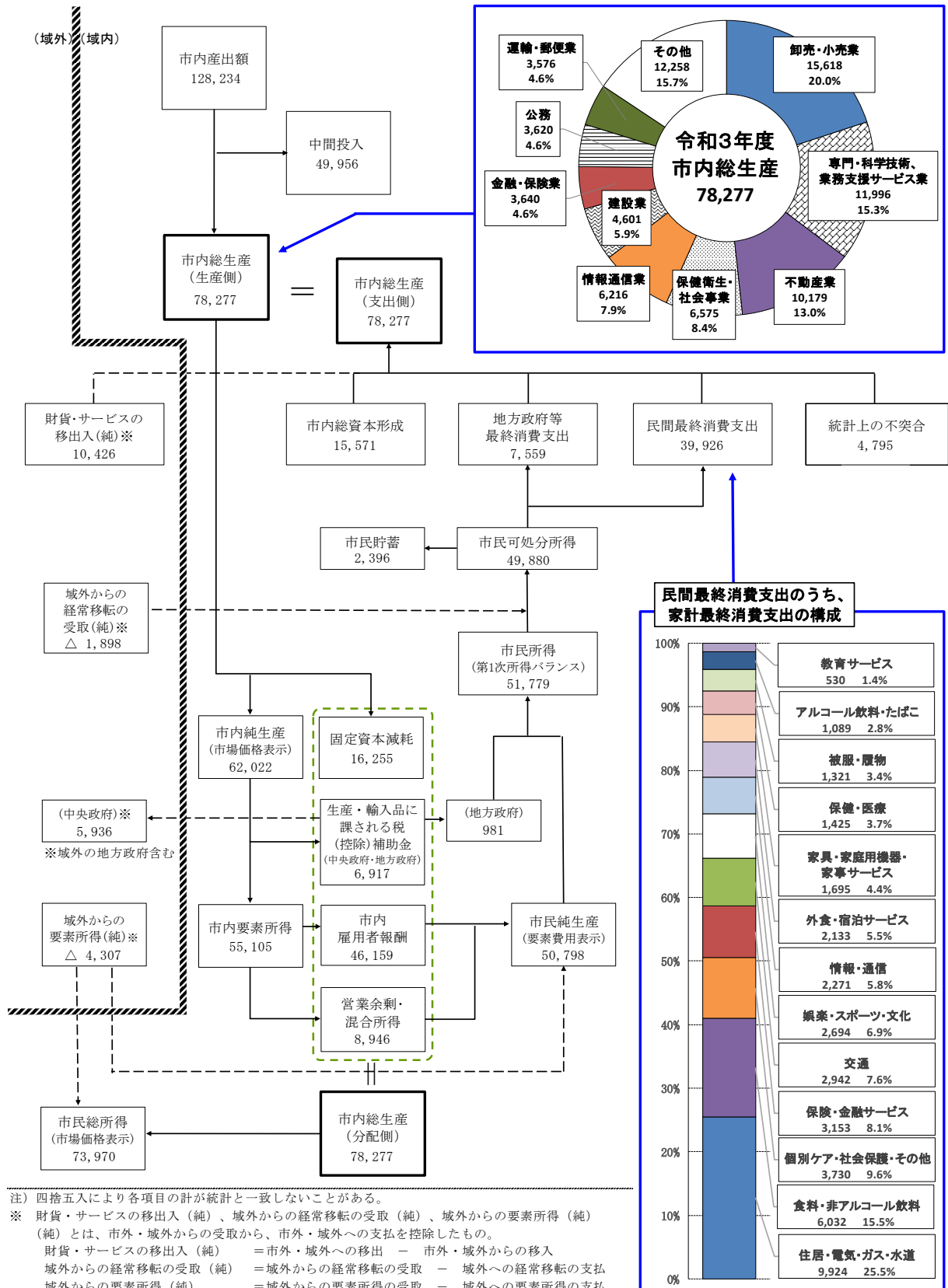
＜参考＞ 令和3年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

<参考> 令和3年度 福岡市の経済循環図

(単位：億円)



I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 市内総生産勘定 (生産側と支出側)

(単位:100万円)													
ア 実績		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目
市内雇用者報酬		3,912,038	3,918,720	4,052,151	3,926,596	4,078,846	4,285,237	4,443,959	4,565,421	4,585,019	4,615,894		市内雇用者報酬
営業余剰・混合所得		1,274,312	1,420,789	1,267,328	1,541,711	1,459,636	1,421,770	1,295,705	1,166,992	738,933	894,622		営業余剰・混合所得
固定資本減耗		1,408,417	1,411,663	1,452,647	1,484,733	1,482,511	1,528,092	1,564,854	1,580,866	1,557,730	1,625,502		固定資本減耗
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)		487,960	495,904	570,293	625,855	630,611	640,640	655,144	655,750	672,736	729,172		生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)
(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)		40,532	35,565	34,436	33,114	31,608	29,394	29,425	30,394	30,884	37,459		(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)
市内総生産 (生産側)		7,042,195	7,211,510	7,307,984	7,545,782	7,619,996	7,846,344	7,930,238	7,938,636	7,523,535	7,827,731		市内総生産 (生産側)
民間最終消費支出		3,441,299	3,485,382	3,621,201	3,635,159	3,712,885	3,746,743	3,940,073	3,981,045	3,815,461	3,992,592		民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出		534,981	550,028	563,551	578,823	587,310	582,789	674,242	715,457	708,506	755,879		地方政府等最終消費支出
市内総固定資本形成		1,265,181	1,328,277	1,466,842	1,471,483	1,514,974	1,470,946	1,540,764	1,614,729	1,479,867	1,594,901		市内総固定資本形成
在庫変動		11,157	1,385	28,465	3,535	48,922	△ 24,875	29,931	54,618	△ 87,585	△ 37,776		在庫変動
財貨・サービスの移出入 (純)		1,437,286	1,269,632	1,147,661	1,377,454	1,375,855	1,333,920	1,294,582	1,140,042	1,009,197	1,042,587		財貨・サービスの移出入 (純)
統計上の不突合		352,290	383,790	241,531	305,835	510,473	452,432	444,324	432,745	598,089	479,548		統計上の不突合
市内総生産 (支出側)		7,042,195	7,211,510	7,307,984	7,545,782	7,619,996	7,846,344	7,930,238	7,938,636	7,523,535	7,827,731		市内総生産 (支出側)
(単位:%)													
イ 対前年度増加率		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目
市内雇用者報酬		...	2.3	3.4	△ 3.1	3.9	5.1	3.7	2.7	0.4	0.7		市内雇用者報酬
営業余剰・混合所得		...	8.5	△ 10.8	21.7	△ 5.3	△ 2.6	△ 8.9	△ 9.9	△ 36.7	21.1		営業余剰・混合所得
固定資本減耗		...	2.5	2.9	2.2	△ 0.1	3.1	2.4	1.0	△ 1.5	4.4		固定資本減耗
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)		...	△ 0.8	15.0	9.7	0.8	1.6	2.3	0.1	2.6	8.4		生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)
(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)		...	△ 21.9	△ 3.2	△ 3.8	△ 4.5	△ 7.0	0.1	3.3	1.6	21.3		(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)
市内総生産 (生産側)		...	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.1	△ 5.2	4.0		市内総生産 (生産側)
民間最終消費支出		...	1.3	0.4	2.1	0.9	3.0	2.1	1.0	△ 4.2	4.6		民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出		...	2.8	2.7	1.5	△ 0.8	15.7	2.6	3.5	△ 1.0	6.7		地方政府等最終消費支出
市内総固定資本形成		...	5.0	10.4	3.0	△ 2.9	4.4	0.3	△ 8.4	7.8	20.8		市内総固定資本形成
在庫変動		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...		在庫変動
財貨・サービスの移出入 (純)		...	△ 11.7	△ 9.6	△ 0.1	△ 3.0	△ 2.9	△ 0.8	△ 11.2	△ 11.5	3.3		財貨・サービスの移出入 (純)
統計上の不突合		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...		統計上の不突合
市内総生産 (支出側)		...	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	3.0	1.1	0.1	△ 5.2	4.0		市内総生産 (支出側)
(単位:%)													
ウ 構成比		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目
市内雇用者報酬		55.6	54.9	54.3	55.4	53.5	54.6	56.0	57.5	60.9	59.0		市内雇用者報酬
営業余剰・混合所得		18.1	18.8	19.7	17.3	20.4	18.1	16.3	14.7	9.8	11.4		営業余剰・混合所得
固定資本減耗		20.0	19.8	19.6	19.9	19.7	19.5	19.7	19.9	20.7	20.8		固定資本減耗
生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)		6.9	6.9	6.9	7.8	8.3	8.2	8.3	8.3	8.9	9.3		生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)
(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)		0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5		(控除) 補助金 (中央政府、地方政府)
市内総生産 (生産側)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		市内総生産 (生産側)
民間最終消費支出		48.9	50.0	50.2	49.7	49.2	49.2	49.7	50.1	50.7	51.0		民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出		7.6	7.9	7.8	7.9	7.8	8.6	8.7	9.0	9.4	9.7		地方政府等最終消費支出
市内総固定資本形成		18.0	19.1	20.3	20.1	20.1	19.6	19.4	20.3	19.7	20.4		市内総固定資本形成
在庫変動		0.2	0.0	0.4	0.0	0.6	0.4	0.4	0.7	△ 1.2	△ 0.5		在庫変動
財貨・サービスの移出入 (純)		20.4	18.2	15.9	18.8	18.2	16.5	16.2	14.4	13.4	13.3		財貨・サービスの移出入 (純)
統計上の不突合		5.0	4.8	5.3	3.3	4.1	5.8	5.6	5.5	7.9	6.1		統計上の不突合
市内総生産 (支出側)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		市内総生産 (支出側)

Ⅰ 基本勘定

1 統合勘定

(2) 市民可処分所得と使用勘定 ア 実数

(単位:100万円)													
ア 実数	項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目
	民間最終消費支出	3,441,299	3,485,382	3,621,201	3,635,159	3,712,885	3,746,743	3,860,905	3,940,073	3,981,045	3,815,461	3,992,592	民間最終消費支出
	地方政府等最終消費支出	534,981	550,028	563,551	578,823	587,310	582,789	674,242	691,552	715,457	708,506	755,879	地方政府等最終消費支出
	市民貯蓄	692,280	618,912	622,619	555,227	647,223	601,621	504,742	444,909	340,517	469,410	239,571	市民貯蓄
	市民可処分所得の使用	4,668,560	4,654,322	4,807,372	4,769,208	4,947,419	4,931,153	5,039,889	5,076,534	5,037,020	4,993,377	4,988,043	市民可処分所得の使用
	市内雇用者報酬	3,912,038	3,828,836	3,918,720	4,052,151	3,926,596	4,078,846	4,285,237	4,443,959	4,565,421	4,585,019	4,615,894	市内雇用者報酬
	市外からの雇用者報酬（純）	△ 551,217	△ 508,351	△ 495,241	△ 482,565	△ 432,980	△ 477,631	△ 532,530	△ 579,347	△ 626,626	△ 673,075	△ 670,748	市外からの雇用者報酬（純）
	営業余剰・混合所得	1,274,312	1,309,784	1,420,789	1,267,328	1,541,711	1,459,636	1,421,770	1,295,705	1,166,992	738,933	894,622	営業余剰・混合所得
	域外からの財産所得（純）	207,539	216,377	258,285	290,402	265,251	246,242	262,401	252,317	247,226	233,644	240,046	域外からの財産所得（純）
	生産・輸入品に課される税（地方政府）	81,247	78,021	78,272	79,027	80,898	82,515	83,148	95,664	97,781	95,606	98,618	生産・輸入品に課される税（地方政府）
	（控除）補助金（地方政府）	911	695	929	898	772	1,100	627	678	865	4,685	554	（控除）補助金（地方政府）
	域外からの経常移転（純）	△ 254,448	△ 269,650	△ 372,524	△ 436,237	△ 433,285	△ 457,354	△ 479,510	△ 431,085	△ 412,909	17,935	△ 189,837	域外からの経常移転（純）
	市民可処分所得	4,668,560	4,654,322	4,807,372	4,769,208	4,947,419	4,931,153	5,039,889	5,076,534	5,037,020	4,993,377	4,988,043	市民可処分所得

イ 対前年度増加率

イ 対前年度増加率													
項 目	(単位:%)												
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目
民間最終消費支出	...	1.3	3.9	0.4	2.1	0.9	3.0	2.1	1.0	△ 4.2	4.6	民間最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	...	2.8	2.5	2.7	1.5	△ 0.8	15.7	2.6	3.5	△ 1.0	6.7	地方政府等最終消費支出	
市民貯蓄	...	△ 10.6	0.6	△ 10.8	16.6	△ 7.0	△ 16.1	△ 11.9	△ 23.5	37.9	△ 49.0	市民貯蓄	
市民可処分所得の使用	...	△ 0.3	3.3	△ 0.8	3.7	△ 0.3	2.2	0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.1	市民可処分所得の使用	
市内雇用者報酬	...	△ 2.1	2.3	3.4	△ 3.1	3.9	5.1	3.7	2.7	0.4	0.7	市内雇用者報酬	
市外からの雇用者報酬 (純)	...	7.8	2.6	2.6	10.3	△ 10.3	△ 11.5	△ 8.8	△ 8.2	△ 7.4	0.3	市外からの雇用者報酬 (純)	
営業余剰・混合所得	...	2.8	8.5	△ 10.8	21.7	△ 5.3	△ 2.6	△ 8.9	△ 9.9	△ 36.7	21.1	営業余剰・混合所得	
域外からの財産所得 (純)	...	4.3	19.4	12.4	△ 8.7	△ 7.2	6.6	△ 3.8	△ 2.0	△ 5.5	2.7	域外からの財産所得 (純)	
生産・輸入品に課される税 (地方政府)	...	△ 4.0	0.3	1.0	2.4	2.0	0.8	15.1	2.2	△ 2.2	3.2	生産・輸入品に課される税 (地方政府)	
(控除) 補助金 (地方政府)	...	△ 23.7	33.7	△ 3.3	△ 14.0	42.5	△ 43.0	8.2	27.6	441.5	△ 88.2	(控除) 補助金 (地方政府)	
域外からの経常移転 (純)	...	△ 6.0	△ 38.2	△ 17.1	0.7	△ 5.6	△ 4.8	10.1	4.2	104.3	△ 1,158.5	域外からの経常移転 (純)	
市民可処分所得	...	△ 0.3	3.3	△ 0.8	3.7	△ 0.3	2.2	0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.1	市民可処分所得	

ウ 構成比

ウ 構成比		(単位:%)											
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目
民間最終消費支出	73.7	74.9	75.3	76.2	75.0	76.0	76.6	77.6	79.0	76.4	80.0	民間最終消費支出	
地方政府等最終消費支出	11.5	11.8	11.7	12.1	11.9	11.8	13.4	13.6	14.2	14.2	15.2	地方政府等最終消費支出	
市民貯蓄	14.8	13.3	13.0	11.6	13.1	12.2	10.0	8.8	6.8	9.4	4.8	市民貯蓄	
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民可処分所得の使用	
市内雇用者報酬	83.8	82.3	81.5	85.0	79.4	82.7	85.0	87.5	90.6	91.8	92.5	市内雇用者報酬	
市外からの雇用者報酬（純）	△ 11.8	△ 10.9	△ 10.3	△ 10.1	△ 8.8	△ 9.7	△ 10.6	△ 11.4	△ 12.4	△ 13.5	△ 13.4	市外からの雇用者報酬（純）	
営業余剰・混合所得	27.3	28.1	29.6	26.6	31.2	29.6	28.2	25.5	23.2	14.8	17.9	営業余剰・混合所得	
域外からの財産所得（純）	4.4	4.6	5.4	6.1	5.4	5.0	5.2	5.0	4.9	4.7	4.8	域外からの財産所得（純）	
生産・輸入品に課される税（地方政府）	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6	1.9	1.9	1.9	2.0	生産・輸入品に課される税（地方政府）	
（控除）補助金（地方政府）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	（控除）補助金（地方政府）	
域外からの経常移転（純）	△ 5.5	△ 5.8	△ 7.7	△ 9.1	△ 8.8	△ 9.3	△ 9.5	△ 8.5	△ 8.2	0.4	△ 3.8	域外からの経常移転（純）	
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民可処分所得	

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業													
(単位:100万円)													
平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目		
1. 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業の分配所得 (3) 賃貸料 2. 所得・富等に課される経常税 3. その他の社会保険非年金給付 4. その他の経常移転 うち非生命純保険料 5. 貯蓄	344,306	384,985	372,916	393,617	512,485	451,297	472,708	542,708	444,439	342,057	1. 財産所得		
	72,664	70,952	62,032	74,621	77,258	56,158	55,208	61,314	46,231	24,395	(1) 利子		
	222,292	263,421	257,326	265,901	377,357	329,799	341,848	403,868	328,706	242,487	(2) 法人企業の分配所得		
	49,350	50,612	53,557	53,095	57,870	65,340	75,652	77,526	69,502	75,174	(3) 賃貸料		
	304,808	324,518	368,240	372,739	361,138	365,900	414,039	432,840	407,483	425,976	2. 所得・富等に課される経常税		
3. その他の社会保険非年金給付 4. その他の経常移転 うち非生命純保険料 5. 貯蓄	7,134	6,887	7,117	7,425	7,206	7,503	7,898	8,200	8,130	8,058	3. その他の社会保険非年金給付		
	21,228	22,206	22,991	22,461	28,204	30,811	27,678	30,814	26,164	40,779	4. その他の経常移転		
	12,609	12,627	12,306	11,207	15,305	12,059	17,264	15,699	25,878	20,216	うち非生命純保険料		
	448,484	451,358	503,097	385,704	651,718	511,774	400,499	271,719	187,945	△ 94,816	5. 貯蓄		
	1,125,960	1,189,954	1,274,361	1,181,946	1,560,752	1,367,286	1,322,823	1,286,280	1,074,160	722,053	930,922	支 払	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)													
146,051	136,419	118,992	125,411	129,742	99,988	90,689	97,160	81,418	46,578	43,656	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		
6. 営業余剰 7. 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業の分配所得 (3) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 8. 雇主の帰属社会負担 9. その他の経常移転 うち非生命保険金	846,033	885,887	966,692	839,534	1,115,600	1,017,810	965,346	857,738	734,792	325,841	6. 営業余剰		
	212,978	242,551	250,363	290,415	384,698	294,359	302,594	371,984	286,372	206,319	7. 財産所得		
	66,143	68,142	67,414	98,426	116,534	86,353	88,507	95,959	87,069	41,887	(1) 利子		
	128,438	155,734	163,250	172,494	246,678	183,479	185,161	245,370	170,662	133,575	(2) 法人企業の分配所得		
	741	652	701	753	662	611	705	924	898	554	711	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	
受 取	17,656	18,023	18,999	18,741	20,824	23,916	28,220	29,731	27,743	30,303	(4) 賃貸料		
	7,134	6,887	7,117	7,425	7,206	7,503	7,898	8,200	8,130	8,058	8. 雇主の帰属社会負担		
	59,815	54,628	50,189	44,572	53,248	47,614	46,985	48,359	44,867	181,835	9. その他の経常移転		
	11,776	11,968	11,670	10,769	15,261	11,634	13,815	16,723	15,464	26,202	うち非生命保険金		
	1,125,960	1,189,954	1,274,361	1,181,946	1,560,752	1,367,286	1,322,823	1,286,280	1,074,160	722,053	930,922	受 取	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)													
62,497	64,943	64,731	96,241	113,942	83,118	84,560	91,066	81,950	38,878	39,717	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		

I 基本勘定

2 制度部門別所得支出勘定

(2) 金融機関												
(単位:100万円)												
	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目
1. 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業の分配所得 (3) その他の投資所得 a. 保険契約者に帰属する投資所得 b. 年金受給権に係る投資所得 c. 投資信託投資者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 2. 所得・富等に課される経常税 3. 現物社会移転以外の社会給付 (1) その他の社会保険年金給付 (2) その他の社会保険非年金給付 4. その他の経常移転 うち非生命純保険料 非生命保険金 5. 年金受給権の変動調整 6. 貯蓄	525,182	500,421	518,369	535,597	496,394	531,764	578,780	562,247	567,948	487,245	487,201	1. 財産所得
	363,927	288,061	273,256	284,122	274,811	273,256	289,944	311,453	363,660	302,302	286,758	(1) 利子
	20,649	52,428	69,204	78,168	59,034	114,475	133,086	95,535	56,080	44,828	56,006	(2) 法人企業の分配所得
	139,074	158,519	174,488	171,871	160,950	153,832	153,793	153,176	146,099	138,030	141,897	(3) その他の投資所得
	105,421	112,885	120,407	128,254	126,478	126,309	125,889	125,187	119,378	117,924	121,391	a. 保険契約者に帰属する投資所得
	33,653	31,940	28,837	26,862	22,193	15,870	15,932	15,273	14,074	12,439	12,955	b. 年金受給権に係る投資所得
	—	13,695	25,244	16,755	12,279	11,652	11,972	12,716	12,647	7,667	7,550	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
	1,532	1,412	1,421	1,436	1,599	1,687	1,957	2,082	2,109	2,085	2,540	(4) 賃貸料
	43,934	44,018	72,538	65,078	77,248	72,590	72,321	75,125	77,536	68,886	87,147	2. 所得・富等に課される経常税
	110,372	115,985	105,950	96,976	97,373	92,885	90,546	91,604	101,161	103,916	103,589	3. 現物社会移転以外の社会給付
	110,090	115,711	105,665	96,676	97,089	92,597	90,240	91,286	100,844	103,600	103,278	(1) その他の社会保険年金給付
	282	274	285	300	284	289	305	319	317	316	311	(2) その他の社会保険非年金給付
63,306	60,808	61,352	56,027	66,091	63,349	62,941	58,612	58,612	75,651	69,340	4. その他の経常移転	
120	120	116	104	149	116	139	175	155	256	195	うち非生命純保険料	
54,982	52,909	52,720	47,895	57,846	54,854	52,861	54,058	49,616	66,256	60,102	非生命保険金	
△ 4,811	△ 11,399	△ 4,125	7,243	1,316	1,749	2,814	1,789	△ 7,019	△ 11,471	△ 10,270	5. 年金受給権の変動調整	
101,136	121,499	125,740	106,078	42,433	100,264	119,308	98,958	97,882	58,649	79,554	6. 貯蓄	
	839,118	831,332	879,823	866,998	780,854	862,601	925,027	892,665	896,120	782,876	816,560	支 払
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	350,994	276,542	282,905	275,153	264,887	247,101	269,717	287,052	337,217	278,023	282,526	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
7. 営業余剰 8. 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業の分配所得 (3) その他の投資所得 a. 保険契約者に帰属する投資所得 b. 投資信託投資者に帰属する投資所得 9. 純社会負担 (1) 雇主の現実社会負担 (2) 雇主の帰属社会負担 (3) 家計の現実社会負担 (4) 家計の追加社会負担 (5) (控除)年金制度の手数料 10. その他の経常移転 うち非生命純保険料 非生命保険金	99,444	93,052	104,504	79,407	52,970	84,224	91,283	83,379	85,361	59,461	68,997	7. 営業余剰
	573,424	575,914	616,130	632,362	568,726	624,979	682,863	657,837	663,036	546,885	579,214	8. 財産所得
	500,073	476,531	487,238	526,123	487,204	472,546	486,360	502,502	521,228	446,645	443,987	(1) 利子
	73,021	93,955	119,089	99,505	76,092	146,956	190,567	148,772	134,980	96,239	131,412	(2) 法人企業の分配所得
	331	5,427	9,802	6,735	5,431	5,477	5,936	6,564	6,829	4,000	3,816	(3) その他の投資所得
	—	255	231	230	221	189	206	195	156	131	133	a. 保険契約者に帰属する投資所得
	105,561	5,172	9,571	6,505	5,210	5,288	5,730	6,388	6,673	3,869	3,683	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
	106,302	104,586	101,825	104,219	98,689	94,634	93,360	93,393	94,142	92,445	93,318	9. 純社会負担
	△ 36,840	109,539	101,554	96,913	96,847	92,679	90,344	90,204	98,285	98,225	99,041	(1) 雇主の現実社会負担
	6,333	△ 39,154	△ 30,420	△ 20,528	△ 20,150	△ 14,378	△ 13,480	△ 13,348	△ 20,243	△ 20,814	△ 21,253	(2) 雇主の帰属社会負担
	3,633	6,193	6,191	5,559	4,562	5,121	5,550	6,434	7,149	8,157	8,298	(3) 家計の現実社会負担
	3,887	31,940	28,837	26,862	22,193	15,870	15,932	15,273	14,074	12,439	12,955	(4) 家計の追加社会負担
60,690	57,781	57,365	4,587	4,763	4,658	4,987	5,169	5,123	5,561	5,724	(5) (控除)年金制度の手数料	
54,982	52,909	52,720	47,895	57,846	54,854	52,861	54,058	49,616	66,256	60,102	10. その他の経常移転	
2,144	1,651	1,251	610	945	893	937	928	1,035	1,812	1,866	うち非生命純保険料	
	839,118	831,332	879,823	866,998	780,854	862,601	925,027	892,665	896,120	782,876	816,560	受 取
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	725,031	688,427	689,129	719,893	674,542	658,646	665,034	688,578	716,467	636,464	631,661	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(3) 一般政府 (地方府等)		(単位:100万円)												項目	
		平成23年度												3	
		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度				2	項目	
1. 財産所得 (1) 利子 (2) 賃貸料 2. 現物社会移転以外の社会給付 (1) 現金による社会保険給付 (2) その他の社会保険非年金給付 (3) 社会扶助給付 3. その他の経常移転 うち非生命保険料 4. 最終消費支出 5. 貯蓄		30,064	28,433	26,704	25,455	23,760	21,535	19,790	17,467	16,169	15,480	14,671	1. 財産所得		
		28,675	27,156	25,434	24,200	22,526	20,284	18,568	16,349	14,759	14,003	12,965	(1) 利子		
		1,389	1,277	1,270	1,255	1,234	1,252	1,222	1,118	1,411	1,477	1,706	(2) 賃貸料		
		134,001	136,997	139,745	148,255	147,696	162,698	172,905	182,356	188,244	220,128	220,128	2. 現物社会移転以外の社会給付		
		14,334	14,613	14,755	14,384	8,459	16,422	16,435	16,359	16,514	14,556	15,066	(1) 現金による社会保険給付		
		7,562	7,615	7,701	6,568	5,920	5,478	9,640	9,941	8,179	8,386	8,386	(2) その他の社会保険非年金給付		
		112,105	114,769	117,289	127,302	133,317	140,798	146,831	156,757	165,508	171,080	171,080	(3) 社会扶助給付		
		70,902	72,561	75,719	78,022	80,562	84,155	80,380	53,729	58,427	224,530	71,080	3. その他の経常移転		
		51	48	46	46	55	50	54	60	55	77	69	うち非生命保険料		
		534,981	550,028	563,551	578,823	587,310	582,789	674,242	691,552	715,457	708,506	755,879	4. 最終消費支出		
(参考) 支払利子 (FISIM調整前) 現物社会移転 うち現物社会移転(市場産出の購入)		△ 102,223	△ 100,983	△ 108,376	△ 107,538	△ 96,356	△ 102,868	△ 155,775	△ 77,319	△ 92,098	△ 69,853	△ 61,820	5. 貯蓄		
		667,724	687,035	697,342	723,016	742,971	748,309	791,542	859,448	880,312	1,066,905	999,938	支		
		32,865	30,970	28,827	27,465	25,866	23,187	21,069	18,893	16,941	15,457	14,252	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		
		478,593	493,260	506,795	517,927	523,587	522,806	605,907	618,206	630,300	632,794	678,795	現物社会移転		
		358,021	373,977	390,696	399,373	405,359	406,805	411,719	418,007	427,874	419,456	443,686	うち現物社会移転(市場産出の購入)		
		81,247	78,021	78,272	79,027	80,898	82,515	83,148	95,664	97,781	95,606	98,618	6. 生産・輸入品に課される税 (地方政府)		
		911	695	929	898	772	1,100	627	678	865	4,685	554	7. (控除) 補助金 (地方政府)		
		14,335	13,999	14,366	15,730	13,862	12,857	12,797	12,723	12,678	12,427	10,859	8. 財産所得		
		6,674	6,263	6,608	7,952	6,001	5,018	4,886	4,810	4,743	4,493	2,978	(1) 利子		
		7,580	7,640	7,669	7,692	7,775	7,758	7,788	7,809	7,845	7,851	7,782	(2) 法人企業の分配所得		
6. 生産・輸入品に課される税 (地方政府) 7. (控除) 補助金 (地方政府) 8. 財産所得 (1) 利子 (2) 法人企業の分配所得 (3) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 9. 所得・富等に課される経常税 10. 純社会負担 (1) 雇主の現実社会負担 (2) 雇主の帰属社会負担 (3) 家計の現実社会負担 11. その他の経常移転 うち非生命保険金		9	7	3	9	7	7	9	12	12	6	9	(3) 保険契約者に帰属する投資所得		
		72	89	86	77	80	74	114	93	79	76	91	(4) 賃貸料		
		116,327	122,224	125,907	140,299	131,144	132,927	136,037	175,003	178,400	172,853	170,262	9. 所得・富等に課される経常税		
		107,869	112,573	113,958	117,223	118,938	119,498	126,280	129,150	129,164	129,658	132,499	10. 純社会負担		
		26,442	26,015	25,803	27,234	27,608	27,905	29,084	29,270	29,743	30,225	31,046	(1) 雇主の現実社会負担		
		7,562	7,615	7,701	6,568	5,920	5,478	9,640	9,941	8,179	8,386	8,386	(2) 雇主の帰属社会負担		
		73,865	78,943	80,453	83,421	85,410	86,116	87,556	89,940	90,336	91,254	93,067	(3) 家計の現実社会負担		
		348,857	360,913	365,768	371,636	398,901	401,612	433,906	447,586	463,155	661,047	588,253	11. その他の経常移転		
		48	44	45	44	50	49	47	45	41	51	53	うち非生命保険金		
		667,724	687,035	697,342	723,016	742,971	748,309	791,542	859,448	880,312	1,066,905	999,938	受		
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		6,436	6,057	6,415	7,766	5,811	4,755	4,516	4,356	4,250	4,026	2,533	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		
													取		

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(単位:100万円)											
(4) 家計 (個人企業を含む)											
項目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3
1. 財産所得	13,507	13,082	13,258	20,540	20,587	17,647	19,400	22,426	20,256	17,473	18,686
(1) 消費者負債利子	4,956	4,662	4,629	5,462	6,507	7,711	8,753	9,037	9,782	8,890	10,617
(2) その他の利子	7,870	7,765	7,976	14,558	13,577	9,425	10,235	13,077	10,033	8,108	7,832
(3) 貸貸料	681	656	653	519	503	511	412	312	441	475	237
2. 所得・富等に課される経常税	286,664	290,906	303,843	329,731	336,029	342,467	355,623	365,721	368,269	368,788	381,761
3. 純社会負担	883,112	909,211	929,463	966,621	994,448	1,015,550	1,030,985	1,047,978	1,061,602	1,050,089	1,072,994
(1) 雇主の現実社会負担	464,871	478,572	491,351	495,948	511,712	518,491	526,784	533,274	548,230	543,905	555,404
(2) 雇主の帰属社会負担	10,194	6,904	14,965	21,937	21,979	30,513	27,452	28,917	21,217	18,631	17,742
(3) 家計の現実社会負担	378,281	395,727	408,647	426,460	443,327	455,334	465,804	475,683	483,203	480,676	492,616
(4) 家計の追加社会負担	33,653	31,940	28,837	26,862	22,193	15,870	15,932	15,273	14,074	12,439	12,955
(5) (控除)年金制度の手数料	3,887	3,932	4,337	4,587	4,763	4,658	4,987	5,169	5,123	5,561	5,724
4. その他の経常移転	130,569	127,989	129,863	128,545	106,637	120,053	116,391	113,997	103,686	103,686	107,431
うち非生命純保険料	41,560	39,452	39,630	35,974	41,414	41,995	37,904	35,303	32,536	38,068	38,220
5. 最終消費支出	3,348,521	3,391,145	3,527,323	3,549,190	3,621,341	3,651,432	3,764,671	3,851,372	3,887,460	3,712,980	3,894,035
6. 貯蓄	251,292	142,679	101,796	157,128	35,412	75,233	124,762	130,906	132,590	545,621	257,314
支	4,913,666	4,875,014	5,005,546	5,151,755	5,114,452	5,222,382	5,411,832	5,525,834	5,584,174	5,798,034	5,728,476
払											
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	80,975	74,044	71,098	73,057	73,994	74,673	81,111	92,082	101,177	100,860	103,927
可処分所得	3,604,624	3,545,224	3,633,245	3,699,075	3,655,437	3,724,915	3,886,619	3,980,489	4,027,069	4,270,072	4,161,620
貯蓄率 (%)	7.0	4.0	2.8	4.2	1.0	2.0	3.2	3.3	3.3	12.8	6.2
7. 営業余剰・混合所得	328,835	330,845	349,593	348,386	373,141	357,603	365,140	354,588	346,838	353,631	366,025
(1) 営業余剰 (持ち家)	196,843	202,586	203,089	203,161	203,599	204,358	203,413	201,270	201,929	202,927	196,068
(2) 混合所得	131,992	128,259	146,504	145,225	169,542	153,245	161,728	153,317	144,909	150,705	169,956
8. 市民雇用者報酬	3,360,821	3,320,485	3,423,479	3,569,586	3,493,616	3,601,214	3,752,707	3,864,612	3,938,796	3,911,944	3,945,146
(1) 賃金・俸給	2,885,756	2,835,009	2,927,163	3,051,701	2,959,926	3,062,210	3,198,471	3,302,421	3,369,348	3,349,409	3,372,000
(2) 雇主の社会負担	475,066	485,476	496,316	517,885	533,690	549,004	562,191	569,447	569,447	562,535	573,146
a. 雇主の現実社会負担	464,871	478,572	481,351	495,948	511,712	518,491	526,784	533,274	548,230	543,905	555,404
b. 雇主の帰属社会負担	10,194	6,904	14,965	21,937	21,979	30,513	27,452	28,917	21,217	18,631	17,742
9. 財産所得	315,955	307,329	305,196	323,718	347,962	332,938	350,985	350,537	330,260	326,611	344,623
(1) 利子	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,436	96,618
(2) 配当	54,925	83,754	79,270	106,553	118,945	105,370	120,390	118,155	71,971	84,251	107,267
(3) その他の投資所得	138,296	152,664	164,185	164,572	155,043	147,900	147,311	145,818	138,463	133,571	137,454
a. 保険契約者に帰属する投資所得	104,643	112,201	119,674	127,460	125,781	125,666	125,137	124,197	118,414	117,334	120,631
b. 年金受給権に係る投資所得	33,653	31,940	28,837	26,862	22,193	15,870	15,932	15,273	14,074	12,439	12,955
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	8,523	15,674	10,249	7,069	6,364	6,242	6,348	5,975	3,798	3,868
(4) 貸貸料	6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	3,285
10. 現物社会移転以外の社会給付	805,894	816,354	823,956	797,106	796,375	825,625	840,799	852,973	878,140	898,148	927,970
(1) 現金による社会保険給付	517,114	525,753	534,583	514,118	509,022	534,639	550,446	560,680	567,032	573,178	579,603
(2) その他の社会保険年金給付	110,090	115,711	105,665	96,676	97,089	92,597	90,240	91,286	100,844	103,600	103,278
(3) その他の社会保険非年金給付	47,316	46,332	45,671	42,765	42,412	45,179	41,238	42,583	41,777	39,761	39,306
(4) 社会扶助給付	131,375	128,557	138,038	143,547	147,851	153,210	158,424	168,486	168,486	181,609	205,784
11. その他の経常移転	106,970	111,401	107,448	105,716	102,042	103,254	99,388	101,335	97,159	319,171	154,982
うち非生命純保険金	40,426	38,627	39,169	35,948	40,791	41,680	37,297	35,250	32,076	36,291	36,922
12. 年金受給権の変動調整	△ 4,811	△ 11,399	△ 4,125	7,243	1,316	1,749	2,814	1,789	△ 7,019	△ 11,471	△ 10,270
受	4,913,666	4,875,014	5,005,546	5,151,755	5,114,452	5,222,382	5,411,832	5,525,834	5,584,174	5,798,034	5,728,476
取											
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	103,591	53,509	45,702	36,602	59,890	62,516	63,716	64,634	94,263	84,824	78,950
現物社会移転	910,591	920,301	930,347	936,368	949,150	956,737	978,797	991,737	1,011,617	1,022,830	1,087,920
うち現物社会移転(市場産出の購入)	461,100	480,239	499,707	508,419	518,540	523,463	534,039	543,462	557,221	545,481	589,670

(注) 1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4 の合計)
2. 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定

(単位:100万円)													(5) 対象計民間非営利団体												
													項 目	項 目											
平成23年度													24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3		
1. 財産所得 (1) 利子 (2) 賃貸料 2. 現物社会移転以外の社会給付 (1) その他の社会保険非年金給付 (2) 社会扶助給付 3. 非生命純保険料 4. 最終消費支出 5. 貯蓄													468	379	366	696	700	527	480	522	658	491	481		
													224	110	97	396	377	255	249	285	401	187	131		
													244	270	269	300	323	272	231	237	257	304	350		
													11,223	4,803	12,137	8,587	7,090	5,715	5,549	5,747	5,745	7,277	9,062		
													1,022	1,018	1,084	1,165	1,147	1,212	1,384	1,401	1,401	1,416	1,414		
2. 現物社会移転以外の社会給付 (1) その他の社会保険非年金給付 (2) 社会扶助給付 3. 非生命純保険料 4. 最終消費支出 5. 貯蓄													10,201	3,785	11,053	7,422	5,943	4,503	4,244	4,363	4,344	5,861	7,647		
													469	500	456	411	740	458	717	1,083	1,009	1,756	1,206		
													92,778	94,237	93,878	85,969	91,545	95,312	96,234	88,702	93,585	102,481	98,557		
													△ 6,408	4,360	362	13,855	14,017	17,218	15,947	20,645	14,199	29,809	30,654		
													98,530	104,279	107,199	109,519	114,092	119,229	118,928	116,698	115,196	141,814	139,960		
													支 払		支 払										
(参考) 支払利子 (FISM調整前)													(参考) 支払利子 (FISM調整前)												
6. 財産所得 (1) 利子 (2) 配当 (3) 保険契約者に帰属する投資所得 (4) 賃貸料 7. 雇主の帰属社会負担 8. その他の経常移転 うち非生命保険金													2,219	1,955	1,839	1,801	1,645	1,501	1,407	1,488	1,524	1,323	1,252		
													4,374	3,885	3,842	4,082	3,928	3,882	4,320	4,606	4,349	4,148	4,787		
													2,944	2,353	2,023	2,000	1,723	1,529	1,557	1,675	1,624	1,256	1,208		
													897	995	1,266	1,542	1,657	1,742	2,095	2,223	2,025	2,159	2,784		
													29	24	28	32	27	25	33	47	48	26	37		
受 取													504	513	526	508	521	585	636	661	653	706	757		
													1,022	1,018	1,084	1,165	1,147	1,212	1,305	1,384	1,401	1,416	1,414		
													93,133	99,376	102,272	104,271	109,017	114,135	113,302	110,708	109,446	136,250	133,759		
													429	470	433	377	636	423	620	983	880	1,754	1,207		
													98,530	104,279	107,199	109,519	114,092	119,229	118,928	116,698	115,196	141,814	139,960		
													受 取		受 取										
(参考) 受取利子 (FISM調整前)													(参考) 受取利子 (FISM調整前)												
受 取													2,601	2,059	1,757	1,760	1,471	1,182	1,079	1,072	996	704	657		

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別市内総生産（名目）

(1) 実数		(単位:100万円)											項 目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目	
1. 農林水産業	(1) 農業	9 376	7 827	7 429	5 558	6 575	5 522	6 297	6 593	6 148	5 167	4 926	1. 農林水産業	
	(2) 林業	3 303	3 379	3 188	3 003	3 298	3 359	3 689	3 490	3 195	2 876	2 793	(1) 農業	
	(3) 水産業	267	254	306	308	310	322	348	388	384	386	366	(2) 林業	
	2. 鉱業	5 806	4 194	3 934	2 247	2 967	2 260	2 260	2 715	2 569	1 905	1 767	(3) 水産業	
	3. 製造業	961	894	998	1 045	1 021	868	977	1 030	1 085	1 143	1 157	2. 鉱業	
	(1) 食料品	317 616	250 021	263 828	283 211	321 725	243 135	247 134	243 990	256 768	299 070	282 868	3. 製造業	
	(2) 繊維製品	148 305	131 670	129 105	127 874	146 050	128 045	119 457	127 233	135 655	128 957	115 207	(1) 食料品	
	(3) 繊維製品	2 635	2 779	2 836	2 809	2 888	2 289	1 645	1 907	2 088	2 181	2 599	(2) 繊維製品	
	(4) ハルプ・紙・紙加工品	2 702	1 347	1 060	1 947	1 713	1 238	1 353	1 991	1 033	1 715	1 088	(3) 繊維製品	
	(5) 化学	3 533	2 207	1 874	2 111	2 639	1 445	1 739	1 634	1 103	4 738	2 136	(4) ハルプ・紙・紙加工品	
	(6) 窯業・土石製品	365	5 435	6 001	6 974	8 554	4 384	2 825	3 744	5 640	10 245	11 072	(5) 化学	
	(7) 一次金属	6 377	1 074	x	1 999	x	x	2 568	3 020	3 087	x	x	(6) 窯業・土石製品	
	(8) 金属製品	6 976	5 676	7 571	7 316	9 734	6 407	5 855	5 666	5 597	8 064	8 115	(7) 一次金属	
	(9) はん用 生産用・業務用機械	16 988	13 993	15 086	17 207	14 978	15 449	17 742	11 314	12 153	22 291	13 944	(8) 金属製品	
	(10) 電子部品・デハイス	50 904	28 068	32 653	54 393	49 621	19 251	28 444	27 574	31 383	31 309	37 636	(9) はん用 生産用・業務用機械	
2. 建設業	(11) 電気機械	18 032	6 318	11 807	11 741	17 047	12 616	13 905	14 315	16 572	12 854	12 214	(10) 電子部品・デハイス	
	(12) 情報・通信機器	x	x	x	x	14 617	x	x	x	x	x	12 214	(11) 電気機械	
	(13) 輸送用機械	8 406	2 955	2 842	3 440	12 869	10 520	20 050	8 653	4 317	5 134	5 354	(12) 情報・通信機器	
	(14) 印刷業	23 780	24 778	26 776	22 832	26 929	19 839	20 340	18 197	19 152	30 527	34 444	(13) 輸送用機械	
	(15) その他の製造業	x	8 561	9 205	8 225	x	x	x	x	x	x	x	(14) 印刷業	
	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	167 232	147 354	152 612	162 166	187 309	178 796	184 142	182 674	180 663	164 139	157 884	(15) その他の製造業	
	(1) 電気業	69 655	54 301	60 202	67 002	86 679	78 580	82 979	81 714	82 154	67 134	62 943	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	97 577	93 052	92 410	95 164	100 630	100 216	101 163	100 960	98 509	97 005	94 941	(1) 電気業	
	5. 建設業	240 083	243 218	320 298	335 829	344 982	364 663	367 715	367 972	413 025	402 686	460 115	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	
	6. 卸売・小売業	1 635 762	1 617 420	1 642 596	1 613 357	1 609 444	1 569 614	1 635 370	1 640 658	1 573 381	1 437 868	1 561 794	5. 建設業	
	(1) 卸売業	1 270 772	1 228 747	1 230 181	1 202 412	1 189 582	1 142 912	1 199 744	1 214 722	1 035 791	1 149 372	1 150 372	6. 卸売・小売業	
	(2) 小売業	364 990	388 674	412 415	410 944	419 861	426 701	435 626	435 936	423 162	402 078	412 422	(1) 卸売業	
	7. 運輸・郵便業	485 364	488 449	494 188	521 882	524 055	520 400	542 514	535 164	519 801	353 690	357 628	(2) 小売業	
	8. 宿泊・飲食サービス業	212 776	205 803	217 377	224 110	224 341	252 630	263 924	266 945	245 262	152 358	146 242	7. 運輸・郵便業	
3. 情報通信業	(1) 通信	545 040	544 841	550 310	535 634	561 126	586 937	587 968	599 885	598 874	602 948	621 552	8. 宿泊・飲食サービス業	
	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	185 283	190 092	203 729	198 614	221 550	242 881	234 725	234 163	225 324	241 054	239 746	(1) 通信	
	10. 金融・保険業	359 757	354 749	346 581	337 020	339 576	344 056	353 243	365 722	373 550	361 895	363 972	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	
	11. 不動産業	341 132	333 157	342 706	336 360	338 072	337 664	345 816	351 279	356 403	343 618	363 972	10. 金融・保険業	
	(1) 住宅賃貸業	812 958	834 652	860 107	883 759	909 165	931 556	967 778	984 894	1 008 548	1 020 582	1 017 873	11. 不動産業	
	(2) その他の不動産業	611 968	619 872	631 042	641 751	650 372	659 082	672 214	679 820	689 167	697 262	702 119	(1) 住宅賃貸業	
	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	200 991	214 780	229 065	242 008	258 793	272 475	295 564	305 074	319 381	323 320	315 754	(2) その他の不動産業	
	13. 公務	321 172	308 979	314 062	318 412	321 759	352 778	363 762	360 338	379 213	376 378	361 950	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	
	14. 教育	296 865	285 275	270 992	268 963	263 687	259 653	265 041	266 298	261 923	256 379	257 195	13. 公務	
	15. 保健衛生・社会事業	467 627	494 467	515 185	523 049	562 655	580 608	587 613	606 614	625 525	626 263	657 523	14. 教育	
	16. その他のサービス	308 411	308 521	309 662	311 075	318 199	324 735	334 417	328 345	318 907	280 255	289 969	15. 保健衛生・社会事業	
	17. 小計（1～16）	6 993 883	6 918 400	7 156 800	7 239 165	7 488 581	7 570 765	7 791 932	7 868 143	7 886 568	7 467 888	7 742 214	16. その他のサービス	
	18. 輸入品に課される税・間税	86 401	86 442	97 260	128 881	129 309	114 076	128 477	139 053	137 433	132 757	160 521	17. 小計（1～16）	
	19. (控除) 総資本形成に係る消費税	38 090	36 531	42 550	60 061	72 109	64 845	74 066	76 958	85 365	77 111	75 004	18. 輸入品に課される税・間税	
20. 市内総生産（17+18+19）		7 042 195	6 968 311	7 211 510	7 307 984	7 545 782	7 619 996	7 846 344	7 930 238	7 938 636	7 523 535	7 827 731	19. (控除) 総資本形成に係る消費税	
													20. 市内総生産（17+18+19）	
(再掲) 第1次産業 [1]	第1次産業 [1]	9 376	7 827	7 429	5 558	6 575	5 522	6 297	6 593	6 148	5 167	4 926	(再掲) 第1次産業 [1]	
	第2次産業 [2～3、5]	558 660	494 133	585 124	620 085	667 728	608 666	615 826	612 992	670 878	702 899	744 140	第2次産業 [2～3、5]	
	第3次産業 [4、6～16]	6 425 848	6 416 441	6 564 248	6 613 522	6 814 278	6 956 577	7 169 810	7 248 558	7 209 542	6 759 823	6 993 148	第3次産業 [4、6～16]	

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別市内総生産（名目）

(2) 対前年度増加率		(単位：%)											項 目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目	
1.	農林水産業	…	△	16.5	△	5.1	△	25.2	18.3	△	16.0	△	1.	農林水産業
(1)	農業	…	△	2.3	△	5.7	△	5.8	9.8	△	6.8	△	(1)	農業
(2)	林業	…	△	5.1	△	20.8	△	0.5	0.7	△	8.5	△	(2)	林業
(3)	水産業	…	△	27.8	△	6.2	△	42.9	32.1	△	11.4	△	(3)	水産業
2.	鉱業	…	△	7.0	△	11.7	△	4.7	11.7	△	25.8	△	2.	鉱業
3.	製造業	…	△	21.3	△	5.5	△	7.3	13.6	△	15.0	△	3.	製造業
(1)	食料品	…	△	11.2	△	1.9	△	1.0	14.2	△	12.3	△	(1)	食料品
(2)	繊維製品	…	△	5.4	△	2.1	△	1.0	2.8	△	20.7	△	(2)	繊維製品
(3)	ハルブ・紙・紙加工品	…	△	50.1	△	21.4	△	10.6	80.9	△	27.7	△	(3)	ハルブ・紙・紙加工品
(4)	化学	…	△	37.5	△	15.1	△	12.6	25.1	△	45.2	△	(4)	化学
(5)	石油・石炭製品	…	△	×	×	×	△	×	×	×	32.5	△	(5)	石油・石炭製品
(6)	窯業・土石製品	…	△	14.8	△	10.4	△	16.2	22.7	△	48.7	△	(6)	窯業・土石製品
(7)	一次金属	…	△	54.8	△	×	△	×	0.8	×	17.6	△	(7)	一次金属
(8)	金属製品	…	△	18.6	△	33.4	△	×	33.0	△	34.2	△	(8)	金属製品
(9)	はん用品・生産用・業務用機械	…	△	17.6	△	7.8	△	14.1	13.0	△	3.1	△	(9)	はん用品・生産用・業務用機械
(10)	電子部品・デハイス	…	△	44.9	△	16.3	△	66.6	47.8	△	61.2	△	(10)	電子部品・デハイス
(11)	電気機械	…	△	65.0	△	86.9	△	0.6	45.2	△	26.0	△	(11)	電気機械
(12)	情報・通信機器	…	△	×	×	×	×	×	×	×	×	△	(12)	情報・通信機器
(13)	輸送用機械	…	△	64.8	△	3.8	△	21.0	274.1	△	18.3	△	(13)	輸送用機械
(14)	印刷業	…	△	4.2	△	8.1	△	14.7	17.9	△	26.3	△	(14)	印刷業
(15)	その他の製造業	…	△	×	×	7.5	△	10.6	15.5	△	4.5	△	(15)	その他の製造業
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	△	11.9	△	3.6	△	6.3	15.5	△	9.1	△	4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)	電気業	…	△	22.0	△	10.9	△	11.3	29.4	△	9.3	△	(1)	電気業
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	…	△	4.6	△	0.7	△	3.0	5.7	△	0.4	△	(2)	ガス・水道・廃棄物処理業
5.	建設業	…	△	1.3	△	31.7	△	4.8	2.7	△	5.7	△	5.	建設業
6.	卸売・小売業	…	△	1.1	△	1.6	△	1.8	0.2	△	2.5	△	6.	卸売・小売業
(1)	卸売業	…	△	3.3	△	0.1	△	2.3	1.1	△	3.9	△	(1)	卸売業
(2)	小売業	…	△	6.5	△	6.1	△	0.4	2.2	△	0.7	△	(2)	小売業
7.	運輸・郵便業	…	△	0.6	△	1.2	△	5.6	0.4	△	0.7	△	7.	運輸・郵便業
8.	宿泊・飲食サービス業	…	△	3.3	△	5.6	△	3.1	0.1	△	12.6	△	8.	宿泊・飲食サービス業
9.	情報通信業	…	△	0.0	△	1.0	△	2.7	4.8	△	0.2	△	9.	情報通信業
(1)	通信	…	△	2.6	△	7.2	△	2.5	11.5	△	9.6	△	(1)	通信
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△	1.4	△	2.3	△	2.8	0.8	△	1.3	△	(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業
10.	金融・保険業	…	△	2.3	△	2.9	△	1.9	0.5	△	0.1	△	10.	金融・保険業
11.	不動産業	…	△	2.7	△	3.0	△	2.7	2.9	△	2.5	△	11.	不動産業
(1)	住宅賃貸業	…	△	1.3	△	1.8	△	1.7	1.3	△	1.3	△	(1)	住宅賃貸業
(2)	その他の不動産業	…	△	6.9	△	6.7	△	5.7	6.9	△	5.3	△	(2)	その他の不動産業
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	…	△	1.9	△	5.5	△	2.3	8.7	△	6.7	△	12.	専門・科学技術・業務支援サービス業
13.	公務	…	△	3.8	△	1.6	△	1.4	1.1	△	9.6	△	13.	公務
14.	教育	…	△	3.9	△	5.0	△	0.7	2.0	△	1.5	△	14.	教育
15.	保健衛生・社会事業	…	△	5.7	△	4.2	△	1.5	7.6	△	3.2	△	15.	保健衛生・社会事業
16.	その他のサービス	…	△	0.0	△	0.4	△	0.5	2.3	△	2.1	△	16.	その他のサービス
17.	小計（1～16）	…	△	1.1	△	3.4	△	1.2	3.4	△	1.1	△	17.	小計（1～16）
18.	輸入品に課される税・間税	…	△	0.0	△	12.5	△	32.5	0.3	△	11.8	△	18.	輸入品に課される税・間税
19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	…	△	4.1	△	16.5	△	41.2	20.1	△	10.1	△	19.	(控除) 総資本形成に係る消費税
20.	市内総生産（17+18+19）	…	△	1.0	△	3.5	△	1.3	3.3	△	1.0	△	20.	市内総生産（17+18+19）

(再掲) 第1次産業 [1]
第2次産業 [2～3、5]
第3次産業 [4、6～16]

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別市内総生産（名目）

(3) 構成比		(単位:%)											項 目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3		
1.	農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.	農林水産業
(1)	農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)	農業
(2)	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)	林業
(3)	水産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)	水産業
2.	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.	鉱業
3.	製造業	4.5	3.6	3.7	3.9	4.3	3.2	3.1	3.1	3.2	4.0	3.6	3.	製造業
(1)	食料品	2.1	1.9	1.8	1.7	1.9	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.5	(1)	食料品
(2)	繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)	繊維製品
(3)	ハルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)	ハルプ・紙・紙加工品
(4)	化学	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	(4)	化学
(5)	石油・石炭製品	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	0.0	0.0	(5)	石油・石炭製品
(6)	窯業・土石製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(6)	窯業・土石製品
(7)	一次金属	0.0	0.0	0.0	x	0.0	x	0.0	0.0	0.0	x	x	(7)	一次金属
(8)	金属製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(8)	金属製品
(9)	はん用・生産用・業務用機械	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	(9)	はん用・生産用・業務用機械
(10)	電子部品・デハイス	0.7	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	(10)	電子部品・デハイス
(11)	電気機械	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(11)	電気機械
(12)	情報・通信機器	x	x	x	x	0.2	x	x	x	x	0.2	0.2	(12)	情報・通信機器
(13)	輸送用機械	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	(13)	輸送用機械
(14)	印刷業	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	(14)	印刷業
(15)	その他の製造業	x	0.1	0.1	0.1	x	x	x	x	x	x	x	(15)	その他の製造業
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.1	2.1	2.2	2.5	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.0	4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)	電気業	1.0	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	(1)	電気業
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	(2)	ガス・水道・廃棄物処理業
5.	建設業	3.4	3.5	4.4	4.6	4.6	4.8	4.7	4.6	5.2	5.4	5.9	5.	建設業
6.	卸売・小売業	23.2	23.2	22.8	22.1	21.3	20.6	20.8	19.8	19.8	19.1	20.0	6.	卸売・小売業
(1)	卸売業	18.0	17.6	17.1	16.5	15.8	15.0	15.3	15.3	14.5	13.8	14.7	(1)	卸売業
(2)	小売業	5.2	5.6	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.4	5.3	5.3	5.3	(2)	小売業
7.	運輸・郵便業	6.9	7.0	6.9	7.1	6.9	6.8	6.9	6.7	6.5	4.7	4.6	7.	運輸・郵便業
8.	宿泊・飲食サービス業	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.3	3.4	3.4	3.1	2.0	1.9	8.	宿泊・飲食サービス業
9.	情報通信業	7.7	7.8	7.6	7.3	7.4	7.7	7.5	7.6	7.5	8.0	7.9	9.	情報通信業
(1)	通信	2.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.2	3.0	3.0	2.8	3.2	3.1	(1)	通信
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	5.1	5.1	4.8	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業
10.	金融・保険業	4.8	4.8	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6	4.6	10.	金融・保険業
11.	不動産業	11.5	12.0	11.9	12.1	12.0	12.2	12.3	12.4	12.7	13.6	13.0	11.	不動産業
(1)	住宅賃貸業	8.7	8.9	8.8	8.8	8.6	8.6	8.6	8.6	8.7	9.3	9.0	(1)	住宅賃貸業
(2)	その他の不動産業	2.9	3.1	3.2	3.3	3.4	3.6	3.8	3.8	4.0	4.3	4.0	(2)	その他の不動産業
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	11.8	12.2	12.4	12.5	13.2	13.9	13.9	14.2	14.4	15.2	15.3	12.	専門・科学技術・業務支援サービス業
13.	公務	4.6	4.4	4.4	4.4	4.3	4.6	4.6	4.5	4.8	5.0	4.6	13.	公務
14.	教育	4.2	4.1	3.8	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	14.	教育
15.	保健衛生・社会事業	6.6	7.1	7.1	7.2	7.5	7.6	7.5	7.6	7.9	8.3	8.4	15.	保健衛生・社会事業
16.	その他のサービス	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.0	3.7	3.7	16.	その他のサービス
17.	小計（1～16）	99.3	99.3	99.2	99.1	99.2	99.4	99.3	99.2	99.3	99.3	98.9	17.	小計（1～16）
18.	輸入品に課される税・間税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18.	輸入品に課される税・間税
19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	19.	(控除) 総資本形成に係る消費税
20.	市内総生産（17+18+19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.	市内総生産（17+18+19）

(再掲) 第1次産業 [1]
第2次産業 [2～3、5]
第3次産業 [4、6～16]

Ⅱ 主要系列表

2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

(1) 実数		(単位:100万円)										項 目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目
1.	農林水産業	10 575	9 063	8 694	6 245	6 497	4 558	4 917	5 563	5 255	4 119	4 375	1. 農林水産業
(1)	農業	3 849	3 570	3 576	3 432	3 233	2 746	3 067	2 929	2 824	2 475	2 752	(1) 農業
(2)	林業	281	271	279	305	317	299	307	333	344	340	361	(2) 林業
(3)	水産業	6 817	5 535	5 099	2 514	2 948	1 509	1 536	1 932	1 988	1 268	1 327	(3) 水産業
2.	鉱業	1 179	1 065	1 142	1 079	1 050	918	1 017	1 025	1 079	1 105	1 076	2. 鉱業
3.	製造業	319 330	255 871	268 871	289 962	320 450	243 640	249 582	249 154	262 945	301 017	294 024	3. 製造業
(1)	食料品	153 511	137 480	135 720	131 615	144 006	126 033	119 541	127 761	134 380	124 948	115 710	(1) 食料品
(2)	繊維製品	2 859	2 988	3 005	2 869	2 881	2 284	1 668	1 938	2 043	2 152	2 645	(2) 繊維製品
(3)	パプ・紙・紙加工品	2 735	1 345	1 095	967	1 708	1 216	1 362	1 982	1 960	1 558	2 645	(3) パプ・紙・紙加工品
(4)	化学	3 290	2 132	1 795	2 020	2 672	1 538	1 793	1 199	5 381	2 206	2 020	(4) 化学
(5)	石油・石炭製品	343	x	x	x	x	x	x	x	x	65	61	(5) 石油・石炭製品
(6)	窯業・土石製品	6 478	5 641	6 443	7 432	8 481	4 298	2 984	3 673	5 274	9 053	10 888	(6) 窯業・土石製品
(7)	一次金属	2 433	1 124	x	2 051	2 005	x	2 431	2 741	2 791	x	x	(7) 一次金属
(8)	金属製品	8 173	6 198	8 116	7 524	9 640	6 302	5 687	5 395	5 151	7 260	7 779	(8) 金属製品
(9)	はん用・生産用・業務用機械	19 156	14 965	15 815	17 717	14 879	15 321	17 889	11 513	12 365	22 568	15 001	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10)	電子部品・デバイス	45 555	27 606	30 296	55 297	50 590	20 942	29 640	30 789	38 019	38 935	48 477	(10) 電子部品・デバイス
(11)	電気機械	17 649	6 351	11 722	11 870	17 032	13 168	14 948	15 438	18 225	19 551	19 727	(11) 電気機械
(12)	情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x	x	13 231	12 693	(12) 情報・通信機器
(13)	輸送用機械	9 293	3 208	2 996	3 553	12 888	10 905	12 626	9 266	4 835	5 650	6 277	(13) 輸送用機械
(14)	印刷業	22 902	24 677	26 961	22 908	26 908	19 045	19 500	17 609	18 531	28 285	31 938	(14) 印刷業
(15)	その他の製造業	8 930	8 376	9 650	8 540	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4.	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	206 043	177 376	177 480	179 368	198 880	177 944	184 678	184 200	180 438	155 502	149 786	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)	電気業	109 993	79 029	80 379	79 765	91 329	75 775	82 781	82 883	81 145	59 818	60 998	(1) 電気業
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	101 795	97 977	97 093	99 281	107 551	102 254	101 745	101 645	99 141	95 745	88 483	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5.	建設業	250 792	254 324	338 741	338 741	345 241	362 139	362 029	360 118	383 697	381 214	424 757	5. 建設業
6.	卸売・小売業	1 647 338	1 647 025	1 660 667	1 588 073	1 611 055	1 562 675	1 644 101	1 640 710	1 549 937	1 365 040	1 434 390	6. 卸売・小売業
(1)	卸売業	1 269 397	1 244 065	1 231 355	1 173 929	1 190 773	1 145 647	1 221 036	1 230 143	1 145 215	987 189	1 050 207	(1) 卸売業
(2)	小売業	376 463	402 299	429 158	414 140	420 281	417 028	423 458	411 480	404 809	377 087	383 586	(2) 小売業
7.	運輸・郵便業	529 926	527 253	537 210	544 930	526 864	511 787	536 471	518 869	492 344	320 675	335 079	7. 運輸・郵便業
8.	宿泊・飲食サービス業	219 337	212 698	230 721	230 900	222 013	239 761	251 307	252 357	224 137	138 406	138 406	8. 宿泊・飲食サービス業
9.	情報通信業	540 777	543 028	558 673	533 711	561 236	582 265	591 127	608 176	605 695	609 522	638 391	9. 情報通信業
(1)	通信・放送業	181 608	186 441	204 902	198 306	222 225	244 173	243 978	251 936	249 004	272 686	277 815	(1) 通信・放送業
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	359 569	356 909	353 765	335 361	338 411	338 156	347 127	356 267	356 538	339 695	362 246	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10.	金融・保険業	294 960	305 551	329 004	327 444	338 411	342 391	356 083	356 853	358 871	362 641	398 247	10. 金融・保険業
11.	不動産業	801 423	829 849	862 475	884 911	907 853	927 328	959 744	979 500	1 002 278	1 007 832	998 144	11. 不動産業
(1)	住宅賃貸業	602 570	611 662	625 785	641 539	650 253	661 658	676 316	689 578	703 113	706 904	710 949	(1) 住宅賃貸業
(2)	その他の不動産業	198 499	217 858	236 624	243 327	257 600	265 658	283 173	289 630	298 705	300 457	287 633	(2) その他の不動産業
12.	専門・科学技術・業務支援サービス業	881 151	897 186	951 943	929 584	996 927	1 057 677	1 073 512	1 077 640	1 084 282	1 079 021	1 093 243	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
13.	公務	324 949	316 772	323 777	319 215	321 682	353 177	360 860	354 133	370 024	371 266	351 530	13. 公務
14.	教育	299 333	291 968	279 519	270 899	264 064	258 304	262 076	262 460	258 373	253 478	251 102	14. 教育
15.	保健衛生・社会事業	465 532	489 864	512 961	520 330	560 395	576 053	578 841	600 615	620 291	618 882	657 614	15. 保健衛生・社会事業
16.	その他のサービス	322 767	323 917	322 171	315 797	317 739	323 559	330 074	323 671	311 820	270 324	275 869	16. その他のサービス
17.	小計	7 107 982	7 082 575	7 358 001	7 281 669	7 500 356	7 525 268	7 747 893	7 776 701	7 722 387	7 229 480	7 433 493	17. 小計
18.	輸入品に課される税・関税	125 971	123 174	124 500	126 679	133 999	130 194	134 624	137 430	137 249	132 299	127 924	18. 輸入品に課される税・関税
19.	(控除) 総資本形成に係る消費税	61 638	59 935	70 142	66 451	72 229	64 067	72 178	73 371	76 818	59 430	57 029	19. (控除) 総資本形成に係る消費税
20.	市内総生産	7 169 715	7 143 382	7 413 759	7 341 484	7 562 126	7 591 539	7 810 363	7 840 647	7 782 561	7 303 154	7 506 484	20. 市内総生産
21.	開差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	△ 2 600	△ 2 432	1 400	△ 413	—	144	23	△ 112	△ 258	805	2 096	21. 開差 { 20 - (17 + 18 - 19) }

(再掲) 第1次産業	10 575	9 063	8 694	6 245	6 497	4 558	4 917	5 563	5 255	4 119	4 375	(再掲) 第1次産業
第2次産業	573 259	511 865	602 073	629 969	666 740	606 472	612 363	610 019	657 658	681 290	719 009	第2次産業
第3次産業	6 524 182	6 560 909	6 747 289	6 645 258	6 827 118	6 914 476	7 130 783	7 161 118	7 059 895	6 544 652	6 710 698	第3次産業

注) 連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の合計は一致しない。

2 經濟活動別市内総生産 (實質：連鎖方式) (2015暦年 (平成27暦年) 連鎖価格)

[illegible]

Ⅱ 主要系列表

3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）＝100）

(1) 実数		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目	
1. 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業 2. 鉱業 3. 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業 4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業 5. 建設業 6. 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業 7. 運輸・郵便業 8. 宿泊・飲食サービス業 9. 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業 10. 金融・保険業 11. 不動産業 (1) 住宅貸貸業 (2) その他の不動産業 12. 専門・科学技術・業務支援サービス業 13. 公務 14. 教育 15. 保健衛生・社会事業 16. その他のサービス 17. 小計 18. 輸入品に課される税・関税 19. (控除) 総資本形成に係る消費税		88.7	86.4	85.4	89.0	101.2	121.1	128.0	118.5	117.0	125.4	112.6	1. 農林水産業	(1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業 2. 鉱業 3. 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業 4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業 5. 建設業 6. 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業 7. 運輸・郵便業 8. 宿泊・飲食サービス業 9. 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業 10. 金融・保険業 11. 不動産業 (1) 住宅貸貸業 (2) その他の不動産業 12. 専門・科学技術・業務支援サービス業 13. 公務 14. 教育 15. 保健衛生・社会事業 16. その他のサービス 17. 小計 18. 輸入品に課される税・関税 19. (控除) 総資本形成に係る消費税
		85.8	94.7	89.2	87.5	102.0	122.3	120.3	119.2	113.1	116.2	101.5	(1) 農業	
		95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4	(2) 林業	
		85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	97.3	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	(3) 水産業	
		81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	99.0	97.9	97.7	99.4	96.2	2. 鉱業	
		99.5	97.7	98.1	97.7	100.4	99.8	99.0	97.9	100.9	103.2	99.6	3. 製造業	
		96.6	95.1	95.1	97.2	101.4	100.2	98.6	94.6	100.7	101.4	99.6	(1) 食料品	
		92.2	93.0	94.4	97.9	100.2	100.2	98.6	98.4	100.7	98.2	98.2	(2) 繊維製品	
		98.8	100.2	96.7	97.9	100.3	101.9	99.3	100.9	107.6	110.1	106.7	(3) パルプ・紙・紙加工品	
		107.4	103.5	104.4	104.5	98.8	94.0	97.0	95.3	92.0	88.0	96.9	(4) 化学	
		106.3	x	x	x	x	x	x	x	x	992.4	267.7	(5) 石油・石炭製品	
		98.4	96.3	93.1	93.8	100.9	102.0	105.6	110.2	106.9	113.2	101.7	(6) 窯業・土石製品	
		97.7	95.3	x	98.3	99.7	x	105.6	105.0	110.6	x	x	(7) 一次金属	
		85.4	91.6	93.3	97.2	101.0	101.7	103.0	105.0	98.3	111.1	104.3	(8) 金属製品	
		88.7	93.5	95.4	97.1	100.7	100.8	99.2	98.3	98.3	98.8	93.0	(9) はん用・生産用・業務用機械	
		111.7	101.7	107.8	98.4	98.1	91.9	96.0	89.6	82.5	80.4	77.6	(10) 電子部品・デバイス	
		102.2	99.5	100.7	98.9	100.1	95.8	93.0	92.7	90.9	91.4	87.8	(11) 電気機械	
		x	x	x	x	100.1	x	x	x	x	95.1	96.2	(12) 情報・通信機器	
		90.5	92.1	94.9	96.8	99.9	96.5	95.4	93.4	89.3	90.9	85.3	(13) 輸送用機械	
		103.8	100.4	99.3	99.7	100.1	104.2	104.3	103.3	103.4	107.9	107.8	(14) 印刷業	
		x	95.9	95.4	96.3	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業	
		81.2	83.1	86.0	90.4	94.2	100.5	99.7	99.2	100.1	105.6	105.4	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
		63.3	68.7	74.9	84.0	94.9	103.7	100.2	98.6	101.2	112.2	103.2	(1) 電気業	
		95.9	95.0	95.2	95.9	93.6	99.4	99.4	99.8	99.4	101.3	107.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	
		95.7	96.5	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3	5. 建設業	
		99.3	98.2	98.9	101.6	99.9	99.9	99.5	100.0	101.5	105.3	108.9	6. 卸売・小売業	
		100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4	(1) 卸売業	
		97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	105.6	106.6	107.5	(2) 小売業	
		91.6	92.6	92.0	95.8	99.5	101.7	101.1	103.1	105.6	110.3	106.7	7. 運輸・郵便業	
		97.0	96.8	92.0	97.1	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	109.0	105.7	8. 宿泊・飲食サービス業	
		100.8	100.3	98.5	100.4	100.0	100.8	99.5	98.6	98.9	98.9	97.4	9. 情報通信業	
		102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.4	86.3	(1) 通信・放送業	
		100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7	101.8	102.7	104.8	106.5	105.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	
		115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.4	10. 金融・保険業	
		101.4	100.6	99.7	99.9	100.1	100.5	100.8	100.6	100.6	101.3	102.0	11. 不動産業	
		101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1) 住宅貸貸業	
		101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4	105.3	106.9	107.6	109.8	(2) その他の不動産業	
		94.4	94.5	94.0	98.4	99.8	100.3	101.7	104.4	105.2	106.1	109.7	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	
		98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.4	103.0	13. 公務	
		99.2	97.7	96.9	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.1	102.4	14. 教育	
		100.5	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.0	15. 保健衛生・社会事業	
		95.6	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16. その他のサービス	
		98.4	97.7	97.3	99.4	99.8	100.6	100.6	101.2	102.1	103.3	104.2	17. 小計	
		68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18. 輸入品に課される税・関税	
		61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19. (控除) 総資本形成に係る消費税	
20. 市内総生産		98.2	97.5	97.3	99.5	99.8	100.4	100.5	101.1	102.0	103.0	104.3	20. 市内総生産	
(再掲) 第1次産業		88.7	86.4	85.4	89.0	101.2	121.1	128.0	118.5	117.0	125.4	112.6	(再掲) 第1次産業	(再掲) 第1次産業 第2次産業 第3次産業
第2次産業		97.5	96.5	97.2	98.4	100.1	100.4	100.6	100.5	102.0	103.2	103.5	第2次産業	
第3次産業		98.5	97.8	97.3	99.5	99.8	100.6	100.5	101.2	102.1	103.3	104.2	第3次産業	

Ⅱ 主要系列表

3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

(2) 対前年度増加率		(単位：%)										項 目	
		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目	
1. 農林水産業	(1) 農業	△ 10.3	△ 2.6	△ 1.1	4.2	13.7	19.7	5.7	△ 7.5	△ 1.3	△ 10.2	1. 農林水産業	
	(2) 林業	△ 1.6	△ 1.6	△ 5.8	△ 1.8	16.6	19.9	△ 1.7	△ 0.9	△ 5.0	△ 12.6	(1) 農業	
	(3) 水産業	△ 11.0	△ 11.0	△ 1.8	△ 8.4	△ 12.6	21.2	△ 20.6	△ 2.8	△ 4.1	△ 23.4	(2) 林業	
	2. 鉱業	△ 2.9	△ 2.9	△ 4.1	△ 15.8	△ 2.9	△ 2.6	△ 1.6	△ 15.8	△ 4.3	△ 11.4	(3) 水産業	
	3. 製造業	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.4	△ 0.5	△ 2.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 4.7	△ 0.0	△ 14.6	2. 鉱業	
	(1) 食料品	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.1	△ 4.4	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.3	△ 3.2	(1) 食料品	
	(2) 繊維製品	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.5	△ 3.7	△ 2.4	△ 0.0	△ 1.6	△ 0.3	△ 1.4	△ 3.5	(2) 繊維製品	
	(3) パパプ・紙・紙加工品	△ 1.4	△ 1.4	△ 3.5	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.6	△ 6.6	△ 3.1	(3) パパプ・紙・紙加工品	
	(4) 化学	△ 3.6	△ 3.6	△ 0.9	△ 0.0	△ 5.5	△ 4.8	△ 3.1	△ 1.7	△ 3.5	△ 10.0	(4) 化学	
	(5) 石油・石炭製品	△ 2.1	△ 2.1	△ 3.3	△ 0.7	△ 7.5	△ 1.1	△ 7.2	△ 7.7	△ 4.9	△ 127.0	(5) 石油・石炭製品	
	(6) 窯業・土石製品	△ 2.2	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.7	△ 7.5	△ 1.1	△ 7.2	△ 7.7	△ 4.9	△ 10.1	(6) 窯業・土石製品	
	(7) 一次金属	△ 7.3	△ 7.3	△ 1.9	△ 4.2	△ 3.8	△ 0.7	△ 1.3	△ 4.3	△ 0.4	△ 5.8	(7) 一次金属	
	(8) 金属製品	△ 5.4	△ 5.4	△ 2.0	△ 1.8	△ 3.7	△ 0.2	△ 1.6	△ 0.9	△ 3.5	△ 6.1	(8) 金属製品	
	(9) はん用・生産用・業務用機械	△ 9.0	△ 9.0	△ 6.0	△ 8.7	△ 0.3	△ 6.3	△ 4.4	△ 6.7	△ 0.0	△ 5.9	(9) はん用・生産用・業務用機械	
	(10) 電子部品・デバイス	△ 2.6	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.2	△ 4.3	△ 2.9	△ 0.3	△ 7.8	△ 3.5	(10) 電子部品・デバイス	
	(11) 電気機械	△ 1.8	△ 1.8	△ 3.0	△ 2.1	△ 3.1	△ 3.4	△ 1.1	△ 2.2	△ 4.4	△ 1.2	(11) 電気機械	
	(12) 情報・通信機器	△ 3.3	△ 3.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.4	△ 4.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.0	△ 6.1	(12) 情報・通信機器	
	(13) 輸送用機械	△ 2.4	△ 2.4	△ 3.5	△ 5.1	△ 4.2	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.1	(13) 輸送用機械	
	(14) 印刷業	△ 8.5	△ 8.5	△ 9.0	△ 12.2	△ 13.0	△ 9.3	△ 3.3	△ 1.6	△ 2.7	△ 8.1	(14) 印刷業	
	(15) その他の製造業	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.4	△ 4.7	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 5.4	(15) その他の製造業	
	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.7	△ 2.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.6	△ 2.7	△ 10.9	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	
5. 建設業	(1) 電気業	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.4	△ 4.7	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 2.0	(1) 電気業	
	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.7	△ 2.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.5	△ 3.8	(2) ガス・水道・廃棄物処理業	
	6. 卸売・小売業	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2	△ 2.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.7	△ 4.3	6. 卸売・小売業	
	(1) 卸売業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.3	△ 0.7	△ 2.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.0	△ 2.0	(1) 卸売業	
	(2) 小売業	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.7	△ 4.1	△ 3.9	△ 2.2	△ 0.5	△ 2.0	△ 2.4	△ 4.5	(2) 小売業	
	7. 運輸・郵便業	△ 0.3	△ 0.3	△ 2.6	△ 3.0	△ 4.1	△ 4.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 3.4	△ 3.1	7. 運輸・郵便業	
	8. 宿泊・飲食サービス業	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.8	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.6	8. 宿泊・飲食サービス業	
	9. 情報通信業	△ 0.1	△ 0.1	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.4	9. 情報通信業	
	(1) 通信・放送業	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.4	△ 2.6	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.1	(1) 通信・放送業	
	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	△ 5.7	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.4	△ 0.9	△ 3.5	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	
10. 金融・保険業	(1) 金融・保険業	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.7	10. 金融・保険業	
	(2) 住宅賃貸業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	(2) 住宅賃貸業	
	(3) その他の不動産業	△ 2.6	△ 2.6	△ 1.8	△ 2.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 1.8	△ 0.9	△ 1.5	△ 2.0	(3) その他の不動産業	
	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 4.7	△ 1.4	△ 0.6	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.8	△ 3.4	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	
	13. 公務	△ 1.3	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.6	13. 公務	
	14. 教育	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 1.3	14. 教育	
	15. 保健衛生・社会事業	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.2	15. 保健衛生・社会事業	
	16. その他のサービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.5	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4	16. その他のサービス	
	17. 小計	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.4	△ 2.2	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.8	17. 小計	
	18. 輸入品に課される税・関税	△ 2.3	△ 2.3	△ 11.3	△ 30.2	△ 5.1	△ 9.2	△ 8.9	△ 6.0	△ 1.0	△ 25.0	18. 輸入品に課される税・関税	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	(1) 総資本形成に係る消費税	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 49.0	△ 10.5	△ 1.4	△ 1.4	△ 2.2	△ 5.9	△ 1.4	19. (控除) 総資本形成に係る消費税	
	20. 市内総生産	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.3	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.2	20. 市内総生産	
(再掲) 第1次産業		△ 2.6	△ 2.6	△ 1.1	△ 4.2	△ 13.7	△ 19.7	△ 5.7	△ 7.5	△ 1.3	△ 10.2	(再掲) 第1次産業	
(再掲) 第2次産業		△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.3	(再掲) 第2次産業	
(再掲) 第3次産業		△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 2.3	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	(再掲) 第3次産業	

Ⅱ 主要系列表

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(単位:100万円)													
(1) 実数		項 目											
		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目
1. 市民雇用者報酬	(1) 賃金・俸給	3,360,821	3,320,485	3,423,479	3,569,586	3,493,616	3,601,214	3,752,707	3,864,612	3,938,796	3,911,944	3,945,146	市民雇用者報酬
	(2) 雇主の社会負担	2,885,756	2,835,009	2,927,163	3,051,701	2,959,926	3,052,210	3,198,471	3,302,421	3,369,348	3,349,409	3,372,000	(1) 賃金・俸給
	a. 雇主の現実社会負担	475,066	485,476	496,316	517,885	533,690	549,004	554,236	562,191	569,447	562,535	573,146	(2) 雇主の社会負担
	b. 雇主の帰属社会負担	464,871	478,572	481,351	495,948	511,712	518,491	526,784	533,274	548,230	543,905	555,404	a. 雇主の現実社会負担
	2. 財産所得 (非企業部門)	10,194	6,904	14,965	21,937	21,979	30,513	27,452	28,917	28,917	18,631	17,742	b. 雇主の帰属社会負担
	a. 受取	299,177	291,738	291,705	311,916	334,785	319,903	339,080	340,840	320,679	318,325	334,500	2. 財産所得 (非企業部門)
	b. 支払	334,665	325,213	323,404	343,530	365,753	349,676	368,102	367,867	347,288	343,185	360,269	a. 受取
	(1) 一般政府 (地方府等)	35,488	33,474	31,699	31,614	30,967	29,773	29,023	27,026	26,609	24,860	25,769	b. 支払
	a. 受取	△ 15,729	△ 14,434	△ 12,338	△ 9,725	△ 9,898	△ 8,679	△ 6,992	△ 4,744	△ 3,491	△ 3,053	△ 3,811	(1) 一般政府 (地方府等)
	b. 支払	14,335	13,999	14,366	15,730	13,862	12,857	12,797	12,723	12,678	12,427	10,859	a. 受取
(2) 家計	① 利子	30,064	28,433	26,704	25,455	23,760	21,535	19,790	17,467	16,169	15,480	14,671	① 利子
	② 配当 (受取)	310,999	302,666	300,567	318,256	341,455	325,227	342,231	341,500	320,479	317,721	334,006	(2) 家計
	③ その他の投資所得 (受取)	111,214	59,743	50,452	39,567	61,802	66,003	69,590	73,696	104,415	93,546	86,001	② 配当 (受取)
	④ 賃貸料 (受取)	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,436	96,618	③ その他の投資所得 (受取)
	(3) 対家計民間非営利団体	4,956	4,662	4,629	5,462	6,507	7,711	8,753	9,037	9,782	8,890	10,617	④ 賃貸料 (受取)
	a. 受取	54,925	83,754	79,270	108,553	118,945	105,370	120,390	118,155	71,971	84,251	107,267	(3) 対家計民間非営利団体
	b. 支払	138,296	152,664	164,185	164,572	155,043	147,900	147,311	145,818	138,463	133,571	137,454	a. 受取
	a. 受取	6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	3,285	b. 支払
	(1) 民間法人企業	3,906	3,506	3,476	3,385	3,227	3,355	3,841	4,084	3,691	3,657	4,305	(1) 民間法人企業
	a. 非金融法人企業	4,374	3,885	3,842	4,082	3,928	3,882	4,320	4,606	4,349	4,148	4,787	a. 非金融法人企業
3. 企業所得	b. 支払	468	379	366	696	700	527	480	522	658	491	481	b. 支払
	(1) 民間法人企業	1,182,674	1,234,423	1,387,368	1,245,814	1,472,177	1,385,976	1,345,092	1,207,182	1,093,539	654,253	800,168	3. 企業所得
	a. 非金融法人企業	833,819	867,545	993,576	861,701	1,075,664	990,158	944,478	824,847	708,408	285,274	401,709	(1) 民間法人企業
	b. 金融機関	695,203	710,457	802,117	698,805	961,870	821,561	758,574	653,791	537,591	178,129	259,605	a. 非金融法人企業
	(2) 公的企業	138,616	157,088	191,458	162,896	113,795	168,596	185,905	171,056	170,817	107,145	142,104	b. 金融機関
	a. 非金融法人企業	28,572	44,453	52,828	50,804	37,450	48,152	46,120	41,137	48,767	23,930	40,503	(2) 公的企業
	b. 金融機関	19,502	32,997	42,022	37,527	25,943	39,310	36,659	33,223	39,134	11,974	21,597	a. 非金融法人企業
	(3) 個人企業	9,070	11,457	10,806	13,277	11,507	8,841	9,461	7,914	9,633	11,956	18,906	b. 金融機関
	a. 農林水産業	320,283	322,425	340,965	333,309	359,062	347,666	354,493	341,198	336,364	345,048	357,956	(3) 個人企業
	b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	368	566	199	△ 932	△ 425	△ 56	△ 25	△ 75	△ 557	△ 149	△ 702	a. 農林水産業
4. 市民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	c. 持ち家	129,904	126,067	144,539	141,011	164,934	151,729	159,786	146,638	142,654	148,637	169,402	b. その他の産業 (非農林水産・非金融)
	(1) 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方府等)	190,012	195,792	196,227	193,230	194,553	195,994	194,733	194,486	194,267	196,560	189,255	c. 持ち家
	(2) (控除) 補助金	4,842,672	4,846,646	5,102,552	5,127,316	5,300,578	5,307,093	5,436,878	5,412,634	5,353,013	4,884,522	5,079,815	4. 市民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
	5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方府等)	80,336	77,326	77,343	78,129	80,126	81,414	82,521	94,985	96,916	90,920	98,065	5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方府等)
	(1) 生産・輸入品に課される税	81,247	78,021	78,272	79,027	80,898	82,515	83,148	95,664	97,781	95,606	98,618	(1) 生産・輸入品に課される税
	(2) (控除) 補助金	911	695	929	898	772	1,100	627	678	865	4,685	554	(2) (控除) 補助金
	6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	4,923,008	4,923,972	5,179,895	5,205,445	5,380,704	5,388,507	5,519,399	5,507,619	5,449,928	4,975,442	5,177,879	6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5)
	7. 経常移転の受取 (純)	△ 254,448	△ 269,650	△ 372,524	△ 436,237	△ 433,285	△ 457,354	△ 479,510	△ 431,085	△ 412,909	17,935	△ 189,837	7. 経常移転の受取 (純)
	(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 317,581	△ 350,542	△ 421,692	△ 413,481	△ 417,648	△ 424,522	△ 467,977	△ 493,517	△ 478,367	△ 356,843	△ 439,059	(1) 非金融法人企業及び金融機関
	(2) 一般政府 (地方府等)	368,150	386,152	390,170	402,881	420,725	407,185	442,938	523,991	529,935	550,785	599,806	(2) 一般政府 (地方府等)
(3) 家計 (個人企業を含む)	(3) 家計 (個人企業を含む)	△ 387,480	△ 400,352	△ 431,765	△ 522,076	△ 538,697	△ 549,192	△ 562,813	△ 566,822	△ 568,570	△ 304,641	△ 475,489	(3) 家計 (個人企業を含む)
	(4) 対家計民間非営利団体	82,464	95,091	90,763	96,439	102,334	109,175	108,341	105,262	104,093	128,634	124,905	(4) 対家計民間非営利団体
	8. 市民可処分所得 (6+7)	4,668,560	4,654,322	4,807,372	4,769,208	4,947,419	4,931,153	5,039,889	5,076,534	5,037,020	4,993,377	4,988,043	8. 市民可処分所得 (6+7)
	(1) 非金融法人企業及び金融機関	544,809	561,457	624,712	499,025	695,467	613,788	522,621	372,467	278,807	△ 47,638	3,154	(1) 非金融法人企業及び金融機関
	(2) 一般政府 (地方府等)	432,758	449,044	455,175	471,285	490,954	479,921	518,467	614,232	623,360	638,652	694,059	(2) 一般政府 (地方府等)
	(3) 家計 (個人企業を含む)	3,604,624	3,545,224	3,633,245	3,699,075	3,655,437	3,724,915	3,886,619	3,980,489	4,027,069	4,270,072	4,161,620	(3) 家計 (個人企業を含む)
	(4) 対家計民間非営利団体	86,370	98,597	94,239	99,824	105,561	112,529	112,181	109,346	107,784	132,290	129,210	(4) 対家計民間非営利団体
	(参考) 市民総所得 (市場価格表示)	6,698,517	6,676,337	6,974,254	7,115,821	7,378,052	7,388,607	7,576,215	7,603,207	7,559,235	7,084,105	7,397,029	(参考) 市民総所得 (市場価格表示)

Ⅱ 主要系列表

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(2) 対前年度増加率		(単位: %)											項 目	
		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3		
4. 市民所得 (要業費用表示) (1+2+3)	1. 市民雇用者報酬	△ 1.2	3.1	4.3	△ 2.1	3.1	4.2	3.0	1.9	△ 0.7	△ 0.7	0.8	1. 市民雇用者報酬	
	(1) 賃金・俸給	△ 1.8	3.3	4.3	△ 3.0	3.1	4.8	3.3	2.0	△ 0.6	△ 0.6	0.7	(1) 賃金・俸給	
	(2) 雇主の社会負担	2.2	2.2	4.3	3.1	2.9	1.0	1.4	1.3	△ 1.2	△ 1.2	1.9	(2) 雇主の社会負担	
	a. 雇主の現実社会負担	2.9	0.6	3.0	3.2	1.3	1.6	1.2	2.8	△ 0.8	△ 0.8	2.1	a. 雇主の現実社会負担	
	b. 雇主の帰属社会負担	△ 32.3	116.8	46.6	0.2	38.8	△ 10.0	5.3	△ 26.6	△ 12.2	△ 12.2	△ 4.8	b. 雇主の帰属社会負担	
	2. 財産所得 (非企業部門)	△ 2.5	△ 0.0	6.9	7.3	△ 4.4	6.0	0.5	△ 5.9	△ 0.7	△ 0.7	5.1	2. 財産所得 (非企業部門)	
	a. 受取	△ 2.8	△ 0.6	6.2	6.5	△ 4.4	5.3	△ 0.1	△ 5.6	△ 1.2	△ 1.2	5.0	a. 受取	
	b. 支払	△ 5.7	△ 5.3	△ 0.3	△ 2.0	△ 3.9	△ 2.5	△ 6.9	△ 1.5	△ 6.6	△ 6.6	3.7	b. 支払	
	(1) 一般政府 (地方政府等)	8.2	14.5	21.2	△ 1.8	12.3	19.4	32.2	26.4	12.6	12.6	△ 24.8	(1) 一般政府 (地方政府等)	
	a. 受取	△ 2.3	2.6	△ 4.7	△ 11.9	△ 7.3	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.0	△ 12.6	a. 受取	
	b. 支払	△ 5.4	△ 6.1	△ 4.7	△ 6.7	△ 9.4	△ 8.1	△ 11.7	△ 7.4	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.2	b. 支払	
	(2) 家計	△ 2.7	△ 0.7	5.9	7.3	△ 4.8	5.2	△ 0.2	△ 6.2	△ 0.9	△ 0.9	5.1	(2) 家計	
	① 利子	△ 46.3	△ 15.6	△ 21.6	56.2	6.8	5.4	5.9	41.7	△ 10.4	△ 10.4	△ 8.1	① 利子	
	a. 受取	△ 44.6	△ 14.5	△ 18.2	51.7	7.9	6.3	5.6	38.0	△ 10.3	△ 10.3	△ 5.7	a. 受取	
	b. 支払 (消費者負債利子)	△ 5.9	△ 0.7	18.0	19.1	18.5	13.5	3.2	8.2	△ 9.1	△ 9.1	19.4	b. 支払 (消費者負債利子)	
	② 配当 (受取)	52.5	△ 5.4	36.9	9.6	△ 11.4	14.3	△ 1.9	△ 39.1	17.1	17.1	27.3	② 配当 (受取)	
	③ その他の投資所得 (受取)	10.4	7.5	0.2	△ 5.8	△ 4.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 5.0	△ 3.5	△ 3.5	2.9	③ その他の投資所得 (受取)	
	④ 賃貸料 (受取)	△ 0.9	2.4	△ 16.5	1.8	5.1	△ 17.0	△ 22.5	47.0	12.8	△ 48.3	△ 48.3	④ 賃貸料 (受取)	
	(3) 対家計民間非営利団体	△ 10.2	△ 0.8	△ 2.6	△ 4.7	3.9	14.5	6.3	△ 9.6	△ 0.9	△ 0.9	17.7	(3) 対家計民間非営利団体	
	a. 受取	△ 11.2	△ 1.1	6.2	△ 3.8	△ 1.2	11.3	6.6	△ 5.6	△ 4.6	△ 4.6	15.4	a. 受取	
	b. 支払	△ 19.0	△ 3.6	90.4	0.5	△ 24.7	△ 9.0	8.8	26.0	△ 25.4	△ 25.4	△ 1.9	b. 支払	
	3. 企業所得	4.4	12.4	△ 10.2	18.2	△ 5.9	△ 2.9	△ 10.3	△ 9.4	△ 40.2	△ 40.2	22.3	3. 企業所得	
	(1) 民間法人企業	4.0	14.5	△ 13.3	24.8	△ 7.9	△ 4.6	△ 12.7	△ 14.1	△ 59.7	△ 59.7	40.8	(1) 民間法人企業	
	a. 非金融法人企業	2.2	12.9	△ 12.9	37.6	△ 14.6	△ 7.7	△ 13.8	△ 17.8	△ 66.9	△ 66.9	45.7	a. 非金融法人企業	
	b. 金融機関	13.3	21.9	△ 14.9	△ 30.1	△ 48.2	10.3	△ 8.0	△ 0.1	△ 37.3	△ 37.3	32.6	b. 金融機関	
	(2) 公的企業	55.6	18.8	△ 3.8	△ 26.3	28.6	△ 4.2	△ 10.8	18.5	△ 50.9	△ 50.9	69.3	(2) 公的企業	
	a. 非金融法人企業	69.2	27.4	△ 10.7	△ 30.9	51.5	△ 6.7	△ 9.4	17.8	△ 69.4	△ 69.4	80.4	a. 非金融法人企業	
	b. 金融機関	26.3	△ 5.7	22.9	△ 13.3	△ 23.2	7.0	△ 16.4	21.7	24.1	24.1	58.1	b. 金融機関	
	(3) 個人企業	0.7	5.8	△ 2.2	7.7	△ 3.2	2.0	△ 3.8	△ 1.4	2.6	2.6	3.7	(3) 個人企業	
	a. 農林水産業	53.7	△ 64.9	△ 568.9	54.4	86.8	55.1	398.5	△ 842.1	73.2	73.2	△ 370.0	a. 農林水産業	
	b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	△ 3.0	14.7	△ 2.4	17.0	△ 8.0	5.3	△ 8.2	△ 2.7	14.0	14.0	14.0	b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	
	c. 持ち家	3.0	0.2	△ 1.5	0.7	0.7	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	1.2	1.2	△ 3.7	c. 持ち家	
	4. 市民所得 (要業費用表示) (1+2+3)	...	0.1	5.3	3.4	0.1	2.4	△ 0.4	△ 1.1	△ 8.8	△ 8.8	4.0	4. 市民所得 (要業費用表示) (1+2+3)	
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	△ 3.7	0.0	1.0	2.6	1.6	1.4	15.1	2.0	△ 6.2	△ 6.2	7.9	5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	
	(1) 生産・輸入品に課される税	△ 4.0	0.3	1.0	2.4	2.0	0.8	15.1	2.2	△ 2.2	△ 2.2	3.2	(1) 生産・輸入品に課される税	
	(2) (控除) 補助金	△ 23.7	33.7	△ 3.3	△ 14.0	42.5	△ 43.0	8.2	27.6	441.5	441.5	△ 88.2	(2) (控除) 補助金	
	6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	...	0.0	0.5	3.4	0.1	2.4	△ 0.2	△ 1.0	△ 8.7	△ 8.7	4.1	6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	
	7. 経常移転の受取 (純)	△ 6.0	△ 38.2	△ 17.1	0.7	△ 5.6	△ 4.8	10.1	4.2	104.3	104.3	△ 1,158.5	7. 経常移転の受取 (純)	
	(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 10.4	△ 20.3	1.9	△ 1.0	△ 1.6	△ 10.2	△ 5.5	3.1	25.4	25.4	△ 23.0	(1) 非金融法人企業及び金融機関	
	(2) 一般政府 (地方政府等)	4.9	1.0	3.3	4.4	△ 3.2	8.8	18.3	1.1	3.9	3.9	8.9	(2) 一般政府 (地方政府等)	
	(3) 家計 (個人企業を含む)	△ 3.3	△ 7.8	△ 20.9	△ 3.2	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	46.4	46.4	△ 56.1	(3) 家計 (個人企業を含む)	
	(4) 対家計民間非営利団体	15.3	△ 4.6	6.3	6.1	6.7	△ 0.8	△ 2.8	△ 1.1	23.6	23.6	△ 2.9	(4) 対家計民間非営利団体	
	8. 市民可処分所得 (6+7)	△ 0.3	3.3	△ 0.8	3.7	△ 0.3	2.2	0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.1	8. 市民可処分所得 (6+7)	
	(1) 非金融法人企業及び金融機関	3.1	11.3	△ 20.1	39.4	△ 11.7	△ 14.9	△ 28.7	△ 25.1	△ 117.1	△ 117.1	106.6	(1) 非金融法人企業及び金融機関	
	(2) 一般政府 (地方政府等)	3.8	1.4	3.5	4.2	△ 2.2	8.0	18.5	1.5	2.5	2.5	8.7	(2) 一般政府 (地方政府等)	
(参考) 市民総所得 (市場価格表示)	(3) 家計 (個人企業を含む)	△ 1.6	2.5	1.8	△ 1.2	1.9	4.3	2.4	1.2	6.0	6.0	△ 2.5	(3) 家計 (個人企業を含む)	
	(4) 対家計民間非営利団体	14.2	△ 4.4	5.9	5.7	6.6	△ 0.3	△ 2.5	△ 1.4	22.7	22.7	△ 2.3	(4) 対家計民間非営利団体	
	(参考) 市民総所得 (市場価格表示)	...	△ 0.3	4.5	3.7	0.1	2.5	0.4	△ 0.6	△ 6.3	△ 6.3	4.4	(参考) 市民総所得 (市場価格表示)	

Ⅱ 主要系列表

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(3) 構成比		(単位: %)											項 目							
		平成23年度											令和元年度		2		3		項 目	
1. 市民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a. 雇主の現実社会負担 b. 雇主の帰属社会負担 2. 財産所得 (非企業部門) a. 受取 b. 支払 (1) 一般政府 (地方政府等) a. 受取 b. 支払 (2) 家計 ① 利子 a. 受取 b. 支払 (消費者負債利子) ② 配当 (受取) ③ その他の投資所得 (受取) ④ 賃貸料 (受取) (3) 対家計民間非営利団体 a. 受取 b. 支払 3. 企業所得 (1) 民間法人企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (2) 公的企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (3) 個人企業 a. 農林水産業 b. その他の産業 (非農林水産・非金融) c. 持ち家	69.4	68.5	67.1	69.6	65.9	67.9	69.0	71.4	73.6	80.1	77.7	1. 市民雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 a. 雇主の現実社会負担 b. 雇主の帰属社会負担 2. 財産所得 (非企業部門) a. 受取 b. 支払 (1) 一般政府 (地方政府等) a. 受取 b. 支払 (2) 家計 ① 利子 a. 受取 b. 支払 (消費者負債利子) ② 配当 (受取) ③ その他の投資所得 (受取) ④ 賃貸料 (受取) (3) 対家計民間非営利団体 a. 受取 b. 支払 3. 企業所得 (1) 民間法人企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (2) 公的企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (3) 個人企業 a. 農林水産業 b. その他の産業 (非農林水産・非金融) c. 持ち家	77.7							
	59.6	58.5	57.4	59.5	55.8	57.5	58.8	61.0	62.9	68.6	66.4	(1) 賃金・俸給								
	9.8	10.0	9.7	10.1	10.1	10.3	10.2	10.4	10.6	11.5	11.3	(2) 雇主の社会負担								
	9.6	9.9	9.4	9.7	9.7	9.8	9.7	9.9	10.2	11.1	10.9	a. 雇主の現実社会負担								
	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	b. 雇主の帰属社会負担								
	6.2	6.0	5.7	6.1	6.3	6.0	6.2	6.3	6.0	6.5	6.6	2. 財産所得 (非企業部門)								
	6.9	6.7	6.3	6.7	6.9	6.6	6.8	6.8	6.5	7.0	7.1	a. 受取								
	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	b. 支払								
	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	(1) 一般政府 (地方政府等)								
	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	a. 受取								
	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	b. 支払								
	6.4	6.2	5.9	6.2	6.4	6.1	6.3	6.3	6.0	6.5	6.6	(2) 家計								
	2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.4	2.0	1.9	1.7	① 利子								
	2.4	1.3	1.1	0.9	1.3	1.4	1.4	1.5	2.1	2.1	1.9	a. 受取								
	1.1	0.1	1.6	2.1	2.2	2.0	2.2	2.2	1.3	1.7	2.1	b. 支払 (消費者負債利子)								
	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	② 配当 (受取)								
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	③ その他の投資所得 (受取)								
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④ 賃貸料 (受取)								
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体								
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a. 受取								
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払								
24.4	25.5	27.2	24.3	27.8	26.1	24.7	22.3	20.4	13.4	15.8	3. 企業所得									
17.2	17.9	19.5	16.8	20.3	18.7	17.4	15.2	13.2	5.8	7.9	(1) 民間法人企業									
14.4	14.7	15.7	13.6	18.1	15.5	14.0	12.1	10.0	3.6	5.1	a. 非金融法人企業									
2.9	3.2	3.8	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	2.2	2.2	2.8	b. 金融機関									
0.6	0.9	1.0	1.0	0.7	0.9	0.8	0.9	0.9	0.5	0.8	(2) 公的企業									
0.4	0.7	0.8	0.7	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.2	0.4	a. 非金融法人企業									
0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	b. 金融機関									
6.6	6.7	6.7	6.5	6.8	6.6	6.5	6.3	6.3	7.1	7.0	(3) 個人企業									
0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	a. 農林水産業									
2.7	2.6	2.8	2.8	3.1	2.9	2.9	2.9	2.7	3.0	3.3	b. その他の産業 (非農林水産・非金融)									
3.9	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	4.0	3.7	c. 持ち家									
4. 市民所得 (要素費用表示) (1+2+3)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 市民所得 (要素費用表示) (1+2+3)								
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府) (1) 生産・輸入品に課される税 (2) (控除) 補助金 6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5) 7. 経常移転の受取 (純) (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府 (地方政府等) (3) 家計 (個人企業を含む) (4) 対家計民間非営利団体 8. 市民可処分所得 (6+7) (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府 (地方政府等) (3) 家計 (個人企業を含む) (4) 対家計民間非営利団体 (参考) 市民総所得 (市場価格表示)	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9	5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府) (1) 生産・輸入品に課される税 (2) (控除) 補助金 6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5) 7. 経常移転の受取 (純) (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府 (地方政府等) (3) 家計 (個人企業を含む) (4) 対家計民間非営利団体 8. 市民可処分所得 (6+7) (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府 (地方政府等) (3) 家計 (個人企業を含む) (4) 対家計民間非営利団体 (参考) 市民総所得 (市場価格表示)	1.9								
	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.8	1.8	2.0	1.9	(1) 生産・輸入品に課される税								
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	(2) (控除) 補助金								
	101.7	101.6	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	101.8	101.8	101.9	101.9	6. 市民所得 (第1次所得バランス) (4+5)								
	△ 5.3	△ 5.6	△ 7.3	△ 8.5	△ 8.2	△ 8.6	△ 8.8	△ 8.0	△ 7.7	0.4	△ 3.7	7. 経常移転の受取 (純)								
	△ 6.6	△ 7.2	△ 8.3	△ 8.1	△ 7.9	△ 8.0	△ 8.6	△ 9.1	△ 8.9	△ 7.3	△ 8.6	(1) 非金融法人企業及び金融機関								
	7.6	8.0	7.6	7.9	7.9	7.7	8.1	9.7	9.9	11.3	11.8	(2) 一般政府 (地方政府等)								
	△ 8.0	△ 8.3	△ 8.5	△ 10.2	△ 10.2	△ 10.3	△ 10.4	△ 10.5	△ 10.6	△ 6.2	△ 9.4	(3) 家計 (個人企業を含む)								
	1.7	2.0	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	2.6	2.5	(4) 対家計民間非営利団体								
	96.4	96.0	94.2	93.0	93.3	92.9	92.7	93.8	94.1	102.2	98.2	8. 市民可処分所得 (6+7)								
	11.3	11.6	12.2	9.7	13.1	11.6	9.6	6.9	5.2	△ 1.0	0.1	(1) 非金融法人企業及び金融機関								
	8.9	9.3	8.9	9.2	9.3	9.0	9.5	11.3	11.6	13.1	13.7	(2) 一般政府 (地方政府等)								
	74.4	73.1	71.2	72.1	69.0	70.2	71.5	73.5	75.2	87.4	81.9	(3) 家計 (個人企業を含む)								
	1.8	2.0	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	2.5	(4) 対家計民間非営利団体								
	138.3	137.8	136.7	138.8	139.2	139.2	139.3	140.5	141.2	145.0	145.6	(参考) 市民総所得 (市場価格表示)								

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産（支出側、名目）

(1) 実数		(単位:100万円)											項 目	
平成23年度		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	項 目	
1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 a. 食料・非アルコール b. アルコール飲料・たばこ c. 被服・履物 d. 住居・電気・ガス・水道 e. 家具・家庭用機器・家事サービス f. 保健・医療 g. 交通 h. 情報・通信 i. 娯楽・スポーツ・文化 j. 教育サービス k. 外食・宿泊サービス l. 保険・金融サービス m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,441,299	3,485,382	3,621,201	3,635,159	3,712,885	3,746,743	3,860,905	3,940,073	3,981,045	3,815,461	3,992,592	1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 a. 食料・非アルコール b. アルコール飲料・たばこ c. 被服・履物 d. 住居・電気・ガス・水道 e. 家具・家庭用機器・家事サービス f. 保健・医療 g. 交通 h. 情報・通信 i. 娯楽・スポーツ・文化 j. 教育サービス k. 外食・宿泊サービス l. 保険・金融サービス m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)		
	3,348,521	3,391,145	3,527,323	3,549,190	3,621,341	3,651,432	3,764,671	3,851,372	3,887,460	3,712,980	3,894,035			
	474,315	487,679	504,128	519,555	545,302	554,948	569,023	577,481	584,082	583,954	603,235			
	104,447	103,940	106,748	102,260	106,741	106,071	105,704	101,825	103,896	105,338	108,943			
	122,859	126,579	140,615	141,676	144,502	132,378	135,510	142,129	140,827	131,169	132,109			
	852,630	875,616	897,150	908,687	903,355	910,154	935,045	947,016	955,824	964,036	992,357			
	120,651	124,206	142,880	137,983	140,277	140,890	145,444	148,807	149,855	158,479	169,517			
	113,348	112,950	116,305	117,237	121,405	118,097	121,141	124,976	125,944	129,613	142,536			
	299,090	312,277	323,766	328,898	316,152	323,397	333,682	341,382	334,671	272,582	294,198			
	179,549	172,330	191,098	194,927	193,692	196,692	203,269	210,813	208,906	225,123	227,083			
	216,971	221,189	227,993	233,271	246,338	243,374	250,299	256,726	259,553	245,994	269,406			
	55,593	54,115	52,475	52,276	53,074	53,802	54,138	55,223	55,018	54,368	53,023			
	293,597	294,192	296,555	300,317	307,409	313,236	312,040	306,820	299,673	218,802	213,346			
	236,574	227,315	236,109	227,012	240,992	249,102	270,405	286,528	295,203	283,785	315,289			
	278,897	278,758	291,502	285,091	302,164	309,289	328,972	351,646	374,009	339,736	372,994			
	2,928,731	2,966,059	3,096,762	3,112,998	3,180,021	3,205,479	3,314,484	3,396,463	3,426,866	3,246,677	3,422,562			
	419,790	425,086	430,561	436,192	441,320	445,953	450,187	454,909	460,594	466,303	471,473			
	92,778	94,237	93,878	85,969	91,545	95,312	96,234	88,702	93,585	102,481	98,557			
	534,981	550,028	563,551	578,823	587,310	582,789	674,242	691,552	715,457	708,506	755,879			
	1,276,338	1,329,662	1,495,307	1,475,018	1,563,897	1,446,071	1,564,182	1,570,695	1,669,347	1,392,282	1,557,125			
	1,265,181	1,328,277	1,466,842	1,471,483	1,514,974	1,470,946	1,536,261	1,540,764	1,614,729	1,479,867	1,594,901			
	1,023,572	1,080,313	1,152,110	1,166,705	1,188,111	1,182,848	1,208,496	1,251,398	1,304,814	1,209,635	1,274,521			
	211,726	272,391	260,824	259,440	282,553	281,953	263,708	289,574	334,743	313,296	323,812			
	811,846	807,922	891,286	907,265	905,558	900,895	944,788	961,823	970,072	896,339	950,709			
	241,610	247,964	314,732	304,777	326,864	288,098	327,765	289,366	309,914	270,232	320,380			
11,429	16,645	32,390	34,122	33,065	34,106	48,434	17,170	16,359	17,705	16,781				
60,692	65,909	74,653	81,300	90,601	52,148	58,858	62,402	78,813	44,343	79,711				
169,489	165,410	207,689	189,355	203,197	201,843	220,473	209,794	214,742	208,184	223,887				
11,157	1,385	28,465	3,535	48,922	△ 24,875	27,921	29,931	54,618	△ 87,585	△ 37,776				
13,388	606	18,429	△ 4,349	51,533	△ 14,838	21,849	35,074	39,698	△ 65,673	△ 35,468				
△ 2,231	779	10,036	7,885	△ 2,610	△ 10,037	6,072	△ 5,143	14,920	△ 21,913	△ 2,309				
1,789,577	1,603,239	1,531,451	1,618,985	1,681,690	1,844,393	1,747,014	1,727,917	1,572,787	1,607,286	1,522,135				
1,437,286	1,269,632	1,147,661	1,377,454	1,375,855	1,333,920	1,294,582	1,283,593	1,140,042	1,009,197	1,042,587				
352,290	333,607	383,790	241,531	305,835	510,473	452,432	444,324	432,745	598,089	479,548				
7,042,195	6,968,311	7,211,510	7,307,984	7,545,782	7,619,996	7,846,344	7,930,238	7,938,636	7,523,535	7,827,731				
5. 市内総生産（支出側）（1～4）												5. 市内総生産（支出側）（1～4）		
(参考) 域外からの要素所得（純） 市民総所得（市場価格表示）	△ 343,678	△ 291,974	△ 236,956	△ 192,163	△ 167,729	△ 231,389	△ 270,129	△ 327,030	△ 379,400	△ 439,430	△ 430,702	(参考) 域外からの要素所得（純） 市民総所得（市場価格表示）		
	6,698,517	6,676,337	6,974,554	7,115,821	7,378,052	7,388,607	7,576,215	7,603,207	7,559,235	7,084,105	7,397,029			

(注) 1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保険基金である。
2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保険基金である。

Ⅱ 主要系列表

(2) 対前年度増加率		(単位: %)											
項 目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目	
1. 民間最終消費支出	...	1.3	3.9	0.4	2.1	0.9	3.0	2.1	1.0	△ 4.2	4.6	1. 民間最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出	...	1.3	4.0	0.6	2.0	0.8	3.1	2.3	0.9	△ 4.5	4.9	(1) 家計最終消費支出	
a. 食料・非アルコール	...	2.8	3.4	3.1	5.0	1.8	2.5	1.5	1.1	△ 0.0	3.3	a. 食料・非アルコール	
b. アルコール飲料・たばこ	...	△ 0.5	2.7	△ 4.2	4.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 3.7	2.0	1.4	3.4	b. アルコール飲料・たばこ	
c. 被服・履物	...	3.0	11.1	0.8	2.0	△ 8.4	2.4	4.9	△ 0.9	△ 6.9	0.7	c. 被服・履物	
d. 住居・電気・ガス・水道	...	2.7	2.5	1.3	0.6	0.8	2.7	1.3	0.9	0.9	2.9	d. 住居・電気・ガス・水道	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	...	2.9	15.0	△ 3.4	1.7	0.4	3.2	2.3	0.7	5.8	7.0	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	
f. 保健・医療	...	△ 0.4	3.0	0.8	3.6	△ 2.7	2.6	3.2	0.8	2.9	10.0	f. 保健・医療	
g. 交通	...	4.4	3.7	1.6	△ 3.9	2.3	3.2	2.3	△ 2.0	△ 18.6	7.9	g. 交通	
h. 情報・通信	...	△ 4.0	10.9	2.0	△ 0.7	1.6	3.3	3.7	△ 0.9	7.8	0.9	h. 情報・通信	
i. 娯楽・スポーツ・文化	...	1.9	3.1	2.3	5.6	1.2	2.8	2.6	1.1	△ 5.2	9.5	i. 娯楽・スポーツ・文化	
j. 教育サービス	...	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.4	1.5	1.4	0.6	2.0	△ 0.4	△ 1.2	△ 2.5	j. 教育サービス	
k. 外食・宿泊サービス	...	△ 1.3	0.8	1.3	2.4	1.9	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.3	△ 27.0	△ 2.5	k. 外食・宿泊サービス	
l. 保険・金融サービス	...	△ 3.9	3.9	△ 3.9	6.2	3.4	8.6	6.0	3.0	△ 3.9	11.1	l. 保険・金融サービス	
m. 個別ケア・社会保護・その他	...	△ 0.1	4.6	△ 2.2	6.0	2.4	6.4	6.9	6.4	△ 9.2	9.8	m. 個別ケア・社会保護・その他	
(再掲) 家計最終消費支出	...	1.3	4.4	0.5	2.2	0.8	3.4	2.5	0.9	△ 5.3	5.4	(再掲) 家計最終消費支出	
(除く持ち家の帰属家賃)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	(除く持ち家の帰属家賃)	
持ち家の帰属家賃	...	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.1	持ち家の帰属家賃	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	...	1.6	△ 0.4	△ 8.4	6.5	4.1	1.0	△ 7.8	5.5	9.5	△ 3.8	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
2. 地方政府等最終消費支出	...	2.8	2.5	2.7	1.5	△ 0.8	15.7	2.6	3.5	△ 1.0	6.7	2. 地方政府等最終消費支出	
3. 市内総資本形成	...	4.2	12.5	△ 1.4	6.0	△ 7.5	8.2	0.4	6.3	△ 16.6	11.8	3. 市内総資本形成	
(1) 総固定資本形成	...	5.0	10.4	0.3	3.0	△ 2.9	4.4	0.3	4.8	△ 8.4	7.8	(1) 総固定資本形成	
a. 民間	...	5.5	6.6	1.3	1.8	△ 0.4	2.2	3.5	4.3	△ 7.3	5.4	a. 民間	
(a) 住宅	...	28.7	△ 4.2	△ 0.5	8.9	△ 0.2	△ 6.5	9.8	15.6	△ 6.4	3.4	(a) 住宅	
(b) 企業設備	...	△ 0.5	10.3	△ 0.3	1.8	△ 0.5	4.9	1.8	0.9	△ 7.6	6.1	(b) 企業設備	
b. 公的	...	2.6	26.9	△ 3.2	7.2	△ 11.9	13.8	△ 11.7	7.1	△ 12.8	18.6	b. 公的	
(a) 住宅	...	45.6	94.6	5.9	△ 3.1	3.1	42.0	△ 64.5	△ 4.7	8.2	△ 5.2	(a) 住宅	
(b) 企業設備	...	8.6	13.3	8.3	11.4	△ 42.4	12.9	△ 43.7	26.3	△ 43.7	79.8	(b) 企業設備	
(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	...	△ 2.4	25.6	△ 8.8	7.3	△ 0.7	9.2	△ 4.8	2.4	△ 3.1	7.5	(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)	
(2) 在庫変動	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	(2) 在庫変動	
a. 民間企業	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	a. 民間企業	
b. 公的 (公的企業・一般政府)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	b. 公的 (公的企業・一般政府)	
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)	...	△ 11.7	△ 9.6	20.0	△ 0.1	△ 3.0	△ 2.9	△ 0.8	△ 11.2	△ 11.5	3.3	(1) 財貨・サービスの移出入 (純)	
(2) 統計上の不突合	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	(2) 統計上の不突合	
5. 市内総生産 (支出側) (1～4)	...	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.1	△ 5.2	4.0	5. 市内総生産 (支出側) (1～4)	
(参考) 域外からの要素所得 (純)	...	15.0	18.8	18.9	12.7	△ 38.0	△ 16.7	△ 21.1	△ 16.0	△ 15.8	2.0	(参考) 域外からの要素所得 (純)	
市民総所得 (市場価格表示)	...	△ 0.3	4.5	2.0	3.7	0.1	2.5	0.4	△ 0.6	△ 6.3	4.4	市民総所得 (市場価格表示)	

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産（支出側，名目）

(3) 構成比		(単位：％)											項 目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3	
1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 a. 食料・非アルコール b. アルコール飲料・たばこ c. 被服・履物 d. 住居・電気・ガス・水道 e. 家具・家庭用機器・家事サービス f. 保健・医療 g. 交通 h. 情報・通信 i. 娯楽・スポーツ・文化 j. 教育サービス k. 外食・宿泊サービス l. 保険・金融サービス m. 個別ケア・社会保護・その他 (再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃) (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 2. 地方政府等最終消費支出 3. 市内総資本形成 (1) 総固定資本形成 a. 民間 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 在庫変動 (2) 在庫変動 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等) a. 民間企業 b. 公的 (公的企業・一般政府) 4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不適合 (1) 財貨・サービスの移出入 (純) (2) 統計上の不適合	48.9	50.0	50.2	49.7	49.2	49.2	49.2	49.2	49.7	50.1	49.7	50.7	51.0	1. 民間最終消費支出
	47.5	48.7	48.9	48.6	48.0	48.0	47.9	48.0	48.6	49.0	48.6	49.4	49.7	(1) 家計最終消費支出
	6.7	7.0	7.0	7.1	7.2	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.3	7.8	7.7	a. 食料・非アルコール
	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	b. アルコール飲料・たばこ
	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	c. 被服・履物
	12.1	12.6	12.4	12.4	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	12.0	11.9	12.8	12.7	d. 住居・電気・ガス・水道
	1.7	1.8	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	f. 保健・医療
	4.2	4.5	4.5	4.5	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	3.6	3.8	g. 交通
	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	3.0	2.9	h. 情報・通信
	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.4	i. 娯楽・スポーツ・文化
	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	j. 教育サービス
	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	2.9	2.7	k. 外食・宿泊サービス
	3.4	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	3.3	3.4	3.6	3.7	3.6	3.8	4.0	l. 保険・金融サービス
	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.0	4.1	4.2	4.4	4.7	4.4	4.5	4.8	m. 個別ケア・社会保護・その他
	41.6	42.6	42.9	42.6	42.1	42.1	42.1	42.2	42.8	43.2	43.2	43.2	43.7	(再掲) 家計最終消費支出
	6.0	6.1	6.0	6.0	5.8	5.8	5.9	5.7	5.7	5.8	6.2	6.2	6.0	(除く持ち家の帰属家賃)
	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.4	1.4	1.3	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
	7.6	7.9	7.8	7.9	7.8	7.8	7.6	8.6	8.7	9.0	9.4	9.4	9.7	2. 地方政府等最終消費支出
	18.1	19.1	20.7	20.2	20.7	20.7	19.0	19.9	19.8	21.0	18.5	19.5	19.9	3. 市内総資本形成
	18.0	19.1	20.3	20.1	20.1	20.1	19.3	19.6	19.4	20.3	19.7	20.4	20.4	(1) 総固定資本形成
	14.5	15.5	16.0	16.0	15.7	15.7	15.5	15.4	15.8	16.4	16.1	16.1	16.3	a. 民間
	3.0	3.9	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.4	3.7	4.2	4.2	4.2	4.1	(a) 住宅
	11.5	11.6	12.4	12.4	12.0	12.0	11.8	12.0	12.1	12.2	11.9	11.9	12.1	(b) 企業設備
	3.4	3.6	4.4	4.2	4.3	4.3	3.8	4.2	3.6	3.9	3.6	3.6	4.1	b. 公的
	0.2	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(a) 住宅
	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	0.7	0.8	0.8	1.0	0.6	0.6	1.0	(b) 企業設備
	2.4	2.4	2.9	2.6	2.7	2.7	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	(c) 一般政府 (中央政府等・地方政府等)
	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6	0.6	△ 0.3	0.4	0.4	0.7	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.5	(2) 在庫変動
	0.2	0.0	0.3	△ 0.1	0.7	0.7	△ 0.2	0.3	0.4	0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5	a. 民間企業
	△ 0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0	b. 公的 (公的企業・一般政府)
	25.4	23.0	21.2	22.2	22.3	22.3	24.2	22.3	21.8	19.8	21.4	21.4	19.4	4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不適合
	20.4	18.2	15.9	18.8	18.2	18.2	17.5	16.5	16.2	14.4	13.4	13.4	13.3	(1) 財貨・サービスの移出入 (純)
	5.0	4.8	5.3	3.3	4.1	4.1	6.7	5.8	5.6	5.5	7.9	7.9	6.1	(2) 統計上の不適合
5. 市内総生産（支出側）（1～4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 市内総生産（支出側）（1～4）
(参考) 域外からの要素所得 (純) 市民総所得 (市場価格表示)	△ 4.9	△ 4.2	△ 3.3	△ 2.6	△ 2.2	△ 2.2	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.1	△ 4.8	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.5	(参考) 域外からの要素所得 (純)
	95.1	95.8	96.7	97.4	97.8	97.8	97.0	96.6	95.9	95.2	94.2	94.2	94.5	市民総所得 (市場価格表示)

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

(1) 実数		(単位:100万円)											令和元年度		2	3	項目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30			31	32	33	34	35		
1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 a. 食料・非アルコール b. アルコール飲料・たばこ c. 被服・履物 d. 住居・電気・ガス・水道 e. 家具・家庭用機器・家事サービス f. 保健・医療 g. 交通 h. 情報・通信 i. 娯楽・スポーツ・文化 j. 教育サービス k. 外食・宿泊サービス l. 保険・金融サービス m. 個別ケア・社会保護・その他 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 2. 地方政府等最終消費支出 3. 市内総資本形成 (1) 総固定資本形成 a. 民間 (a) 住宅 (b) 企業設備 b. 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府（中央政府等・地方政府等） (2) 在庫変動 a. 民間企業 b. 公的（公的企業・一般政府） 4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	3,498,436	3,573,654	3,708,057	3,641,667	3,714,492	3,752,313	3,847,242	3,905,830	3,919,279	3,755,724	3,887,291	1. 民間最終消費支出					1. 民間最終消費支出	
	3,405,214	3,477,606	3,612,399	3,555,164	3,622,580	3,656,244	3,750,909	3,817,347	3,825,769	3,652,910	3,789,802	(1) 家計最終消費支出					(1) 家計最終消費支出	
	505,666	523,261	537,450	530,700	542,049	543,002	551,379	557,414	558,930	557,208	571,245	a. 食料・非アルコール					a. 食料・非アルコール	
	107,125	107,044	110,391	102,056	106,848	105,021	102,626	96,792	95,757	93,800	92,403	b. アルコール飲料・たばこ					b. アルコール飲料・たばこ	
	129,054	132,821	146,627	143,252	143,783	129,910	132,463	139,206	136,725	126,489	127,028	c. 被服・履物					c. 被服・履物	
	845,863	871,260	892,687	902,370	907,895	926,837	951,216	962,415	972,354	988,754	1,000,360	d. 住居・電気・ガス・水道					d. 住居・電気・ガス・水道	
	115,125	125,588	147,451	138,121	140,277	141,314	147,061	151,689	149,110	153,068	164,740	e. 家具・家庭用機器・家事サービス					e. 家具・家庭用機器・家事サービス	
	113,917	113,632	117,124	117,354	121,405	118,810	121,872	126,879	127,474	131,587	145,297	f. 保健・医療					f. 保健・医療	
	304,883	318,001	325,720	319,629	319,023	329,325	333,015	332,083	323,041	264,900	273,418	g. 交通					g. 交通	
	176,548	176,027	194,799	195,906	192,666	201,117	212,180	224,987	228,313	244,699	256,882	h. 情報・通信					h. 情報・通信	
	223,451	228,738	235,530	234,443	246,092	241,204	247,575	251,939	250,775	234,504	252,963	i. 娯楽・スポーツ・文化					i. 娯楽・スポーツ・文化	
	55,816	55,107	53,545	52,538	53,074	54,073	54,138	55,223	55,294	54,368	52,034	j. 教育サービス					j. 教育サービス	
	310,356	310,329	313,483	304,582	306,490	309,828	307,126	298,463	286,494	208,383	200,890	k. 外食・宿泊サービス					k. 外食・宿泊サービス	
	229,017	225,959	237,057	227,695	240,511	246,391	263,039	273,144	277,969	272,870	304,922	l. 保険・金融サービス					l. 保険・金融サービス	
	289,313	290,675	301,138	286,236	302,467	309,599	327,662	348,165	365,243	328,883	356,250	m. 個別ケア・社会保護・その他					m. 個別ケア・社会保護・その他	
	537,669	557,272	572,714	577,667	587,310	585,129	672,896	688,796	709,779	709,215	748,395	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出					(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
	1,319,738	1,379,484	1,530,988	1,480,715	1,566,271	1,456,403	1,556,612	1,545,324	1,632,162	1,358,437	1,467,623	2. 地方政府等最終消費支出					2. 地方政府等最終消費支出	
	1,308,539	1,378,419	1,503,406	1,477,717	1,516,819	1,481,125	1,529,475	1,516,016	1,576,501	1,445,562	1,502,238	3. 市内総資本形成					3. 市内総資本形成	
	1,053,997	1,116,473	1,177,025	1,171,728	1,189,300	1,191,594	1,205,104	1,234,845	1,279,671	1,188,069	1,206,120	(1) 総固定資本形成					(1) 総固定資本形成	
	223,575	289,162	270,565	259,960	282,836	282,518	259,555	280,595	319,411	297,245	285,801	a. 民間					a. 民間	
	830,108	828,638	906,700	911,824	906,464	909,077	945,734	954,190	959,517	890,108	920,338	(a) 住宅					(a) 住宅	
	294,168	261,418	326,623	305,993	327,519	289,501	324,275	281,394	296,997	257,982	295,827	(b) 企業設備					(b) 企業設備	
	12,056	17,651	33,634	34,157	33,132	34,278	47,860	16,670	15,565	16,766	15,064	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）					(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	
	62,699	68,371	76,410	81,708	90,783	52,569	58,565	61,119	76,518	43,093	74,916	(2) 在庫変動					(2) 在庫変動	
	179,543	175,408	216,795	190,116	203,604	202,654	217,859	203,684	205,102	197,894	206,158	a. 民間企業					a. 民間企業	
	9,403	1,158	22,557	3,509	49,452	△ 25,401	27,169	29,286	55,500	△ 92,702	△ 35,669	b. 公的（公的企業・一般政府）					b. 公的（公的企業・一般政府）	
	13,361	613	18,139	△ 4,264	52,212	△ 15,376	22,003	34,934	40,466	△ 67,774	△ 33,055	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差					4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	
	△ 1,836	625	7,267	6,343	△ 2,759	△ 10,521	5,633	△ 4,261	13,334	△ 22,112	△ 1,685	5. 市内総生産（支出側）					5. 市内総生産（支出側）	
	1,813,873	1,632,971	1,602,000	1,641,434	1,694,054	1,797,695	1,733,612	1,700,697	1,521,340	1,479,779	1,403,175							
	7,169,715	7,143,382	7,413,759	7,341,484	7,562,126	7,591,539	7,810,363	7,840,647	7,782,561	7,303,154	7,506,484							

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

(2) 対前年度増加率		(単位：％)											項目	
		平成23年度											項目	
		24	25	26	27	28	29	30	令和元年度		2	3		
1. 民間最終消費支出		...	2.2	3.8	△ 1.8	2.0	1.0	2.5	1.5	0.3	△ 4.2	3.5	1. 民間最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出		...	2.1	3.9	△ 1.6	1.9	0.9	2.6	1.8	0.2	△ 4.5	3.7	(1) 家計最終消費支出	
a. 食料・非アルコール		...	3.5	2.7	△ 1.3	2.1	0.2	1.5	1.1	0.3	△ 0.3	2.5	a. 食料・非アルコール	
b. アルコール飲料・たばこ		...	△ 0.1	3.1	△ 7.6	4.7	△ 1.7	△ 2.3	△ 5.7	△ 1.1	△ 2.0	△ 1.5	b. アルコール飲料・たばこ	
c. 被服・履物		...	2.9	10.4	△ 2.3	0.4	△ 9.6	2.0	5.1	△ 1.8	△ 7.5	0.4	c. 被服・履物	
d. 住居・電気・ガス・水道		...	3.0	2.5	△ 1.1	0.6	2.1	2.6	1.2	1.0	1.7	1.2	d. 住居・電気・ガス・水道	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス		...	9.1	17.4	△ 6.3	1.6	0.7	4.1	3.1	△ 1.7	4.0	6.2	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	
f. 保健・医療		...	△ 0.3	3.1	0.2	3.5	△ 2.1	2.6	4.1	0.5	3.2	10.4	f. 保健・医療	
g. 交通		...	4.3	2.4	△ 1.9	△ 0.2	3.2	1.1	△ 0.3	△ 2.7	△ 18.0	3.2	g. 交通	
h. 情報・通信		...	△ 0.3	10.7	0.6	△ 1.7	4.4	5.5	6.0	1.5	7.2	5.0	h. 情報・通信	
i. 娯楽・スポーツ・文化		...	2.4	3.0	△ 0.5	5.0	△ 2.0	2.6	1.8	△ 0.5	△ 6.5	7.9	i. 娯楽・スポーツ・文化	
j. 教育サービス		...	△ 1.3	△ 2.8	△ 1.9	1.0	1.9	0.1	2.0	0.1	△ 1.7	△ 4.3	j. 教育サービス	
k. 外食・宿泊サービス		...	△ 0.0	1.0	△ 2.8	0.6	1.1	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.0	△ 27.3	△ 3.6	k. 外食・宿泊サービス	
l. 保険・金融サービス		...	△ 1.3	4.9	△ 3.9	5.6	2.4	6.8	3.8	1.8	△ 1.8	11.7	l. 保険・金融サービス	
m. 個別ケア・社会保護・その他		...	0.5	3.6	△ 4.9	5.7	2.4	5.8	6.3	4.9	△ 10.0	8.3	m. 個別ケア・社会保護・その他	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		...	△ 0.4	△ 0.4	△ 9.5	6.3	4.5	0.3	△ 8.2	5.7	10.2	△ 5.4	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
2. 地方政府等最終消費支出		...	3.6	2.8	0.9	1.7	△ 0.4	15.0	2.4	3.0	△ 0.1	5.5	2. 地方政府等最終消費支出	
3. 市内総資本形成		...	4.5	11.0	△ 3.3	5.8	△ 7.0	6.9	△ 0.7	5.6	△ 16.8	8.0	3. 市内総資本形成	
(1) 総固定資本形成		...	5.3	9.1	△ 1.7	2.6	△ 2.4	3.3	△ 0.9	4.0	△ 8.3	3.9	(1) 総固定資本形成	
a. 民間		...	5.9	5.4	△ 0.5	1.5	0.2	1.1	2.5	3.6	△ 7.2	1.5	a. 民間	
(a) 住宅		...	29.3	△ 6.4	△ 3.9	8.8	△ 0.1	△ 8.1	8.1	13.8	△ 6.9	△ 3.9	(a) 住宅	
(b) 企業設備		...	△ 0.2	9.4	0.6	△ 0.6	0.3	4.0	0.9	0.6	△ 7.2	3.4	(b) 企業設備	
b. 公的		...	2.9	24.9	△ 6.3	7.0	△ 11.6	12.0	△ 13.2	5.5	△ 13.1	14.7	b. 公的	
(a) 住宅		...	46.4	90.5	1.6	△ 3.0	3.5	39.6	△ 65.2	△ 6.6	7.7	△ 10.2	(a) 住宅	
(b) 企業設備		...	9.0	11.8	6.9	11.1	△ 42.1	11.4	4.4	25.2	△ 43.7	73.8	(b) 企業設備	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		...	△ 2.3	23.6	△ 12.3	7.1	△ 0.5	7.5	△ 6.5	0.7	△ 3.5	4.2	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	
(2) 在庫変動		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	(2) 在庫変動	
a. 民間企業		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	a. 民間企業	
b. 公的（公的企業・一般政府）		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	b. 公的（公的企業・一般政府）	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突き・開差		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突き・開差	
5. 市内総生産（支出側）		...	△ 0.4	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.4	△ 0.7	△ 6.2	2.8	5. 市内総生産（支出側）	

7 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）＝100）

7 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）＝100）

年度	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項目
1.	民間最終消費支出	98.4	97.5	97.7	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	102.7	1. 民間最終消費支出
(1)	家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9	100.4	100.9	101.6	102.8	(1) 家計最終消費支出
a.	食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.2	104.5	104.8	a. 食料・非アルコール
b.	アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	117.9	b. アルコール飲料・たばこ
c.	被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	104.0	c. 被服・履物
d.	住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	99.2	d. 住居・電気・ガス・水道
e.	家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.9	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
f.	保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.8	98.5	98.1	f. 保健・医療
g.	交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	107.6	g. 交通
h.	情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	88.4	h. 情報・通信
i.	娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	97.1	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	106.5	i. 娯楽・スポーツ・文化
j.	教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	101.9	j. 教育サービス
k.	外食・宿泊サービス	94.6	94.6	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	106.2	k. 外食・宿泊サービス
l.	保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	103.4	l. 保険・金融サービス
m.	個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	104.7	m. 個別ケア・社会保護・その他
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	101.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
2.	地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	99.8	99.6	100.2	100.4	100.8	101.0	2. 地方政府等最終消費支出
3.	市内総資本形成	96.7	96.4	97.7	99.6	99.0	99.3	100.5	101.6	102.3	106.1	3. 市内総資本形成
(1)	総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	106.2	(1) 総固定資本形成
a.	民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	102.0	105.7	a. 民間
(a)	住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	113.3	(a) 住宅
(b)	企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	103.3	(b) 企業設備
b.	公約	95.1	94.9	96.4	99.6	99.8	99.5	101.1	103.8	104.7	108.3	b. 公約
(a)	住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	102.0	105.1	111.4	(a) 住宅
(b)	企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	106.4	(b) 企業設備
(c)	一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	108.6	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
(2)	在庫変動	118.7	119.6	126.2	100.8	98.9	97.9	102.8	102.2	98.4	105.9	(2) 在庫変動
a.	民間企業	100.2	98.8	101.6	100.8	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	107.3	a. 民間企業
b.	公約（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	137.0	b. 公約（公的企業・一般政府）
4.	財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不適合・開差	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4. 財貨・サービスの移出入（純） 統計上の不適合・開差
5.	市内総生産（支出側）	98.2	97.5	97.3	99.5	99.8	100.4	100.5	101.1	102.0	104.3	5. 市内総生産（支出側）

Ⅱ 主要系列表
 7 市内総生産（支出側、デフレクター：連鎖方式）

(2) 対前年度増加率		(単位:%)											項 目	
		平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目	
1. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 a. 食料・非アルコール b. アルコール飲料・たばこ c. 被服・履物 d. 住居・電気・ガス・水道 e. 家具・家庭用機器・家事サービス f. 保健・医療 g. 交通 h. 情報・通信 i. 娯楽・スポーツ・文化 j. 教育サービス k. 外食・宿泊サービス l. 保険・金融サービス m. 個別ケア・社会保護・その他 (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 2. 地方政府等最終消費支出 3. 市内総資本形成 (1) 総固定資本形成 a. 民間 (a) 住宅 (b) 企業設備 b. 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府（中央政府等・地方政府等） (2) 在庫変動 a. 民間企業 b. 公的（公的企業・一般政府） 4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	...	△ 0.9	0.1	2.2	0.1	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1.1	1. 民間最終消費支出	
	...	△ 0.8	0.1	2.2	0.1	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1.1	(1) 家計最終消費支出	
	...	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a. 食料・非アルコール	
	...	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b. アルコール飲料・たばこ	
	...	0.1	0.6	3.1	1.6	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	c. 被服・履物	
	...	△ 0.3	△ 0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.7	d. 住居・電気・ガス・水道	
	...	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	0.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス	
	...	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	△ 0.4	f. 保健・医療	
	...	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.6	g. 交通	
	...	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	△ 0.5	△ 3.9	h. 情報・通信	
	...	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i. 娯楽・スポーツ・文化	
	...	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	1.9	j. 教育サービス	
	...	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k. 外食・宿泊サービス	
	...	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	△ 0.6	l. 保険・金融サービス	
	...	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m. 個別ケア・社会保護・その他	
	...	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
	...	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.1	2. 地方政府等最終消費支出	
	...	△ 0.3	1.3	2.0	0.2	0.2	△ 0.6	1.2	1.1	0.6	△ 0.2	3.5	3. 市内総資本形成	
	...	△ 0.3	1.3	2.1	0.3	0.3	△ 0.6	1.1	1.2	0.8	△ 0.1	3.7	(1) 総固定資本形成	
	...	△ 0.4	1.2	1.7	0.3	0.3	△ 0.6	1.0	1.1	0.6	△ 0.1	3.8	a. 民間	
	...	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	△ 0.6	7.5	(a) 住宅	
	...	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	(b) 企業設備	
	...	△ 0.2	1.6	3.4	0.2	0.2	△ 0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	3.4	b. 公的	
	...	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a) 住宅	
	...	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	(b) 企業設備	
	...	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	
	...	0.8	5.5	△ 20.2	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 0.5	△ 3.7	△ 4.0	12.1	(2) 在庫変動	
	...	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2	△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.2	10.7	a. 民間企業	
	...	2.6	10.8	△ 10.0	△ 23.9	△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	38.2	b. 公的（公的企業・一般政府）	
	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	
5. 市内総生産（支出側）	...	△ 0.7	△ 0.3	2.3	0.2	0.2	0.6	0.1	0.7	0.9	1.0	1.2	5. 市内総生産（支出側）	

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成23年度)							(単位:100万円)		
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧
1. 農林水産業	19,951	10,575	9,376	3,379	5,997	31	5,966	4,412	1,554
2. 鉱業	2,295	1,334	961	486	475	134	341	434	△ 93
3. 製造業	689,082	371,466	317,616	75,363	242,253	46,957	195,296	164,276	31,020
(1) 食料品	297,657	149,352	148,305	…	…	…	…	…	…
(2) 繊維製品	4,802	2,166	2,635	…	…	…	…	…	…
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,990	1,288	2,702	…	…	…	…	…	…
(4) 化学	7,073	3,540	3,533	…	…	…	…	…	…
(5) 石油・石炭製品	1,914	1,549	365	…	…	…	…	…	…
(6) 窯業・土石製品	14,841	8,463	6,377	…	…	…	…	…	…
(7) 一次金属	7,561	5,185	2,376	…	…	…	…	…	…
(8) 金属製品	16,099	9,123	6,976	…	…	…	…	…	…
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,472	13,484	16,988	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品・デバイス	134,912	84,008	50,904	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	35,645	17,613	18,032	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	18,957	10,551	8,406	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	357,178	189,946	167,232	53,325	113,907	14,251	99,656	71,695	27,961
5. 建設業	534,824	294,741	240,083	25,515	214,568	11,649	202,919	371,151	△ 168,233
6. 卸売・小売業	2,531,032	895,270	1,635,762	182,546	1,453,216	123,786	1,329,430	785,267	544,163
7. 運輸・郵便業	862,732	377,369	485,364	150,992	334,372	30,222	304,150	276,638	27,513
8. 宿泊・飲食サービス業	500,486	287,711	212,776	31,433	181,343	13,510	167,833	118,866	48,967
9. 情報通信業	995,522	450,482	545,040	127,136	417,904	29,383	388,520	317,572	70,948
10. 金融・保険業	507,539	166,408	341,132	34,899	306,233	△ 4,065	310,297	210,853	99,444
11. 不動産業	1,023,766	210,807	812,958	331,542	481,416	65,323	416,093	89,225	326,869
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,288,125	456,617	831,508	101,486	730,023	44,570	685,453	427,775	257,678
13. 公務	399,495	78,323	321,172	96,234	224,938	572	224,366	224,366	—
14. 教育	364,938	68,073	296,865	71,348	225,517	3,336	222,181	200,234	21,947
15. 保健衛生・社会事業	735,835	268,207	467,627	56,379	411,248	△ 6,470	417,718	443,512	△ 25,794
16. その他のサービス	523,639	215,227	308,411	66,353	242,058	25,928	216,130	205,763	10,367
小 計	11,336,437	4,342,554	6,993,883	1,408,417	5,585,466	399,116	5,186,350	3,912,038	1,274,312
輸入品に課される税・関税	86,401	—	86,401	—	86,401	86,401	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	38,090	—	38,090	—	38,090	38,090	—	—	—
合 計	11,384,749	4,342,554	7,042,195	1,408,417	5,633,778	447,428	5,186,350	3,912,038	1,274,312
(再掲)									
市場生産者	10,355,725	4,106,821	6,248,904	1,183,595	5,065,309	393,643	4,671,666	3,397,354	1,274,312
一般政府	734,249	177,925	556,324	182,405	373,919	1,227	372,692	372,692	—
対家計民間非営利団体	246,463	57,808	188,655	42,417	146,238	4,246	141,992	141,992	—
小 計	11,336,437	4,342,554	6,993,883	1,408,417	5,585,466	399,116	5,186,350	3,912,038	1,274,312

(平成24年度)						(単位:100万円)			
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧
1. 農林水産業	16,422	8,595	7,827	2,587	5,240	△ 32	5,272	3,627	1,646
2. 鉱業	2,274	1,381	894	452	442	130	312	500	△ 188
3. 製造業	589,722	339,701	250,021	63,006	187,015	44,190	142,825	168,400	△ 25,575
(1) 食料品	303,278	171,608	131,670	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	5,431	2,653	2,779	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,942	1,595	1,347	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	4,944	2,737	2,207	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	13,712	8,277	5,435	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	4,676	3,602	1,074	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	12,600	6,924	5,676	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	36,488	22,495	13,993	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	91,298	63,230	28,068	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	13,363	7,045	6,318	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	5,129	2,174	2,955	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	78,120	44,781	33,339	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	341,241	193,888	147,354	52,491	94,862	13,209	81,653	64,069	17,585
5. 建設業	551,553	308,335	243,218	25,617	217,601	12,112	205,489	318,481	△ 112,992
6. 卸売・小売業	2,493,178	875,758	1,617,420	177,938	1,439,483	122,104	1,317,379	917,574	399,805
7. 運輸・郵便業	877,926	389,478	488,449	144,897	343,552	33,179	310,372	268,494	41,878
8. 宿泊・飲食サービス業	513,456	307,654	205,803	30,731	175,071	13,211	161,860	106,640	55,220
9. 情報通信業	1,020,871	476,031	544,841	125,844	418,997	29,308	389,689	285,082	104,606
10. 金融・保険業	499,803	166,646	333,157	34,180	298,977	1,571	297,406	204,354	93,052
11. 不動産業	1,052,761	218,109	834,652	331,591	503,062	64,775	438,286	73,440	364,847
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,324,582	477,059	847,523	104,767	742,755	45,816	696,939	386,176	310,764
13. 公務	377,564	68,584	308,979	91,890	217,090	125	216,965	216,965	—
14. 教育	352,261	66,986	285,275	70,006	215,270	3,169	212,100	193,381	18,719
15. 保健衛生・社会事業	764,172	269,705	494,467	57,610	436,857	△ 6,863	443,719	429,782	13,938
16. その他のサービス	533,092	224,571	308,521	63,912	244,610	26,259	218,351	191,872	26,479
小 計	11,310,879	4,392,479	6,918,400	1,377,518	5,540,882	402,262	5,138,620	3,828,836	1,309,784
輸入品に課される税・関税	86,442	—	86,442	—	86,442	86,442	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	36,531	—	36,531	—	36,531	36,531	—	—	—
合 計	11,360,790	4,392,479	6,968,311	1,377,518	5,590,793	452,173	5,138,620	3,828,836	1,309,784
(再掲)									
市場生産者	10,357,644	4,165,551	6,192,094	1,157,425	5,034,668	397,210	4,637,459	3,327,674	1,309,784
一般政府	709,774	168,452	541,322	178,415	362,906	754	362,152	362,152	—
対家計民間非営利団体	243,461	58,476	184,985	41,678	143,307	4,299	139,009	139,009	—
小 計	11,310,879	4,392,479	6,918,400	1,377,518	5,540,882	402,262	5,138,620	3,828,836	1,309,784

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成25年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	16,431	9,002	7,429	2,516	4,913	△ 14	4,927	3,734	1,193
2. 鉱業	2,321	1,322	998	427	571	129	442	607	△ 165
3. 製造業	608,456	344,628	263,828	67,912	195,916	44,286	151,630	184,856	△ 33,226
(1) 食料品	297,140	168,035	129,105	…	…	…	…	…	…
(2) 繊維製品	5,249	2,413	2,836	…	…	…	…	…	…
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,359	1,300	1,060	…	…	…	…	…	…
(4) 化学	4,547	2,673	1,874	…	…	…	…	…	…
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6) 窯業・土石製品	15,850	9,849	6,001	…	…	…	…	…	…
(7) 一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8) 金属製品	13,609	6,037	7,571	…	…	…	…	…	…
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,478	18,392	15,086	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品・デバイス	104,717	72,063	32,653	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	24,672	12,865	11,807	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	3,545	703	2,842	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	78,619	42,638	35,981	…	…	…	…	…	…
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	345,803	193,191	152,612	54,440	98,172	12,761	85,411	60,993	24,417
5. 建設業	732,458	412,159	320,298	31,901	288,398	15,186	273,212	315,375	△ 42,164
6. 卸売・小売業	2,553,501	910,905	1,642,596	181,865	1,460,731	121,737	1,338,994	926,408	412,586
7. 運輸・郵便業	890,516	396,328	494,188	151,921	342,267	34,907	307,360	270,832	36,528
8. 宿泊・飲食サービス業	519,834	302,457	217,377	31,403	185,974	13,423	172,551	115,590	56,961
9. 情報通信業	1,045,991	495,681	550,310	132,507	417,803	28,798	389,005	309,394	79,610
10. 金融・保険業	515,371	172,665	342,706	33,645	309,061	2,053	307,008	202,505	104,504
11. 不動産業	1,077,719	217,613	860,107	338,055	522,052	65,796	456,255	77,049	379,207
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,407,879	513,427	894,452	96,947	797,505	48,144	749,361	418,788	330,573
13. 公務	390,276	76,214	314,062	94,394	219,668	501	219,166	219,166	—
14. 教育	337,732	66,741	270,992	68,780	202,211	2,933	199,278	185,322	13,956
15. 保健衛生・社会事業	791,912	276,728	515,185	61,101	454,084	△ 6,375	460,459	435,414	25,045
16. その他のサービス	541,583	231,921	309,662	63,851	245,812	21,362	224,450	192,686	31,764
小 計	11,777,783	4,620,983	7,156,800	1,411,663	5,745,137	405,629	5,339,509	3,918,720	1,420,789
輸入品に課される税・関税	97,260	—	97,260	—	97,260	97,260	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	42,550	—	42,550	—	42,550	42,550	—	—	—
合 計	11,832,493	4,620,983	7,211,510	1,411,663	5,799,847	460,339	5,339,509	3,918,720	1,420,789
(再掲)									
市場生産者	10,836,363	4,387,884	6,448,479	1,198,510	5,249,969	399,740	4,850,229	3,429,440	1,420,789
一般政府	701,427	171,735	529,692	171,432	358,260	1,023	357,237	357,237	—
対家計民間非営利団体	239,994	61,365	178,629	41,721	136,908	4,865	132,043	132,043	—
小 計	11,777,783	4,620,983	7,156,800	1,411,663	5,745,137	405,629	5,339,509	3,918,720	1,420,789

(平成26年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,329	6,771	5,558	2,000	3,558	△ 54	3,612	3,341	271
2. 鉱業	2,327	1,282	1,045	423	622	136	486	537	△ 50
3. 製造業	678,288	395,077	283,211	73,964	209,247	44,945	164,302	203,325	△ 39,022
(1) 食料品	300,252	172,377	127,874	…	…	…	…	…	…
(2) 繊維製品	5,035	2,226	2,809	…	…	…	…	…	…
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,262	1,315	947	…	…	…	…	…	…
(4) 化学	5,000	2,889	2,111	…	…	…	…	…	…
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6) 窯業・土石製品	18,331	11,357	6,974	…	…	…	…	…	…
(7) 一次金属	7,185	5,169	2,016	…	…	…	…	…	…
(8) 金属製品	13,218	5,902	7,316	…	…	…	…	…	…
(9) はん用・生産用・業務用機械	37,425	20,218	17,207	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品・デバイス	150,747	96,354	54,393	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	28,649	16,907	11,741	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	16,991	13,551	3,440	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	75,579	44,523	31,057	…	…	…	…	…	…
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	373,875	211,709	162,166	55,859	106,307	13,426	92,881	65,863	27,018
5. 建設業	752,047	416,218	335,829	33,746	302,083	20,375	281,707	331,962	△ 50,255
6. 卸売・小売業	2,501,247	887,890	1,613,357	188,065	1,425,292	140,102	1,285,190	858,847	426,344
7. 運輸・郵便業	968,242	446,360	521,882	155,911	365,971	42,938	323,033	282,980	40,053
8. 宿泊・飲食サービス業	536,260	312,150	224,110	30,907	193,202	16,507	176,695	113,924	62,771
9. 情報通信業	1,041,156	505,522	535,634	131,745	403,889	35,000	368,889	318,285	50,604
10. 金融・保険業	511,091	174,731	336,360	34,620	301,741	2,180	299,560	220,153	79,407
11. 不動産業	1,105,772	222,013	883,759	350,058	533,701	68,601	465,100	88,954	376,146
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,455,557	540,803	914,755	100,009	814,745	60,594	754,151	478,116	276,035
13. 公務	393,805	75,393	318,412	97,326	221,086	488	220,598	220,598	—
14. 教育	335,260	66,297	268,963	70,177	198,787	2,708	196,079	201,255	△ 5,176
15. 保健衛生・社会事業	813,133	290,083	523,049	64,203	458,847	△ 6,456	465,302	457,908	7,394
16. その他のサービス	545,123	234,048	311,075	63,636	247,439	25,547	221,892	206,106	15,786
小 計	12,025,512	4,786,347	7,239,165	1,452,647	5,786,518	467,038	5,319,479	4,052,151	1,267,328
輸入品に課される税・関税	128,881	—	128,881	—	128,881	128,881	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	60,061	—	60,061	—	60,061	60,061	—	—	—
合 計	12,094,331	4,786,347	7,307,984	1,452,647	5,855,337	535,857	5,319,479	4,052,151	1,267,328
(再掲)									
市場生産者	11,084,854	4,557,708	6,527,146	1,234,459	5,292,687	461,639	4,831,049	3,563,721	1,267,328
一般政府	714,487	173,307	541,179	176,291	364,888	1,054	363,834	363,834	—
対家計民間非営利団体	226,172	55,332	170,839	41,898	128,942	4,345	124,597	124,597	—
小 計	12,025,512	4,786,347	7,239,165	1,452,647	5,786,518	467,038	5,319,479	4,052,151	1,267,328

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成27年度)										(単位:100万円)		
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得			
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧			
1. 農林水産業	13,531	6,955	6,575	2,189	4,387	△ 83	4,470	3,436	1,034			
2. 鉱業	2,125	1,104	1,021	423	599	141	458	553	△ 95			
3. 製造業	722,261	400,537	321,725	71,809	249,916	52,802	197,114	214,603	△ 17,488			
(1) 食料品	349,944	203,893	146,050	…	…	…	…	…	…			
(2) 繊維製品	4,961	2,073	2,888	…	…	…	…	…	…			
(3) パルプ・紙・紙加工品	3,674	1,962	1,713	…	…	…	…	…	…			
(4) 化学	3,311	671	2,639	…	…	…	…	…	…			
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…			
(6) 窯業・土石製品	18,382	9,828	8,554	…	…	…	…	…	…			
(7) 一次金属	6,218	4,219	1,999	…	…	…	…	…	…			
(8) 金属製品	15,040	5,306	9,734	…	…	…	…	…	…			
(9) はん用・生産用・業務用機械	30,464	15,486	14,978	…	…	…	…	…	…			
(10) 電子部品・デバイス	130,971	81,350	49,621	…	…	…	…	…	…			
(11) 電気機械	34,117	17,070	17,047	…	…	…	…	…	…			
(12) 情報・通信機器	16,912	2,295	14,617	…	…	…	…	…	…			
(13) 輸送用機械	26,876	14,007	12,869	…	…	…	…	…	…			
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	406,197	218,888	187,309	59,004	128,305	16,263	112,042	70,109	41,933			
5. 建設業	753,174	408,192	344,982	33,194	311,788	24,974	286,814	350,320	△ 63,506			
6. 卸売・小売業	2,461,493	852,049	1,609,444	190,624	1,418,819	154,906	1,263,914	629,618	634,296			
7. 運輸・郵便業	975,147	451,092	524,055	158,976	365,079	45,910	319,169	296,425	22,744			
8. 宿泊・飲食サービス業	561,182	336,841	224,341	31,145	193,196	18,530	174,666	133,113	41,553			
9. 情報通信業	1,098,409	537,283	561,126	140,254	420,873	41,436	379,437	342,703	36,734			
10. 金融・保険業	524,117	186,045	338,072	35,656	302,416	2,283	300,133	247,163	52,970			
11. 不動産業	1,132,887	223,722	909,165	356,939	552,226	74,231	477,995	90,183	387,812			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,585,513	591,047	994,467	103,771	890,696	74,634	816,062	427,766	388,296			
13. 公務	398,637	76,878	321,759	100,147	221,612	500	221,111	221,111	—			
14. 教育	331,036	67,349	263,687	69,001	194,686	2,616	192,070	209,487	△ 17,418			
15. 保健衛生・社会事業	854,792	292,137	562,655	67,069	495,585	△ 5,637	501,222	505,298	△ 4,076			
16. その他のサービス	553,392	235,194	318,199	64,533	253,666	32,036	221,629	184,708	36,922			
小 計	12,373,893	4,885,312	7,488,581	1,484,733	6,003,848	535,541	5,468,308	3,926,596	1,541,711			
輸入品に課される税・関税	129,309	—	129,309	—	129,309	129,309	—	—	—			
(控除) 総資本形成に係る消費税	72,109	—	72,109	—	72,109	72,109	—	—	—			
合 計	12,431,094	4,885,312	7,545,782	1,484,733	6,061,049	592,741	5,468,308	3,926,596	1,541,711			
(再掲)												
市場生産者	11,422,984	4,653,237	6,769,747	1,264,397	5,505,350	529,997	4,975,352	3,433,641	1,541,711			
一般政府	723,284	177,400	545,883	180,364	365,519	1,185	364,335	364,335	—			
対家計民間非営利団体	227,625	54,674	172,951	39,972	132,979	4,359	128,620	128,620	—			
小 計	12,373,893	4,885,312	7,488,581	1,484,733	6,003,848	535,541	5,468,308	3,926,596	1,541,711			

(平成28年度)										(単位:100万円)		
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用人 報酬	営業余剰・ 混合所得			
	①	②	③＝①－②	④	⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧			
1. 農林水産業	11,167	5,646	5,522	1,742	3,779	△ 98	3,877	2,538	1,340			
2. 鉱業	1,879	1,010	868	406	462	130	332	547	△ 216			
3. 製造業	557,883	314,747	243,135	55,070	188,065	43,939	144,126	203,343	△ 59,217			
(1) 食料品	296,343	168,298	128,045	…	…	…	…	…	…			
(2) 繊維製品	4,337	2,048	2,289	…	…	…	…	…	…			
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,805	1,567	1,238	…	…	…	…	…	…			
(4) 化学	2,305	860	1,445	…	…	…	…	…	…			
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…			
(6) 窯業・土石製品	12,872	8,488	4,384	…	…	…	…	…	…			
(7) 一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…			
(8) 金属製品	9,130	2,724	6,407	…	…	…	…	…	…			
(9) はん用・生産用・業務用機械	33,599	18,151	15,449	…	…	…	…	…	…			
(10) 電子部品・デバイス	62,811	43,560	19,251	…	…	…	…	…	…			
(11) 電気機械	23,560	10,944	12,616	…	…	…	…	…	…			
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…			
(13) 輸送用機械	27,413	16,893	10,520	…	…	…	…	…	…			
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	373,429	194,633	178,796	61,290	117,506	15,921	101,585	63,352	38,233			
5. 建設業	787,268	422,606	364,663	33,138	331,525	27,263	304,263	388,609	△ 84,347			
6. 卸売・小売業	2,396,647	827,033	1,569,614	188,052	1,381,562	154,608	1,226,954	654,715	572,239			
7. 運輸・郵便業	944,154	423,754	520,400	154,726	365,674	46,647	319,027	299,900	19,126			
8. 宿泊・飲食サービス業	586,263	333,633	252,630	31,312	221,318	20,857	200,461	147,234	53,228			
9. 情報通信業	1,149,071	562,134	586,937	146,054	440,883	43,919	396,964	381,032	15,933			
10. 金融・保険業	527,471	189,807	337,664	36,967	300,697	5,414	295,283	211,059	84,224			
11. 不動産業	1,161,551	229,995	931,556	359,962	571,594	79,879	491,715	99,084	392,631			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,683,799	622,594	1,061,205	111,390	949,815	81,290	868,525	448,394	420,131			
13. 公務	419,200	66,422	352,778	105,259	247,519	483	247,037	247,037	—			
14. 教育	323,624	63,971	259,653	66,012	193,641	2,672	190,969	212,908	△ 21,939			
15. 保健衛生・社会事業	863,394	282,787	580,608	65,086	515,522	△ 5,301	520,823	532,865	△ 12,042			
16. その他のサービス	566,319	241,584	324,735	66,045	258,690	32,148	226,542	186,229	40,313			
小 計	12,353,119	4,782,355	7,570,765	1,482,511	6,088,254	549,771	5,538,482	4,078,846	1,459,636			
輸入品に課される税・関税	114,076	—	114,076	—	114,076	114,076	—	—	—			
(控除) 総資本形成に係る消費税	64,845	—	64,845	—	64,845	64,845	—	—	—			
合 計	12,402,351	4,782,355	7,619,996	1,482,511	6,137,485	599,003	5,538,482	4,078,846	1,459,636			
(再掲)												
市場生産者	11,386,346	4,563,609	6,822,738	1,260,261	5,562,476	544,202	5,018,274	3,558,638	1,459,636			
一般政府	740,535	165,183	575,352	183,690	391,662	1,347	390,315	390,315	—			
対家計民間非営利団体	226,238	53,563	172,675	38,560	134,115	4,222	129,893	129,893	—			
小 計	12,353,119	4,782,355	7,570,765	1,482,511	6,088,254	549,771	5,538,482	4,078,846	1,459,636			

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(平成29年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,529	6,233	6,297	1,864	4,432	△ 130	4,563	2,864	1,699
2. 鉱業	2,071	1,095	977	433	544	140	405	502	△ 97
3. 製造業	558,557	311,423	247,134	54,747	192,387	42,511	149,876	210,665	△ 60,789
(1) 食料品	283,051	163,594	119,457	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,561	1,916	1,645	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,904	1,551	1,353	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,219	480	1,739	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	10,510	7,685	2,825	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	6,129	3,561	2,568	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	7,421	1,566	5,855	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	39,283	21,541	17,742	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	70,964	42,520	28,444	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	26,273	12,368	13,905	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	28,226	16,175	12,050	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	406,499	222,357	184,142	58,290	125,852	16,239	109,612	69,382	40,230
5. 建設業	798,256	430,541	367,715	32,611	335,104	27,254	307,850	424,192	△ 116,342
6. 卸売・小売業	2,486,699	851,329	1,635,370	194,236	1,441,134	156,808	1,284,326	714,942	569,384
7. 運輸・郵便業	1,003,628	461,114	542,514	160,259	382,256	47,156	335,099	291,255	43,844
8. 宿泊・飲食サービス業	602,930	339,006	263,924	30,899	233,025	21,240	211,785	134,724	77,061
9. 情報通信業	1,166,550	578,582	587,968	146,481	441,486	43,187	398,299	396,398	1,901
10. 金融・保険業	544,058	198,242	345,816	38,055	307,761	6,852	300,910	209,627	91,283
11. 不動産業	1,194,586	226,808	967,778	374,896	592,882	82,585	510,297	111,369	398,928
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,733,198	641,732	1,091,466	121,365	970,101	82,535	887,566	474,565	413,000
13. 公務	440,301	76,540	363,762	115,651	248,111	465	247,646	247,646	—
14. 教育	329,426	64,384	265,041	66,795	198,246	2,555	195,691	222,274	△ 26,583
15. 保健衛生・社会事業	894,417	306,805	587,613	68,330	519,282	△ 6,326	525,609	571,913	△ 46,305
16. その他のサービス	584,383	249,966	334,417	63,179	271,238	33,762	237,476	202,920	34,555
小 計	12,758,087	4,966,155	7,791,932	1,528,092	6,263,840	556,834	5,707,006	4,285,237	1,421,770
輸入品に課される税・関税	128,477	—	128,477	—	128,477	128,477	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	74,066	—	74,066	—	74,066	74,066	—	—	—
合 計	12,812,498	4,966,155	7,846,344	1,528,092	6,318,252	611,245	5,707,006	4,285,237	1,421,770
(再掲)									
市場生産者	11,760,295	4,736,038	7,024,258	1,294,478	5,729,780	551,219	5,178,561	3,756,791	1,421,770
一般政府	765,423	174,581	590,843	194,990	395,852	1,211	394,641	394,641	—
対家計民間非営利団体	232,368	55,536	176,832	38,624	138,208	4,404	133,804	133,804	—
小 計	12,758,087	4,966,155	7,791,932	1,528,092	6,263,840	556,834	5,707,006	4,285,237	1,421,770

(平成30年度)

(単位:100万円)

項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	13,558	6,965	6,593	2,034	4,559	10	4,549	3,512	1,037
2. 鉱業	2,230	1,200	1,030	482	549	143	405	525	△ 120
3. 製造業	574,402	330,412	243,990	54,128	189,862	40,754	149,108	213,624	△ 64,515
(1) 食料品	313,568	186,336	127,233	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,453	1,546	1,907	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,881	890	991	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,729	1,096	1,634	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	12,050	8,306	3,744	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	8,494	5,473	3,020	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	10,308	4,643	5,666	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	22,390	11,076	11,314	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	72,021	44,448	27,574	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	29,093	14,778	14,315	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	22,853	14,200	8,653	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	422,858	240,184	182,674	58,119	124,555	16,147	108,408	72,122	36,286
5. 建設業	809,310	441,338	367,972	34,941	333,031	27,554	305,477	448,986	△ 143,509
6. 卸売・小売業	2,543,732	903,074	1,640,658	200,107	1,440,551	158,432	1,282,119	765,258	516,861
7. 運輸・郵便業	1,008,562	473,399	535,164	166,760	368,403	47,367	321,036	292,906	28,130
8. 宿泊・飲食サービス業	598,441	331,496	266,945	30,615	236,330	21,494	214,836	119,560	95,276
9. 情報通信業	1,203,080	603,196	599,885	147,492	452,393	44,306	408,087	393,458	14,629
10. 金融・保険業	556,207	204,928	351,279	38,474	312,806	6,477	306,329	222,950	83,379
11. 不動産業	1,219,165	234,271	984,894	387,123	597,772	84,279	513,493	120,135	393,358
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,770,711	645,248	1,125,463	128,205	997,258	85,922	911,337	483,812	427,524
13. 公務	442,238	81,899	360,338	118,153	242,185	521	241,664	241,664	—
14. 教育	336,457	70,159	266,298	67,428	198,870	2,533	196,337	230,448	△ 34,111
15. 保健衛生・社会事業	919,850	313,236	606,614	70,349	536,265	△ 6,526	542,791	612,677	△ 69,886
16. その他のサービス	577,915	249,570	328,345	60,445	267,900	34,212	233,688	222,324	11,364
小 計	12,998,717	5,130,574	7,868,143	1,564,854	6,303,288	563,624	5,739,664	4,443,959	1,295,705
輸入品に課される税・関税	139,053	—	139,053	—	139,053	139,053	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	76,958	—	76,958	—	76,958	76,958	—	—	—
合 計	13,060,812	5,130,574	7,930,238	1,564,854	6,365,383	625,719	5,739,664	4,443,959	1,295,705
(再掲)									
市場生産者	11,993,306	4,888,858	7,104,447	1,327,022	5,777,426	557,460	5,219,966	3,924,261	1,295,705
一般政府	776,161	185,662	590,500	199,458	391,042	1,303	389,739	389,739	—
対家計民間非営利団体	229,250	56,054	173,196	38,375	134,821	4,861	129,960	129,960	—
小 計	12,998,717	5,130,574	7,868,143	1,564,854	6,303,288	563,624	5,739,664	4,443,959	1,295,705

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(令和元年度)						(単位:100万円)			
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	12,869	6,721	6,148	1,895	4,252	9	4,244	3,632	611
2. 鉱業	2,293	1,208	1,085	500	585	152	434	486	△ 52
3. 製造業	587,357	330,589	256,768	60,396	196,372	40,771	155,601	179,061	△ 23,460
(1) 食料品	308,087	172,432	135,655	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	3,626	1,567	2,058	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,940	907	1,033	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	1,912	809	1,103	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	15,760	10,121	5,640	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	8,522	5,435	3,087	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	10,042	4,445	5,597	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	22,854	10,701	12,153	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	83,026	51,643	31,383	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	32,965	16,392	16,572	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	21,279	16,962	4,317	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	431,644	250,981	180,663	59,497	121,166	15,863	105,303	72,346	32,957
5. 建設業	911,605	498,581	413,025	39,795	373,230	31,851	341,378	438,806	△ 97,428
6. 卸売・小売業	2,457,473	884,091	1,573,381	195,442	1,377,939	156,683	1,221,255	796,915	424,340
7. 運輸・郵便業	959,038	439,238	519,801	160,129	359,671	47,846	311,826	295,676	16,150
8. 宿泊・飲食サービス業	564,666	319,404	245,262	28,259	217,002	20,382	196,620	119,477	77,143
9. 情報通信業	1,212,744	613,870	598,874	146,623	452,251	45,699	406,552	406,472	79
10. 金融・保険業	567,674	211,270	356,403	39,237	317,167	6,136	311,031	225,669	85,361
11. 不動産業	1,252,507	243,960	1,008,548	399,434	609,114	88,430	520,684	119,292	401,392
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,778,928	637,886	1,141,042	131,465	1,009,576	90,008	919,569	505,468	414,101
13. 公務	468,590	89,377	379,213	125,252	253,961	448	253,514	253,514	—
14. 教育	326,251	64,328	261,923	65,075	196,848	2,579	194,269	228,964	△ 34,695
15. 保健衛生・社会事業	952,254	326,730	625,525	70,812	554,713	△ 6,346	561,059	711,671	△ 150,612
16. その他のサービス	556,305	237,398	318,907	57,054	261,853	32,777	229,076	207,973	21,104
小 計	13,042,199	5,155,632	7,886,568	1,580,866	6,305,701	573,288	5,732,413	4,565,421	1,166,992
輸入品に課される税・関税	137,433	—	137,433	—	137,433	137,433	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	85,365	—	85,365	—	85,365	85,365	—	—	—
合 計	13,094,267	5,155,632	7,938,636	1,580,866	6,357,769	625,356	5,732,413	4,565,421	1,166,992
(再掲)									
市場生産者	12,017,022	4,910,258	7,106,764	1,341,395	5,765,370	567,794	5,197,575	4,030,583	1,166,992
一般政府	793,316	188,930	604,386	202,617	401,769	1,081	400,689	400,689	—
対家計民間非営利団体	231,862	56,444	175,417	36,855	138,562	4,413	134,149	134,149	—
小 計	13,042,199	5,155,632	7,886,568	1,580,866	6,305,701	573,288	5,732,413	4,565,421	1,166,992

(令和2年度)										(単位:100万円)	
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得		
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧		
1. 農林水産業	11,205	6,038	5,167	1,620	3,547	35	3,512	3,081	431		
2. 鉱業	2,412	1,269	1,143	508	635	170	466	406	59		
3. 製造業	677,522	378,452	299,070	74,164	224,906	45,122	179,784	165,826	13,958		
(1) 食料品	308,564	179,607	128,957	...	...	...	...	...	...		
(2) 繊維製品	4,008	1,827	2,181	...	...	...	...	...	...		
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,757	1,041	1,715	...	...	...	...	...	...		
(4) 化学	5,904	1,167	4,738	...	...	...	...	...	...		
(5) 石油・石炭製品	3,460	2,819	641	...	...	...	...	...	...		
(6) 窯業・土石製品	27,307	17,062	10,245	...	...	...	...	...	...		
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...		
(8) 金属製品	14,614	6,550	8,064	...	...	...	...	...	...		
(9) はん用・生産用・業務用機械	50,615	28,325	22,291	...	...	...	...	...	...		
(10) 電子部品・デバイス	79,448	48,139	31,309	...	...	...	...	...	...		
(11) 電気機械	34,822	16,954	17,867	...	...	...	...	...	...		
(12) 情報・通信機器	16,673	4,089	12,584	...	...	...	...	...	...		
(13) 輸送用機械	23,535	18,401	5,134	...	...	...	...	...	...		
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	378,357	214,219	164,139	60,876	103,262	14,888	88,374	83,934	4,441		
5. 建設業	871,524	468,839	402,686	37,643	365,043	35,811	329,232	391,448	△ 62,216		
6. 卸売・小売業	2,245,332	807,464	1,437,868	180,056	1,257,812	157,291	1,100,521	828,641	271,879		
7. 運輸・郵便業	621,574	267,884	353,690	130,189	223,501	34,254	189,247	290,680	△ 101,433		
8. 宿泊・飲食サービス業	384,126	231,768	152,358	25,718	126,640	15,195	111,445	127,919	△ 16,474		
9. 情報通信業	1,213,326	610,377	602,948	148,822	454,127	52,394	401,732	431,590	△ 29,857		
10. 金融・保険業	542,728	199,110	343,618	38,063	305,555	7,110	298,445	238,983	59,461		
11. 不動産業	1,264,388	243,806	1,020,582	411,014	609,568	92,835	516,733	118,432	398,301		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,702,447	557,103	1,145,344	135,675	1,009,670	102,707	906,962	555,020	351,942		
13. 公務	463,803	87,425	376,378	122,073	254,305	471	253,834	253,834	—		
14. 教育	320,489	64,110	256,379	64,044	192,335	2,376	189,959	228,067	△ 38,108		
15. 保健衛生・社会事業	957,390	331,126	626,263	70,979	555,284	△ 7,133	562,417	648,771	△ 86,353		
16. その他のサービス	484,811	204,556	280,255	56,287	223,968	32,680	191,288	218,387	△ 27,099		
小 計	12,141,435	4,673,547	7,467,888	1,557,730	5,910,158	586,206	5,323,952	4,585,019	738,933		
輸入品に課される税・関税	132,757	—	132,757	—	132,757	132,757	—	—	—		
(控除) 総資本形成に係る消費税	77,111	—	77,111	—	77,111	77,111	—	—	—		
合 計	12,197,082	4,673,547	7,523,535	1,557,730	5,965,805	641,852	5,323,952	4,585,019	738,933		
(再掲)											
市場生産者	11,112,547	4,424,696	6,687,851	1,321,676	5,366,175	580,997	4,785,178	4,046,245	738,933		
一般政府	800,677	196,531	604,146	200,582	403,564	1,015	402,549	402,549	—		
対家計民間非営利団体	228,210	52,319	175,891	35,472	140,419	4,194	136,225	136,225	—		
小 計	12,141,435	4,673,547	7,467,888	1,557,730	5,910,158	586,206	5,323,952	4,585,019	738,933		

Ⅲ付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

(令和3年度)									
(単位:100万円)									
項 目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税(控 除)補助金	市内要素所得	市内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	11,157	6,230	4,926	1,615	3,311	△ 130	3,441	3,322	118
2. 鉱業	2,475	1,318	1,157	513	644	175	469	422	47
3. 製造業	696,238	413,370	282,868	72,399	210,468	42,361	168,107	174,878	△ 6,771
(1) 食料品	308,115	192,908	115,207	...	...	...	...	...	...
(2) 繊維製品	5,582	2,983	2,599	...	...	...	...	...	...
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,082	994	1,088	...	...	...	...	...	...
(4) 化学	2,727	591	2,136	...	...	...	...	...	...
(5) 石油・石炭製品	4,336	4,500	△ 163	...	...	...	...	...	...
(6) 窯業・土石製品	28,260	17,188	11,072	...	...	...	...	...	...
(7) 一次金属	x	x	x	...	...	...	...	...	...
(8) 金属製品	15,900	7,785	8,115	...	...	...	...	...	...
(9) はん用・生産用・業務用機械	37,374	23,430	13,944	...	...	...	...	...	...
(10) 電子部品・デバイス	89,753	52,117	37,636	...	...	...	...	...	...
(11) 電気機械	36,978	19,664	17,314	...	...	...	...	...	...
(12) 情報・通信機器	16,470	4,257	12,214	...	...	...	...	...	...
(13) 輸送用機械	26,553	21,199	5,354	...	...	...	...	...	...
(14) その他の製造業	x	x	x	...	...	...	...	...	...
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	389,923	232,039	157,884	61,812	96,072	15,291	80,781	83,918	△ 3,138
5. 建設業	1,019,658	559,543	460,115	47,560	412,555	39,274	373,281	386,064	△ 12,783
6. 卸売・小売業	2,415,874	854,080	1,561,794	181,584	1,380,210	167,971	1,212,239	891,130	321,110
7. 運輸・郵便業	682,186	324,558	357,628	150,286	207,342	36,196	171,146	291,848	△ 120,703
8. 宿泊・飲食サービス業	378,062	231,820	146,242	28,198	118,044	15,167	102,877	137,862	△ 34,985
9. 情報通信業	1,240,247	618,696	621,552	152,406	469,145	54,727	414,418	422,342	△ 7,924
10. 金融・保険業	564,837	200,865	363,972	39,290	324,682	6,671	318,012	249,015	68,997
11. 不動産業	1,262,692	244,819	1,017,873	436,055	581,818	91,153	490,665	115,424	375,241
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,774,970	575,405	1,199,565	140,280	1,059,284	108,699	950,586	521,595	428,991
13. 公務	451,678	89,728	361,950	118,161	243,789	431	243,358	243,358	—
14. 教育	320,644	63,449	257,195	64,859	192,336	2,312	190,025	230,884	△ 40,860
15. 保健衛生・社会事業	1,031,676	374,154	657,523	74,516	583,006	△ 8,986	591,993	617,388	△ 25,395
16. その他のサービス	495,522	205,553	289,969	55,967	234,003	34,884	199,119	246,443	△ 47,324
小 計	12,737,842	4,995,627	7,742,214	1,625,502	6,116,713	606,196	5,510,516	4,615,894	894,622
輸入品に課される税・関税	160,521	—	160,521	—	160,521	160,521	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	75,004	—	75,004	—	75,004	75,004	—	—	—
合 計	12,823,358	4,995,627	7,827,731	1,625,502	6,202,229	691,713	5,510,516	4,615,894	894,622
(再掲)									
市場生産者	11,697,155	4,724,202	6,972,954	1,390,600	5,582,354	601,209	4,981,145	4,086,523	894,622
一般政府	817,617	221,429	596,189	200,401	395,787	853	394,934	394,934	—
対家計民間非営利団体	223,069	49,997	173,072	34,501	138,571	4,134	134,437	134,437	—
小 計	12,737,842	4,995,627	7,742,214	1,625,502	6,116,713	606,196	5,510,516	4,615,894	894,622

Ⅳ 関連指標 福岡市民経済計算関連指標

項 目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	項 目
1. 経済成長率に関する指標の対前年度増加率													1. 経済成長率に関する指標の対前年度増加率
(1) 名目市内総生産（生産側・支出側）	%	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.1	△ 5.2	4.0	(1) 名目市内総生産（生産側・支出側）
(2) 実質市内総生産（生産側・支出側：連鎖方式）	%	…	△ 0.4	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.4	△ 0.7	△ 6.2	2.8	(2) 実質市内総生産（生産側・支出側：連鎖方式）
(3) 市民所得（分配）	%	…	0.1	5.3	0.5	3.4	0.1	2.4	△ 0.4	△ 1.1	△ 8.8	4.0	(3) 市民所得（分配）
(4) 市民総所得	%	…	△ 0.3	4.5	2.0	3.7	0.1	2.5	0.4	△ 0.6	△ 6.3	4.4	(4) 市民総所得
2. 1人当たり所得水準等に関するもの													2. 1人当たり所得水準等に関するもの
(5) 市民所得（市民1人当たり）	千円	3,271	3,243	3,380	3,364	3,445	3,411	3,461	3,414	3,345	3,029	3,136	(5) 市民所得（市民1人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 0.9	4.2	△ 0.5	2.4	△ 1.0	1.4	△ 1.3	△ 2.0	△ 9.4	3.5	対前年度増加率
(6) 名目家計最終消費支出（市民1人当たり）	千円	2,262	2,269	2,336	2,329	2,354	2,347	2,396	2,429	2,429	2,303	2,404	(6) 名目家計最終消費支出（市民1人当たり）
対前年度増加率	%	…	0.3	3.0	△ 0.3	1.1	△ 0.3	2.1	1.4	△ 0.0	△ 5.2	4.4	対前年度増加率
(7) 市内雇用者報酬（市内雇用者1人当たり）	千円	4,908	4,769	4,851	4,970	4,785	4,906	5,018	5,044	5,075	4,964	5,000	(7) 市内雇用者報酬（市内雇用者1人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 2.8	1.7	2.5	△ 3.7	2.5	2.3	0.5	0.6	△ 2.2	0.7	対前年度増加率
(8) 市民雇用者報酬（市民雇用者1人当たり）	千円	4,851	4,718	4,796	4,917	4,744	4,868	4,980	5,011	5,048	4,925	4,968	(8) 市民雇用者報酬（市民雇用者1人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 2.8	1.7	2.5	△ 3.5	2.6	2.3	0.6	0.7	△ 2.4	0.9	対前年度増加率
(9) 名目市内総生産（市内就業者1人当たり）	千円	7,609	7,490	7,716	7,763	7,978	8,006	8,091	7,992	7,890	7,336	7,671	(9) 名目市内総生産（市内就業者1人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 1.6	3.0	0.6	2.8	0.3	1.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 7.0	4.6	対前年度増加率
3. その他													3. その他
(10) 世帯数	世帯	719,905	729,869	741,839	752,654	764,820	778,323	792,048	804,780	819,203	831,124	841,721	(10) 世帯数
対前年度増加率	%	…	1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.6	1.8	1.5	1.3	対前年度増加率
(11) 総人口	人	1,480,607	1,494,603	1,509,842	1,524,053	1,538,681	1,555,731	1,571,091	1,585,307	1,600,463	1,612,392	1,619,585	(11) 総人口
対前年度増加率	%	…	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.7	0.4	対前年度増加率
(12) 市内就業者数	人	925,470	930,407	934,659	941,336	945,836	951,840	969,792	992,270	1,006,143	1,025,573	1,020,383	(12) 市内就業者数
対前年度増加率	%	…	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	1.9	2.3	1.4	1.9	△ 0.5	対前年度増加率
(13) 市民就業者数	人	770,654	781,824	791,783	803,984	814,498	818,256	832,385	850,435	859,834	874,192	874,370	(13) 市民就業者数
対前年度増加率	%	…	1.4	1.3	1.5	1.3	0.5	1.7	2.2	1.1	1.7	0.0	対前年度増加率
(14) 市内雇用者数	人	797,022	802,784	807,858	815,359	820,683	831,331	853,927	881,049	899,568	923,642	923,096	(14) 市内雇用者数
対前年度増加率	%	…	0.7	0.6	0.9	0.7	1.3	2.7	3.2	2.1	2.7	△ 0.1	対前年度増加率
(15) 市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	794,143	(15) 市民雇用者数
対前年度増加率	%	…	1.6	1.4	1.7	1.4	0.5	1.9	2.3	1.2	1.8	△ 0.0	対前年度増加率

注) 「市民所得（市民1人当たり）」は市民所得（市民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）を、本市の総人口で除したものの。
「総人口」は国勢調査実施年においては国勢調査結果を用い、国勢調査実施年以外においては福岡市推計人口（10月1日現在）を用いている。
「雇用者数」は2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

< 参考資料 >

I 市民経済計算の概念

1. 国民経済計算と市民経済計算

私たちが生活している社会の中では、毎年さまざまな種類の財貨（モノ）・サービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ており、その所得を用いて財貨・サービスを購入・消費したり、将来の生産のために貯蓄や投資をしたりしています。

国民経済計算は、一定期間（通常は一年間）の国におけるこのような経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の各面から発生主義の原則により整理して記録するもので、内閣府により作成されています。作成は「国民経済計算体系」の枠組みの中で行われており、国際連合で合意された最新の国際基準である2008SNA（System of National Accounts 2008）に準拠しています。以下、国際基準である国民経済計算体系をSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系をJSNA（Japanese SNA）といい区別します。

市民経済計算は、このような国民経済計算の基本的な仕組みや考え方を市という行政区域に適用し、市単位の経済活動の成果を事後的に計測するもので、本市経済の実態を明らかにする総合的な経済指標として、本市の行財政・経済政策等に役立てることを目的に作成しています。作成にあたっては、JSNAや他の政令指定都市及び都道府県との相互比較を可能とするため、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」により行っています。

2. 三面等価の原則

市民経済計算は、経済活動の成果として一年間に新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面からとらえています。

財貨・サービスの生産活動から捉えたものが生産面（生産系列）、生産に携わった経済主体（人や企業など）に分配される賃金や利潤等の所得を捉えたものが分配面（分配系列）、分配された所得の消費や投資など、最終需要を捉えたものが支出面（支出系列）で、この三面からの推計値は概念的に一致します。これを三面等価の原則といいます。

3. 市内概念と市民概念

市内の経済活動に従事する生産者は市民とは限らず、市民の経済活動の場が市内とは限らないため、推計の範囲を市内とするか市民とするか、2通りの概念があります。

市内概念は、市という行政区内で発生する全ての経済取引を取引主体の居住地に関わりなく把握するもの（属地主義）で、市民概念は、市内居住者の経済活動を地域に関わりなく把握するもの（属人主義）です。この場合の市内居住者とは、個人だけでなく法人企業や政府機関など経済主体全般に適用されます。市内居住者の全ての所得を取り扱う市民所得（市民総所得）は、市内生産から発生した市内所得（市内総生産）とは一致しません。

市内概念と市民概念には、次のような関係があります。

$$\begin{array}{lcl} \text{市民総所得} & = & \text{市内総生産（支出側）} + \text{域外からの所得（純）} \\ \text{（市民概念）} & & \text{（市内概念）} \end{array}$$

域外からの所得（純）は、市内居住者が市外及び域外での経済活動に従事して得た所得から、市外居住者が市内での経済活動に従事して得た所得を差し引いて求めます。福岡市では域外からの所得（純）がマイナスとなり、市内総生産（支出側）の方が市民総所得より大きくなっています。これは、福岡市外から福岡市内へ通勤している人の数が、その逆よりも多いためです。

市民経済計算では、市内総生産（生産側及び支出側）は市内概念により、市民所得の分配、市民総所得は市民概念により推計しています。

4. 市場価格表示と要素費用表示

付加価値額を表す場合に、市場価格表示と要素費用表示の2通りの方法があります。

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法で、取引価格に内包される生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みます。

要素費用表示とは、各財貨・サービスの生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法で、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みません。

市場価格表示と要素費用表示には、次のような関係があります。

市内純生産（市場価格表示）＝

市内純生産（要素費用表示）＋ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金

市民経済計算では、市内総生産及び市民可処分所得は市場価格表示で、市民所得は市場価格表示と要素費用表示の両方で評価されています。

＜生産・輸入品に課される税（控除）補助金＞

生産・輸入品に課される税は、生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、具体的には、消費税、関税、固定資産税、印紙収入税等があります。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。一方、補助金は、市場生産者に支払われ、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常的交付金で、負の生産・輸入品に課される税として控除されます。

5. 総（グロス）概念と純（ネット）概念

固定資本減耗とは、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、生産活動の過程での摩耗や損傷分（減価償却）、通常予想される事故や災害などによる損害分を時価評価した額で、付加価値額の一部とみなされます。

付加価値額を表す場合に、固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念と言い、次のような関係があります。

市内総生産（生産側）＝ 市内純生産 ＋ 固定資本減耗

6. 名目と実質

市民経済計算の表示方法には、名目と実質の2通りの方法があります。

名目値は取引当時の価格で評価したもの、実質値は価格指数等を用いて名目値から物価変動

の影響を取り除いたものをいい、実質的な伸びを見ることができます。実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、実質値を求める方法（実質化）には固定基準年方式と連鎖方式の2通りの方法があります。

○ 固定基準年方式

ある特定の年を基準年とし、その年の価格を基準として評価する方法です。

内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

○ 連鎖方式

指数算式において参照年（計算に用いるデフレーターが100となる年。現在は平成27暦年）を起点とし、常に前年を基準として算出された値を毎年積み重ねて接続する方法です。参照年は概ね5年ごとに改定します。

固定基準年方式の持つデメリットはほぼ解消されますが、項目ごとに前年を基準としたデフレーターを用いて実質値を算出するため、加法整合性が成立しないという性質があり、この差分は「開差」として表示されます。

市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

7. 帰属計算

経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにも関わらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいいます。例えば、支出系列の家計最終消費支出には、自己所有住宅を家賃評価した帰属家賃や、農家における農産物の自家消費などが含まれます。

<帰属家賃>

ある年には全ての人が持ち家に住み、次の年には全ての人が別の人の家を借りて住むと仮定した場合、最初の年には家賃が発生せず、次の年には全ての家から家賃が発生することになり、経済計算は人々が受け取る実質的な所得の指標となり得ません。

このため、実際には家賃の支払いを伴わない持家に住んでいる人も、家賃の支払いをしているものと仮定し、その家賃を市中の平均家賃により評価計算したものが帰属家賃です。持ち家はいつでも貸家となり得るため、住宅所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとみなします。この帰属家賃には、社宅などの給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれています。

帰属家賃は、生産系列では不動産業に、分配系列では雇用者報酬と個人企業所得に、支出系列では家計最終消費支出に記録されます。

Ⅱ 市民経済計算の内容

1. 勘定体系

市民経済計算においてもっとも基本的な関係は、生産あるいは移輸入される財貨・サービスは消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかということです。

このような関係を、SNA では経常勘定、蓄積勘定及びバランスシートにより記録しますが、市民経済計算では、このうちの経常勘定について取り扱います。

(1) 経常勘定

経常勘定は市内総生産勘定と所得支出勘定からなり、市内総生産勘定では、財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出額から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示されます。

所得支出勘定では、付加価値からの第1次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録されます。

(2) 取引記録の基準

各勘定に取引を記録する時点について、市民経済計算では、SNA と同様に発生主義の原則をとっています。発生主義では、実際にその取引が発生した時点において記録されます。生産活動では財貨の生産やサービスの提供がされる時点、中間消費は原材料が使用される時点、所有権の変更を伴う取引は変更が生じる時点で記録します。建設活動は、工事の進捗に応じて、工事の出来高を記録します。

2. 取引主体の分類

市民経済計算では、経済の全体像を捉えるうえで、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成します。異なる2つの観点から、制度部門別分類と、経済活動別分類の2重分類をとっています。

(1) 制度部門別分類

所得の受取や処分、資金調達や資産運用についての意思決定を行う主体を制度単位として、以下の5部門に分類しています。

① 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業（海外企業の国内支店や国の特別会計の一部など）及び非営利団体が含まれます。政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれます。

② 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業と同様に、金融的性格を持つ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれます。政府の所有・支配に応じて民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

③ 一般政府（地方政府等）

一般政府には、中央政府（国）、地方政府（県、市町村）と、公的年金等を取り扱う社会保障基金が含まれます。また、政府により支配、資金提供され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

今回の基準改正により、制度部門として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しています。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金です。

なお、政令市の「一般政府（地方政府等）」の場合、地理的に政令市に立地する以下の機関は、政令市の制度区分「一般政府（地方政府等）」には含まれません。これらの機関は県民経済計算と同様に準地域にあるとしています。

ア．中央政府及びその地域事業所

イ．全国社会保障基金の本部及び支部

ウ．県及びその地域事業所

エ．政令市が所管する以外の地方社会保障基金

④ 家計（個人企業を含む）

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団をさし、自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録します。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金提供されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体で構成されます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体などが含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益配分を行うことのできない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難です。そこで、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人又は法人でない団体を対家計民間非営利団体と位置付けています。

（２）経済活動別分類

財貨・サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体を、「事業所」を単位として、生産技術の同質性（「産業」）に着目して分類します。事業所とは、１つの場所である特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいいます。

経済活動別分類は、大きくは「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev. 4）と可能な限り整合的なものとなるよう設定されています。

なお、制度部門のひとつである一般政府は、「公務（政府サービスの産出）」活動だけに限らず、それ以外の産業として活動を行うこともあります（廃棄物処理業、教育など）。

＜市場生産者と非市場生産者＞

経済活動別の事業所は、生産物を提供する価格が、経済的に意味のあるものか、無料または経済的に意味のないものかによって、市場生産者と非市場生産者にも分けられます。

経済的に意味のある価格か否かの判断は、原則として、売上高が生産費用の50%を上回っているか否かを基準とします。

① 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格で生産物のほとんど又はすべてを販売する生産者です。民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。医療機関については、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います（同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営されているため）。また、企業のためにサービスを提供する非営利団体、個人企業及び自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も市場生産者に含まれます。

② 非市場生産者

非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格で供給される財貨・サービスを生産する生産者です。一般政府と対家計民間非営利団体が含まれます。

3. 市民経済計算の勘定

（1）統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における市の経済活動の結果を総括したものです。本市では、以下の2つの勘定について作成しています。

① 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内における経済活動を総括する市内総生産を生産側と支出側から捉えるものです。

勘定の生産側は、市内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した市内総生産で、構成項目は雇用者報酬・営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示されます。

勘定の支出側は、市内生産物に対する最終需要にかかる支出を市場価格によって評価した市内総支出で、構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下「地方政府等最終消費支出」という。）、市内総固定資本形成及び在庫変動、さらに財貨・サービスの移出入（移出-移入）が示されています。

市内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものですが、実際の推計では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため若干の不一致が生じます。この差額は統計上の不突合として支出側に記録して、生産側と支出側をバランスさせています。

② 市民可処分所得と使用勘定

この勘定では、域内で発生する第1次所得に、域外からの雇用者報酬の受取（純：受取-支払）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府、政令市以外の地方政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府、政令市以外の地方政府）の受取を加算・減算することによって、市民概念の第1次所得バランスが定義されます。

さらに域外からの経常移転の受払（第2次分配）を加えることで市民可処分所得が決定します。

使用勘定では、市民可処分所得が消費支出とバランス項目である貯蓄にどのように処分されたかを表しています。

（2）制度部門別所得支出勘定

この勘定では、5つの制度部門別に、所得（市民概念の第1次所得：第1次所得バランス）の受取と使用を記録します。主要項目は以下の通りです。

① 第1次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第1次所得として、制度部門別に配分されます。

ア．市民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額で、家計部門の受取にのみ記録されます。雇用者とは、生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く全ての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、現物給与（自社製品の支給、給与住宅差額家賃等）を含む賃金・俸給と雇主の現実社会負担（社会保障基金や年金基金等への雇主の負担金、退職一時金のうち発生主義の記録の対象となる部分）及び雇主の帰属社会負担（発生主義での記録を行わない退職一時金や公務災害補償等）からなり、市外との受払が調整されて市民概念となっています。

イ．営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分で、企業の経営資源に対する報酬といえます。非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の3部門にのみ記録されます。営業余剰は、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分と、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。混合所得は、家計のうち個人企業の営業余剰に相当しますが、業主等の労働報酬的要素を含むことから営業余剰とは区別されます。

ウ．生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指します。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、消費税、関税、酒税、固定資産税、印紙収入税等があります。

（控除）補助金は、一般政府から市場生産者に交付され、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常交付金です。一般政府の受取（控除項目）のみに記録されます。

エ．財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得）」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなります。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録します。

② 経常移転

移転とは、ある制度単位が、財貨・サービスまたは資産を、見返りを受取ることなく一方的に他の制度単位に対して供給する取引です。所得支出勘定では、現物社会移転を除く経常移転が、以下の所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転に分類されて記録されます。

ア．所得・富等に課される経常税

家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税、保有する富(資産)に課される税で、課税期間ごとに定期的に課されるものです。それが所得から支払われるか生産コストの一部とみなされるかによって、生産・輸入品に課される税とは区別されます。非金融法人企業、金融機関及び家計部門の支払と、一般政府(地方政府等)部門の受取に記録されます。

イ．純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

社会負担は、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して支払う負担です。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれます。支払はすべてが家計部門のみに記録される一方で、受取は、公的社会保障制度に関するものは一般政府(社会保障基金)に、企業年金等の年金基金に関するものは金融機関(年金基金)の受取に、また無基金の社会保険制度にかかる負担(現実の支給額)については雇主部門(雇主と雇用者の関係がある家計以外の4制度部門)に、それぞれ記録されます。

社会給付は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転です。このうち医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録されます。家計部門の受取と、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体部門の支払に記録されます。

ウ．その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれます。

③ 最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」で、家計、一般政府、対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義されます。

4. 主要系列表

主要系列表は、経済活動別市内総生産、市民所得及び市民可処分所得の分配、市内総生産(支出側)からなります。

(1) 経済活動別市内総生産(名目、実質、デフレーター)

経済活動別市内総生産は、一定期間内に市内の生産活動によって新たに創造された付加価

値の額を、経済活動別に示したもので、名目値と連鎖方式による実質値を表示しています。市内総生産（生産側）の実質値は、産出額と中間投入額をそれぞれ実質化し、その差から実質値を推計するダブル・デフレーションで行います。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められます。

① 市内総生産

市内総生産（粗付加価値）は産出額から中間投入（生産の過程で原材料、燃料、間接費等として投入された財貨・サービス）を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金からなります。

市内総生産に市外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の市民総所得が得られます。

なお、金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を含むものとして記録しています。

<間接的に計測される金融仲介サービス：FISIM>

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがあります。具体的には、預金取扱機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課すことで、利鞘という形でサービス料金を得る方法です。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMです。FISIMは預金取扱機関で産出され、各経済主体で消費されます。

② 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税からなり、輸入した事業所の所在地に記録します。経済活動別に配分せずに一括計上します。

③ （控除）総資本形成に係る消費税

生産系列では、消費税額は事業者の販売する財・サービスの価格に含まれているため、産出額は消費税を含む「グロス」ベースで記録します。

一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入に係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られており、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）の額には消費税額は含まれていないとみなすことができます。

生産側から市内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要がありますが、経済活動別にこの控除額を分割することは困難なため、一括して控除処理を行っています。

（２）市民所得及び市民可処分所得の分配

市民所得及び市民可処分所得の分配は、市民（市内居住者）が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得（第１次所得）を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録します。

財産所得は、非企業部門については、受取及び支払が記録されます。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受取（純）を加えた企業所得が示されます。

以上の財産所得と企業所得に雇用者報酬を加えた合計額が要素費用表示の市民所得で、こ

れに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）が加算されて第1次所得バランスの市民所得となり、さらに経常移転の受取（純）が加えられて市民可処分所得となります。

（3）市内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

市内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができます。JSNAに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章されます。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示されます。

名目値と実質値を表示しており、実質値は生産側と同じく連鎖方式によります。

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出です。現金支出を伴うもののほか、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も含まれます。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類（最新の基準となる COICOP2018）に準拠した 13 目的分類別消費が示されます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利サービス生産者の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成を控除したものです。対家計民間非営利団体の販売収入は一般的には生産コストをカバーし得えないため、その差額を自己消費とみなし、対家計民間非営利団体最終消費支出として記録しています。

② 地方政府等最終消費支出

地方政府等が購入する財貨・サービスは、政府サービス生産のための中間投入として計上されます。そのため、地方政府等の産出額から、他部門に販売した財貨・サービスの額（公立高校の授業料等）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを政府が自己消費したものとして、政府最終消費支出に記録しています。

③ 総資本形成

法人企業（民間法人、公的企業）、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出のうち消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

総固定資本形成は、新規に購入した有形又は無形の資産の取得で、住宅、住宅以外の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、知的財産生産物、土地改良（造成）を含みます。

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品等のある一定期間における数量変動を、その期間の市場価格で評価したものです。

④ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）は、財貨・サービスの海外及び域外との取引（移輸出－移輸入）と、市内居住者と非居住者との間の直接購入（市内居住者による域外での消費－非居住者による域内での消費）で構成されます。

統計上の不突合は、市内総生産（生産側）と市内総生産（支出側）で推計方法や資料の違いにより数値が異なることから、整合性を図るために設けているものです。

＜域外からの要素所得（純）＞

域外との所得の受払の差額であり、生産要素に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などが含まれます。参考として欄外に表章しています。

5. 付表

（1）経済活動別、経済活動別市内総生産及び要素所得

経済活動別に市内総生産の1次分配が示されます。市内で1年間に作られた財貨・サービスの合計額である産出額から中間投入（原材料、燃料費等）を除いたものが、市内総生産（生産者価格表示）です。市内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の市内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して、市内要素所得が得られます。市内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配されます。

Ⅲ 基準改定とは

国民経済計算における基準改定とは、「産業連関表」、「国勢調査」、「経済センサス（基礎調査、活動調査）」等、約5年ごとに作成される大規模かつ詳細な基礎統計の最新版を取り込み、過去の計数を再推計するものです。

国民経済計算が2020年（令和2年）12月に2015年（平成27年）基準改定を行ったことから、市民経済計算も令和元年度推計から基準改定を行っており、主なものは以下の通りです。

1. デフレーター基準年（名目＝実質＝100とする年）を、平成23暦年から平成27暦年に変更
2. 各種基礎統計に最新のものを反映（平成27年福岡市産業連関表、令和2年国勢調査など）
 - ・平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」「分譲住宅の販売マージン」「非住宅不動産の売買手数料」を固定資本形成に計上
3. 国際基準（2008SNA）への対応
 - ・2008SNAの「準地域概念」を導入し、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
 - ・「娯楽作品原本」を資本化
4. 経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善
 - ・「住宅宿泊事業」を反映

＜2008SNAの準地域概念を導入した中央政府の扱い変更＞

中央政府等の活動は一国全体に及び、その全てを地域に配分することはできないため、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない「域外（準地域）」に位置付けることとなりました。市内に立地する中央政府の地域事業所等は概念上の地域である「域外」に所在します。同様に、地方政府等のうち県機関等、活動が県全体に及び、その全てを市域に配分できないものは、地理的立地が市内であっても域外に所在します。

これに対し、本市の制度部門が所在する概念上の地域を「域内」と位置付けます。

なお、制度部門における域内、域外概念に対し、地理的な区分を「市内」「市外」として使い分けます。

制度部門名		制度部門名にかかる新用語	対象機関
一般政府	中央政府	中央政府等	中央政府及びその地域事業所（本省庁、出先機関等）
	社会保障基金		全国社会保障基金及びその地域事業所（本部、支部等）
		うち政令市等	うち政令市が所管する 社会保障基金
	地方政府	地方政府等	地方社会保障基金 都道府県、市町村

☐…政令市における域内 ☒…政令市における域外

地理的区分	市内	本市が管轄する市域の地理的範囲
	市外	国内であって、本市が管轄する市域の地理的範囲外